

**「これからの高校づくりに関する指針」
検証結果報告書**

令和4年（2022年）2月

北海道教育委員会

<目次>

はじめに.....	1
1 作成目的（検証目的）.....	1
2 作成（検証）の背景（指針の見直しの必要性）.....	1
3 検証方法.....	3
4 報告書の構成及び指針との対応関係.....	4
I 高校配置計画に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等.....	6
1 高校配置計画の策定に係る取組状況.....	6
2 高校配置計画に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等.....	6
(1) 学校規模の適正化を踏まえた配置.....	6
(2) 小規模校の存続等、地域の教育機能の維持向上を踏まえた配置.....	9
(3) 多様な学習ニーズへの対応を踏まえた定時制・通信制課程の配置.....	11
(4) 学級定員.....	12
(5) 公立高校と私立高校の間における定員調整.....	13
II 活力と魅力のある高校づくり・経済社会の発展に寄与する人材を育む高校づくりに係る現状・取組状況等及び課題・方向性等.....	14
1 全日制課程.....	14
(1) 普通科.....	14
(2) 専門学科（理数科、体育科及び外国語等に関する学科）.....	16
(3) 総合学科.....	18
(4) 専門学科（職業学科）.....	21
(5) 特色ある高校（多様なタイプの高校等）.....	32
(6) 新たな特色ある高校.....	39
2 定時制課程・通信制課程.....	40
III 教育諸条件等の整備に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等.....	43
1 道外からの入学者の受入れ.....	43
2 通学区域.....	44
3 修学に対する支援.....	44
IV 地域とつながる高校づくりに係る現状・取組状況等及び課題・方向性等.....	46
1 地域連携特例校.....	46
2 地域と密接に結び付いた取組.....	49
(参考) 関連データ.....	53
1 総合学科.....	53
2 中等教育学校.....	55
3 連携型中高一貫教育校.....	57
4 単位制.....	60
5 普通科フィールド制.....	62
6 地域連携特例校.....	64

はじめに

1 作成目的（検証目的）

北海道教育委員会（以下「道教委」という。）では、近年のグローバル化や情報化の進展などの社会の急速な変化や、生徒の興味・関心、進路希望等の多様化、中学校卒業生数の減少など高等学校（以下「高校」という。）を取り巻く環境の変化に対応し、未来を担う人材を育む教育機能の維持向上を図るため、これからの高校づくりに当たっての基本的な考え方と具体的な施策を示す「これからの高校づくりに関する指針」（以下「指針」という。）を平成30年（2018年）3月に策定し、指針に基づき、「公立高等学校配置計画」を毎年度策定してきている。

指針においては、「教育環境の変化や地域の教育課題等に的確に対応するため、国の施策等の動向や時代の要請等を踏まえ、必要に応じて見直しを図る」としており、道教委では、次の2に記載の社会の変化や国の施策等の動向などを踏まえ、現行の指針を見直すこととしたことから、見直しに当たって、指針に基づく取組の成果と課題について検証を行い、その結果を本報告書としてまとめたものである。

なお、指針では、「北海道教育推進計画の実施期間の最終年に成果と課題の検証を行う」としているが、指針の見直しに向けて、検討する時間を十分確保するため、当該計画の最終年の前年度である令和3年度（2021年度）に検証を行った。

2 作成（検証）の背景（指針の見直しの必要性）

(1) 社会の劇的な変化等

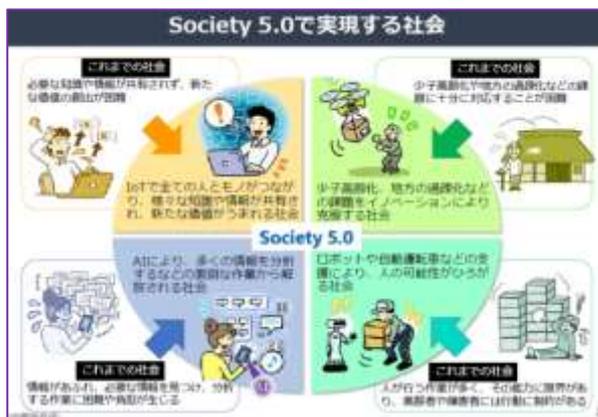
人工知能（AI）、ビッグデータ、Internet of Things（IoT）、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられた Society5.0¹時代が到来しつつあり、社会の在り方そのものがこれまでとは「非連続」と言えるほど劇的に変わる状況が生じてきている（図1-1）。

こうした社会にあっては、高校卒業後、一個人として、様々な判断を求められる機会に直面することとなるため、高校生の段階で、自らの将来を真剣に考え、それに必要な情報を取捨選択・集積・分析し、熟慮の上に責任を持って判断する過程を経験することが重要である。また、既に選挙権年齢が18歳と規定されており、令和4年（2022年）4月からは民法が定める成年年齢が20歳から18歳に引き下げられるなど、生徒が高校在学中に一人の「大人」として振る舞えるようになることが期待されている。

(2) 地域創生における高校に対する期待の高まり

国においては、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域が

〈図1-1 Society5.0で実現する社会〉



¹ Society5.0とは、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

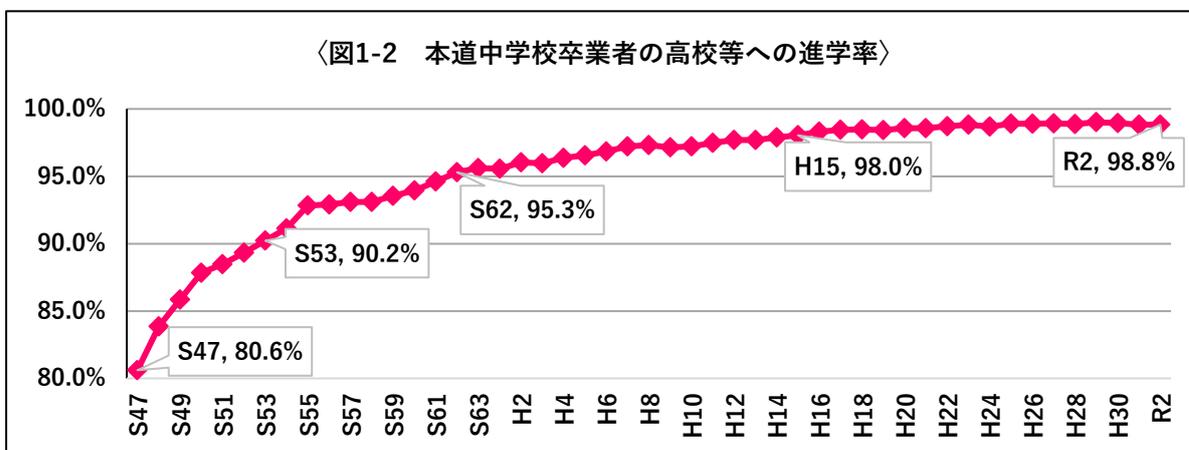
Society5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服することが期待されている。また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会となることが期待されている。

それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生すること（地方創生）を目指しており、令和元年（2019年）12月に閣議決定された「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」の施策の1つに「高等学校の機能強化等」が掲げられている。

本道においても、「第2期 北海道創生総合戦略」を策定し、施策項目に「地域の将来を支える人材育成のための高校の魅力化」を掲げている。また、令和2年（2020年）3月に策定した「北海道総合教育大綱」では、「地域創生の視点を踏まえた特色ある高校づくり」を取組の方向性として掲げており、地域創生における高校への期待はこれまで以上に大きくなっている。

(3) 高校生の多様化

高校への進学率が約99%に達し、多様な生徒が在籍する現状を踏まえ、生徒の実態やニーズに対応しながら、学習意欲を喚起し必要な資質・能力を確実に身に付けさせ、また、その可能性及び能力を最大限に伸長するべく、高校の特色化・魅力化を推進することが求められている（図1-2）。



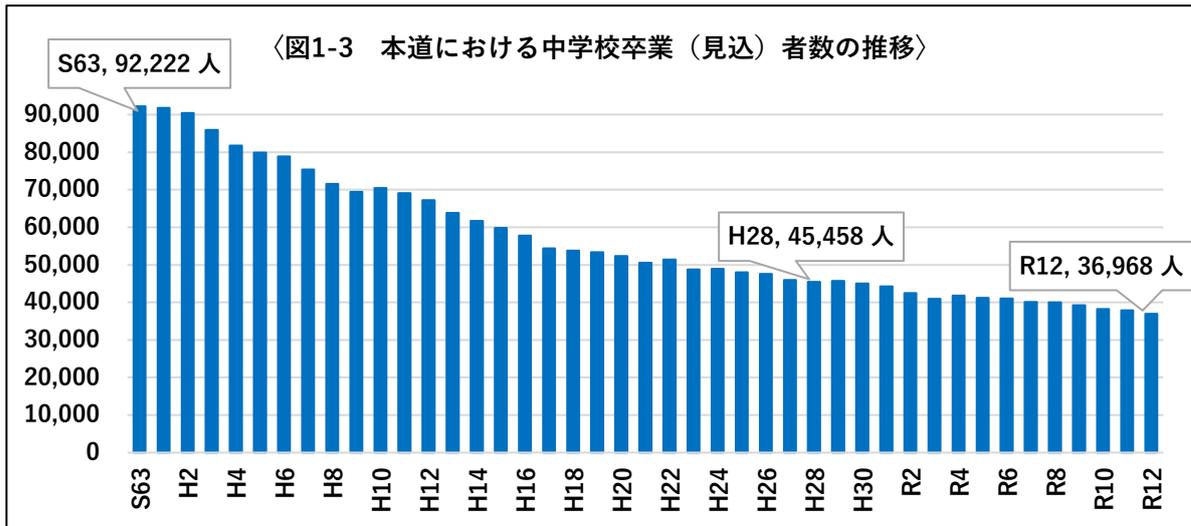
(4) 少子化の影響

本道の中学校卒業生数は、昭和63年（1988年）の92,222人をピークに年々減少を続け、平成28年（2016年）はピーク時の半数を下回り（45,458人）、令和12年（2030年）には、ピーク時の約40%である36,968人となる見込みである。

中学校卒業生数の減少により、全道的に高校の小規模校化が進んでおり、令和3年度（2021年度）における全日制課程の道立高校（募集停止となっている高校は除く。）188校のうち、第1学年3学級以下は99校であり、全体の52.7%と半数を上回る状況になっている。こうした学校の小規模校化は、生徒一人一人に対するきめ細かな指導の充実や、地域の教育資源を活用した教育活動の充実などの利点はあるものの、

- 教員数が少ないため、設置できる科目数や部活動が制約されること
- 同世代の子どもたちの様々な考え方や個性などに触れる機会が少なくなること
- より多くの教員から多様な見方や考え方を学ぶ機会が減少すること

などの課題が見られる（図1-3）。



(5) 高校教育改革の動向

令和3年（2021年）1月の中央教育審議会答申「令和の『日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」において、「高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化」の1つとして『普通教育を主とする学科』の弾力化・大綱化が示されており、同年3月には学校教育法施行規則等の一部が改正され、従来の普通科だけでなく、学際領域に関する学科や地域社会に関する学科などが設置者の判断により設置が可能となった。

本道においても、こうした改革を踏まえた高校の在り方について検討する必要がある。

(6) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の経験を踏まえた学びの在り方の方向性

令和2年（2020年）3月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために学校の臨時休業措置がとられるなど、生徒が高校に通うことができない事態が発生した。その際、オンラインで教師と生徒がつながったり、家庭でタブレットを用いて自学自習をしたりといった学習方法が注目された一方で、教師から生徒への対面指導、生徒同士の関わり合い等を通じて行われる学校教育の特質が重要であることが改めて認識された。

遠隔・オンラインか対面・オフラインかという二元論に陥ることなく、高校が持つ役割を最大限に果たすためには、教室における対面指導が効果的なもの、地域社会における学びが効果的なもの、オンラインでの学習が効果的なもの等を見極め、その最適な組合せによって、全ての生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びを実現する必要がある。

3 検証方法

(1) 生徒及び保護者へのアンケート

生徒及び保護者が高校を選択する際の基準、高校教育に対する要望、高校における教育実践の成果と課題等を様々な観点から把握することや、今後の多様なタイプの高校等の在り方を検討する際の参考とするため、「高校教育に関するアンケート」及び「多様なタイプの高校等に関するアンケート」を次のとおり実施した（表1-1）。

〈表 1-1 アンケートの概要〉

	高校教育に関するアンケート	多様なタイプの高校等に関するアンケート
内容	高校選択の基準や高校に望むこと等	学習や学校生活等に関すること
対象校	本道の公立中学校及び高校	総合学科、単位制、普通科フィールド制、連携型中高一貫教育校、中等教育学校、地域連携特例校、地域連携協力校
対象者等	生徒・保護者 (中学生：約 12 万人) (高校生：約 9 万人)	校長 生徒・保護者（地域連携協力校除く。） 教育委員会（連携型中高一貫教育校・地域連携特例校が所在する市町）
調査期間	令和 3 年（2021 年）11 月 12 日（金）～令和 3 年（2021 年）12 月 21 日（火）	
調査方法	北海道電子自治体共同システム（電子申請システム）により調査・回答	

（注）以下「高校教育に関するアンケート」を「高校教育調査」、「多様なタイプの高校等に関するアンケート」を「多様なタイプ調査」という。

(2) 外部有識者会議及び庁内会議の設置

道教委では、指針の見直しのための外部有識者の会議として「北海道教育推進会議高等学校専門部会」（以下「専門部会」という。）を設置したほか、庁内会議として「高校教育検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置し、前述のアンケート調査の集計・分析、関係市町村への意見照会等を行うとともに、専門部会の意見を伺いながら検討委員会において検証作業を進め、本報告書を作成した。

4 報告書の構成及び指針との対応関係

報告書は、指針の項目を基本としつつ、記載の重複を避けるため、まとまりのある次の 5 項目で再構成して作成した（表 1-2）。

〈表 1-2 検証結果報告書の構成〉

報告書の大項目	主な内容
はじめに	作成（検証）目的・背景・方法・構成
高校配置計画に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等	学校規模に着目した検証
活力と魅力のある高校づくり・経済社会の発展に寄与する人材を育む高校づくりに係る現状・取組状況等及び課題・方向性等	学科に着目した検証
教育諸条件等の整備に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等	教育諸条件等の整備に着目した検証
地域とつながる高校づくりに係る現状・取組状況等及び課題・方向性等	地域とつながる高校づくりに着目した検証

なお、指針と本報告書の対応関係は次に示したとおりである（表 1-3）。

〈表 1-3 指針と報告書の対応関係〉

指針	報告書
はじめに	はじめに
第1章 基本的な考え方	1 作成目的（検証目的）
1 指針の趣旨等	2 作成（検証）の背景（指針の見直しの必要性）
(1) 指針の趣旨	3 検証方法
(2) 指針の適用等	4 報告書の構成及び指針との対応関係
2 公立高校の配置	I 高校配置計画に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等
(1) 現状と課題	1 高校配置計画の策定に係る取組状況
ア 取組の現状	2 高校配置計画に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等
イ 中学校卒業生数の状況	(1) 学校規模の適正化を踏まえた配置
ウ 課題	(2) 小規模校の存続等、地域の教育機能の維持向上を踏まえた配置
(2) 配置の基本的な考え方	(3) 多様な学習ニーズへの対応を踏まえた定時制・通信制課程の配置
ア 全日制課程	(4) 学級定員
イ 定時制課程	(5) 公立高校と私立高校の間における定員調整
ウ 学級定員	
エ 公立高校と私立高校の関係	
(3) 配置計画の策定	
第2章 社会の変化や時代の要請に応える高校づくり	II 活力と魅力のある高校づくり・経済社会の発展に寄与する人材を育む高校づくりに係る現状・取組状況等及び課題・方向性等
1 活力と魅力のある高校づくり	1 全日制課程
(1) 全日制課程	1 普通科
ア 普通科	(2) 専門学科（理数科、体育科及び外国語等に関する学科）
イ 専門学科（理数科、体育科及び外国語等に関する学科）	(3) 総合学科
ウ 総合学科	(4) 専門学科（職業学科）
(2) 定時制課程・通信制課程	(5) 特色ある高校（多様なタイプの高校等）
ア 定時制課程	(6) 新たな特色ある高校
イ 通信制課程	2 定時制課程・通信制課程
(3) 特色ある高校	
ア 中高一貫教育校	III 教育諸条件等の整備に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等
イ 単位制高校	1 道外からの入学者の受入れ
ウ 新たな特色ある高校	2 通学区域
(4) 教育諸条件等の整備	3 修学に対する支援
ア 道外からの入学者の受入れ	
イ 通学区域	
ウ 修学に対する支援	
2 経済社会の発展に寄与する人材を育む高校づくり	IV 地域とつながる高校づくりに係る現状・取組状況等と課題・方向性等
(1) 北海道の基幹産業を担う農業科・水産科	1 地域連携特例校
ア 農業に関する学科	
イ 水産に関する学科	
(2) 技術革新や経済構造の変化に対応する工業科・商業科	
ア 工業に関する学科	
イ 商業に関する学科	
(3) 生活や健康に関する社会的ニーズに対応する家庭科・看護科・福祉科	
ア 家庭に関する学科	
イ 看護に関する学科	
ウ 福祉に関する学科	
3 地域とつながる高校づくり	
(1) 地域連携特例校	
ア 地域連携協力校との連携	
イ 地域連携協力校以外の高校との連携	
ウ 地域と連携した取組	
(2) 地域と密接に結び付いた取組の推進	
ア 他校種等との連携	
イ 学校運営の改善に向けた地域住民の参画	
	(参考) 関連データ

I 高校配置計画に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等

1 高校配置計画の策定に係る取組状況

道教委では、指針に基づき、毎年度「公立高等学校配置計画」を策定し、高校進学希望者に見合った定員を確保することを基本に、募集定員の調整や職業学科の学科転換、高校の再編などを行うとともに、単位制の導入など多様なタイプの高校づくりに取り組んできた（表 1-4）。

配置計画の策定（指針 p.6）

生徒の進路選択や将来を見据えた学校経営を考慮し、3年間の具体的な配置計画とその後4年間の見通しを示した配置計画を毎年度策定します。

配置計画を策定した後、急激な中学校卒業生数の増減や生徒の進路動向に大きな変動が生じた場合は、必要に応じて配置計画の一部を変更します。

市町村立高校の配置等については、設置者である市町村と協議し、配置計画に反映します。

また、配置計画の策定に当たって、各通学区域ごとに「地域別検討協議会」を開催し、これまで以上に幅広く丁寧に意見を伺うほか、関係市町村とも十分に協議します。

さらに、将来的に再編整備などの検討が必要な学校が所在する地域においては、関係市町村に対して、できるだけ早期に必要な情報や検討すべき課題を示すなどして、地域における協議を促進します。

なお、地元市町村から、高校を核とした地域振興や特色ある学校づくりを進めるため、道立高校から市町村立高校への移管の要望がある場合は、当該市町村と協議を進めます。移管に当たっては、魅力ある高校づくりに向けた市町村の取組に必要な協力を行います。

配置計画の策定に当たっては、毎年度、通学区域ごと（19学区）に「公立高等学校配置計画地域別検討協議会」（以下「地域別検討協議会」という。）を2回開催（第1回は4月中旬～5月上旬、第2回は7月）し、幅広く意見を聞くほか、将来的に再編整備などの検討が必要な学校が所在する地域では、関係市町村に対して、できるだけ早期に必要な情報や検討すべき課題を示すなどして、地域における協議を促進してきた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が求められる中、この機会を活用し、より幅広い参加や意見提出が可能となるよう、地域別検討協議会について、令和2年度（2020年度）から、従来の集合型に加えオンライン型の参加も可能とするほか、電子申請システムを活用した意見提出とするなど工夫改善を行った。

また、道立の女満別高校の大空町への移管（p.8参照）に向けて町と協議を進め、魅力ある高校づくりに向けた町の取組に必要な支援を行った。

<表 1-4 令和3年度（2021年度）の公立高校配置状況>

○公立高校数				○多様なタイプの高校の学校数（全日制課程）			
	計	うち道立	うち市町村立		計	うち道立	うち市町村立
全日制課程	213校	189校	24校	総合学科	17校	15校	2校
定時制課程	40校	25校	15校	単位制	39校	35校	4校
通信制課程	1校	1校	0校	普通科フルタイム制	7校	6校	1校
				中高一貫(連携型)	8校	6校	2校
				中高一貫(一体型)	2校	1校	1校
				○地域連携特例校の導入校数	25校（全て道立）		

（注）中等教育学校を含む。

○公立学校が所在しない市町村数 55市町村
（募集停止となったものを含む）

2 高校配置計画に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等

(1) 学校規模の適正化を踏まえた配置

全日制課程（指針 pp.3-5）

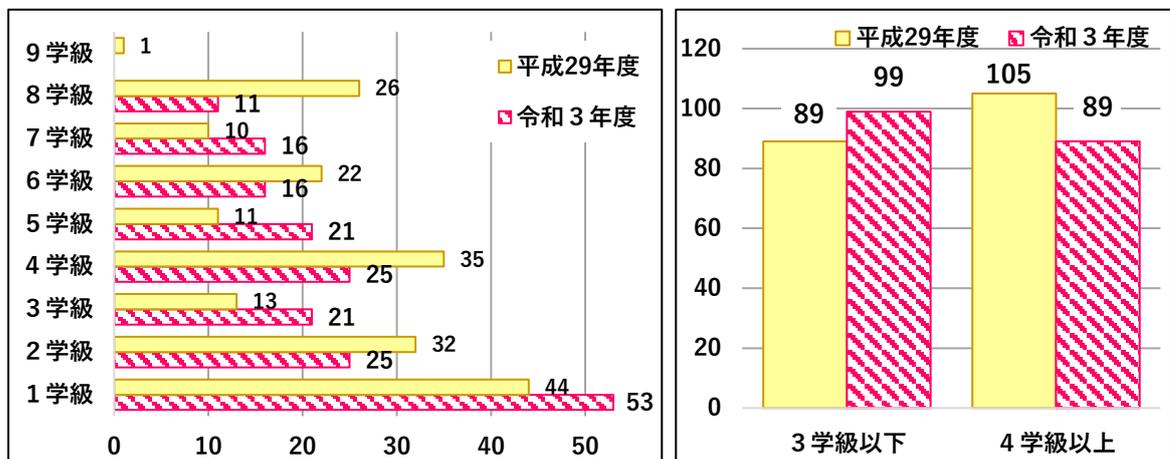
- 可能な限り1学年4～8学級の望ましい学校規模を維持
- 小規模校（第1学年3学級以下の高校）の取扱い

- 1 第1学年3学級の高校
 - 可能な限り望ましい学校規模となるよう近隣の高校と再編
- 2 第1学年2学級以下の高校
 - 原則として、通学区域における中学校卒業生数の状況、学校規模、募集定員に対する欠員の状況、地元からの進学率、通学区域における同一学科の配置状況などを総合的に勘案し、順次、再編整備
 - 離島にある高校の取扱い
5月1日現在の第1学年の在籍者数が10人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備
 - 地域連携特例校の取扱い
第1学年1学級の高校のうち、地理的状況等から再編が困難であり、地元からの進学率が高い高校（旧指針における地域キャンパス校）は地域連携特例校として存続を図ること
なお、5月1日現在の第1学年の在籍者数が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備
 - 農業、水産、看護又は福祉に関する学科を置く高校の取扱い
第1学年1学級の高校のうち、農業、水産、看護又は福祉に関する学科を置く高校については、5月1日現在の在籍者数が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備
 - 地域の取組を勘案した特例的取扱い
第1学年1学級の高校のうち、地域連携特例校及び農業、水産、看護又は福祉に関する学科を置く高校については、所在市町村をはじめとした地域における、高校の教育機能の維持向上に向けた具体的取組とその効果を勘案した上で、再編整備を留保
ただし、5月1日現在の第1学年の在籍者数が2年連続して10人未満となった場合は再編整備
 - 複数学科設置校の取扱い
中学校卒業生数の状況に応じて学科を再編整備
5月1日現在において、第1学年全体で40人以上欠員があり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、地域の実情や学校・学科の特性などを考慮しながら、学科を再編整備
 - 都市部において複数の高校がある場合の取扱い
第1学年4学級以上の高校についても、地域の実情を踏まえながら、再編

ア 現状・取組状況等

- 一定規模の生徒及び教職員の集団を維持し、活力ある教育活動を展開する観点から、可能な限り1学年4～8学級の望ましい学校規模を維持できるよう、再編整備を進めたが、半数以上が望ましい学校規模を下回っている（図1-4、図1-5）。

<図1-4 道立高校(鉦制)第1学年学級別の学校数> <図1-5 学校規模の比較>



- 第1学年2学級以下の高校は、原則として、通学区域内における中学校卒業生数の状

況等を総合的に勘案して、順次、再編整備をすとしており、平成 28 年度（2016 年度）に募集停止とした小清水高校は平成 30 年（2018 年）3 月、平成 29 年度（2017 年度）に募集停止した共和高校、滝上高校及び新得高校は平成 31 年（2019 年度）3 月に閉校となった。その後、令和 3 年度（2021 年度）に南幌高校を募集停止とし、令和 5 年度（2023 年度）には留辺蘂高校を募集停止とする予定である。

- 平成 30 年度（2018 年度）以降、小樽市内、留萌市内等の 5 市町で再編を行ったほか、令和 5 年度（2023 年度）には名寄市内の再編が決定している（表 1-5）。
- 地元市町村から高校を核とした地域振興や特色ある高校づくりを進めるため、市町村立高校への移管の要望がある場合は、当該市町村と協議を進めてきており、令和 3 年度（2021 年度）には大空町内で、道立の女満別高校を大空町に移管した上で町立高校として再編した。
- 道内で唯一、1 学年 9 学級だった千歳高校について、令和 2 年度（2020 年度）に 8 学級にして望ましい学校規模とした。
- 複数の学科を設置している美幌高校及び利尻高校について、欠員状況等から令和 5 年度（2023 年度）に学科を再編する予定である。

<表 1-5 高校の再編状況（予定を含む。）> ※学級数は第 1 学年の学級数

年度	市町村	再編前				再編後		
		学校名	学級数	学校名	学級数	学校名	学級数	学科構成
H30	小樽市	小樽工業	3 学級	小樽商業	2 学級	小樽未来創造	4 学級	複数学科単位制
	留萌市	留萌	4 学級	留萌千望	2 学級	留萌	6 学級	普単位制・商・工
R1	函館市	函館西	3 学級	函館稜北	3 学級	函館西	6 学級	普通科単位制
R3	伊達市	伊達	3 学級	伊達緑丘	4 学級	伊達開来	6 学級	普通科単位制
	大空町	女満別	1 学級	* 東藻琴	1 学級	* 大空	1 学級	総合学科
R5	名寄市	名寄	3 学級	名寄産業	3 学級	名寄市内新設校	5 学級	複数学科単位制

（注 1） *印は町村立高校を示す。

（注 2） 令和元年度(2019 年度)に、幕別町内において、私立江陵高校が募集停止となることや、地域の要望などを考慮し、幅広い教育課程の編成・実施を図る観点から、幕別清陵高校を新設した。

イ 課題・方向性等

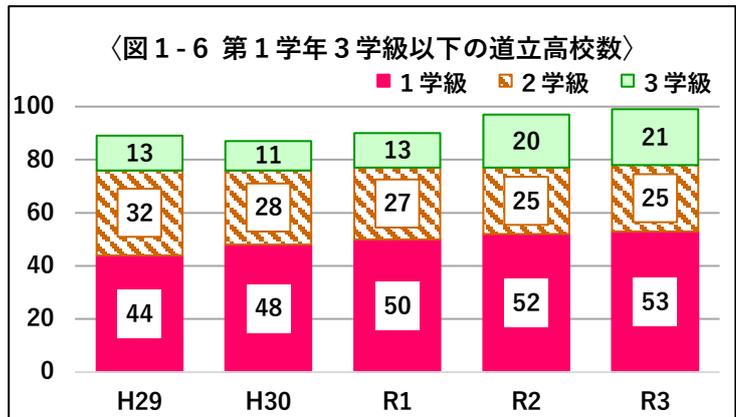
- 教育水準の維持向上と生徒の多様な進路希望等に対応できるよう活力と魅力のある高校づくりを進めるため、今後も可能な限り 1 学年 4～8 学級の望ましい学校規模となるよう、中学校卒業生数の状況や生徒の進路動向、学区における学校・学科の配置状況のほか、地元関係者と協議を行うなどして、地域の実情なども考慮しながら、再編整備を引き続き進める必要がある。
- 一定の学校規模の確保に向けた高校再編について、これまでは、主に同一市町村内に所在する高校で実施してきたが、高校の小規模校化が進む中、市町村を越えた通学可能圏内での再編も検討する必要がある。
 一方で、通学可能圏内の中核となる市町村と周辺市町村との間で日常的な往来があり、関係市町村が希望する場合などについては、通学可能圏内で地元がより適切と考える配置の実現についても検討する必要がある。
- こうした検討を円滑に行うため、通学可能圏域を構成する市町村とともに高校の魅力化や配置について考える場の設定を検討する必要がある。
- 道立高校の市町村への移管について、今後も要望があった場合は、市町村と協議を進

める必要がある。

(2) 小規模校の存続等、地域の教育機能の維持向上を踏まえた配置

ア 現状・取組状況等

- 平成 29 年度（2017 年度）の第 1 学年 3 学級以下の道立高校は 89 校あり、そのうち 1 学級の道立高校は 44 校であったが、令和 3 年度（2021 年度）においては、それぞれ 99 校（3 学級以下）、53 校（1 学級）となっており、小規模校は増加傾向にある（図 1-6）。



- 小規模校で最も多いのは普通科単置校であるが、本道の基幹産業である農業、水産に関する学科を置く高校や、看護、福祉に関する学科を置く高校も 9 校含まれている。
- 地域連携特例校の導入状況について、平成 30 年度（2018 年度）には 21 校であったが、令和 3 年度（2021 年度）には 25 校に増加し、令和 4 年度（2022 年度）も 2 校が新たに地域連携特例校になり、計 27 校となる予定である。また、地域連携特例校は、存続要件である第 1 学年在籍者数 20 人を下回っても、地域の取組を勘案し再編整備を留保するなど、指針において従来の地域キャンパス校の再編基準を緩和して存続を図ることとしており、これまで再編整備は行われていない（表 1-6）。

〈表 1-6 地域連携特例校の導入状況〉

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
蘭越	寿都	南茅部		津別	阿寒	虻田	佐呂間	長万部		上ノ国	夕張	羅臼	月形	本別
厚真	穂別									雄武	松前			標津
平取	豊富													
福島商業	常呂													
下川商業	清里													
美深	興部													
苫前商業														

平成 29 年度（2017 年度）までは「地域キャンパス校」の名称で導入しており、平成 30 年度（2018 年度）に地域連携特例校に移行

- 地域連携特例校においては、教育環境の充実に向けた次のような取組を実施している（表 1-7）。詳細は pp.46-49 を参照。

〈表 1-7 地域連携特例校の主な取組〉

地域連携協力校との連携	地域連携協力校以外の高校との連携
北海道高等学校遠隔授業配信センターの取組	地域の自治体等と連携した取組

- 地域連携特例校等の再編整備の留保の状況については、平成 30 年度（2018 年度）は 6 校を留保し、その後、1 校は 5 月 1 日現在の第 1 学年在籍者数が 20 人を超えて留保が解除されたものの、毎年度、留保する高校は増加しており、令和 3 年度（2021 年度）は 13 校を留保している。また、再編整備の留保に当たり、地域連携特例校が所在する市町村では、高校の教育機能の維持向上に向け次の取組を行っている（表 1-8）。

【主な取組】

- ・「総合的な探究の時間」における地域学習への支援
- ・地元の中学校と高校の相互乗り入れ授業
- ・通学費補助、入学準備金・制服代補助、模擬試験受験料補助、部活動補助、公営塾開設等

<表 1-8 再編整備を留保している高校>

H30～	R1～	R2～	R3～
蘭越、虻田、苫前商業、常呂、置戸	福島商業	穂別、上ノ国、南茅部、月形	平取、興部、阿寒

- 再編整備の留保の適用対象となる高校のうち、平成 30 年度（2018 年度）から令和 2 年度（2020 年度）にかけて第 1 学年の在籍者数が 10 人未満となった高校は 5 校あるが、いずれも翌年度は 10 人以上となっている。なお、令和 3 年度（2021 年度）において、10 人未満となっている高校は 4 校ある（表 1-9）。

- 再編整備を留保した後における各高校の在籍者数の推移を見ると、地元進学率が上昇して増加傾向の高校がある一方で、増減を繰り返しながら 10～15 人の中で推移している高校が多い（表 1-10）。

<表 1-9 第 1 学年在籍者数が 10 人未満の高校の状況>

学校名	R1	R2	R3
蘭越	6	13	17
穂別	11	10	7
南茅部	9	14	9
福島商業	12	8	11
苫前商業	9	13	8
常呂	11	6	15
羅臼	32	40	7

<表 1-10 再編整備留保校の在籍者数の推移>

	蘭越	虻田	苫前商業	常呂	置戸	福島商業	穂別	上ノ国	南茅部	月形
H29	13	19	10	4	15	23	17	39	13	34
H30	11	14	10	14	10	14	24	28	23	25
R1	6	13	9	11	13	12	11	14	9	19
R2	13	16	13	6	10	8	10	17	14	15
R3	17	18	8	15	10	11	7	15	9	11

- 地域連携特例校等の存続に向け、20 人以上の入学者数が確保できるよう、その魅力化に向けた取組の充実（pp.46-49 参照）を図ってきたところだが、前述のとおり再編整備を留保する学校数が増加するとともに、その期間が長期化している。今後中学校卒業生数の増加要因が見当たらない中、その多くの学校において、一定の入学者数の継続的な確保が厳しい状況にあるため、更なる取組が必要になっている。こうしたことから、新たに留保期間を設けて取組の重点化を図るなど、今後の地域連携特例校等の在り方や充実策について、次のとおり当該校が所在する自治体に意見照会を行った。

「地域連携特例校等に関する意見照会」の概要	
・実施時期：	令和 3 年（2021 年）12 月
・照会対象：	地域連携特例校や第 1 学年 1 学級の高校のうち農業科または福祉科を置く高校が所在する市町 計 29 市町
・照会内容：	地域連携特例校等の今後の在り方について 教育環境の充実に向けた取組について など
・回答状況：	29 市町 / 29 市町（回収率 100.0%）

意見照会に対する回答では、「人数や期間のみで判断せず、自治体の取組など様々な要因を勘案すべきである」といった意見や、「再編整備の留保期間の撤廃、延長、緩和などを要望する」といった意見が多く見られた一方で、「分校とするなど、地域に教育機能を残す制度について検討いただきたい」や「学校が地域で果たしている役割や地域のニーズに沿った教育環境の維持は重要であるものの、地域連携特例校の再編整備をやむを得ないものとする」といった意見も見られた。

イ 課題・方向性等

- 1 学年 3 学級以下の小規模校において、教育活動の充実を図る観点などから、学校間連携の推進や複数校舎の活用などについて検討するとともに、1 学年 1 学級の高校にあっては、引き続き、道独自の定数加配を措置する必要がある。
- 地元以外の高校への通学が困難な地域に所在しており、地元中学校からの進学率が高い高校について、引き続き、地域連携特例校により存続を図る必要がある。また、再編整備の留保の取扱いなどについて、関係市町村からは、市町村の取組を勘案した留保の継続や人数要件の緩和などの要望が寄せられており、留保期間の在り方などについては慎重に検討する必要がある。
- 今後、生徒数の減少等により、高校が所在しない市町村の増加が懸念される。そのため、地元市町村と連携し、ICTを活用するなどした新しい学びのスタイルなど、生徒の修学機会を確保するための方策について検討する必要がある。また、高校が所在しない市町村と当該市町村の生徒が多く進学する近隣の高校との地学協働の推進、通学可能圏内の中核となる市町村と周辺市町村とともに高校配置等について検討する場の設定（p.8 参照）など、地域の教育力の維持向上や地域創生の観点に立った連携の在り方を検討する必要がある。

(3) 多様な学習ニーズへの対応を踏まえた定時制・通信制課程の配置

定時制課程（指針 pp.5-6）

- 第 1 学年 1 学級の高校の取扱い
5 月 1 日現在の第 1 学年の在籍者数が 10 人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備
- 複数学科設置校の取扱い
いずれかの学科において 5 月 1 日現在の第 1 学年の在籍者数が 10 人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備

通信制課程（指針 p.10）

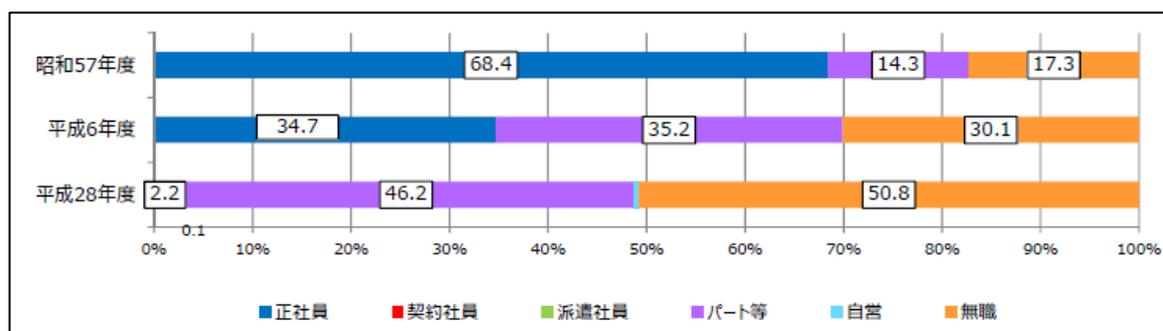
- 現状の配置を基本

ア 現状・取組状況等

- 定時制・通信制課程では、勤労青年のほか、不登校経験者や特別な支援を要する生徒など多様な生徒が入学している実態がある（図 1-7、表 1-1）。²

< 図 1-7 定時制高校に在籍する生徒の就業状況 >

※平成 29 年度文部科学省委託事業「定時制・通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究」報告書

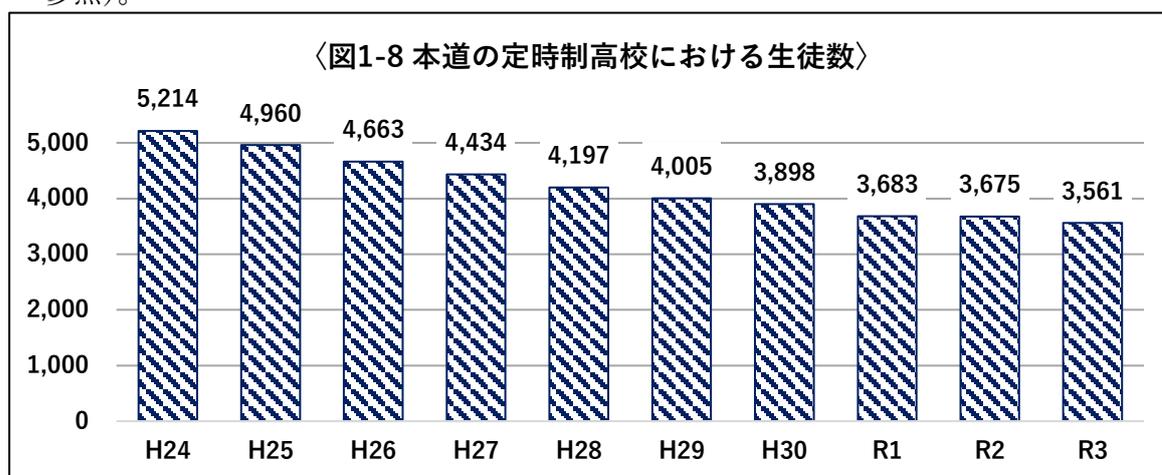


² 平成 29 年度文部科学省委託事業「定時制・通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究」報告書によると、定時制に在籍する生徒の就業状況は、正社員として働いている生徒の割合が大きく減少する一方で、派遣社員や無職の生徒の割合が大きく増加している。また、不登校経験がある生徒や特別な支援を必要とする生徒の割合も高い状況にある。

<表 1-11 定時制高校に在籍する生徒の実態> ※同上

項目	割合
小・中学校及び前籍校における不登校経験がある生徒	39.1%
外国とつながりのある（外国籍。日本語を母語としない）生徒	6.6%
ひとり親家族の生徒	36.9%
非行経験（刑法犯罪等）を有する生徒	7.7%
特別な支援を必要とする生徒	20.1%
心療内科等に通院歴のある生徒	9.2%

- 定時制課程については、全日制課程と同様に入学者数が減少傾向にあり（図 1-8）、通信制課程（有朋高校）については、平成 28 年度（2016 年度）以降増加傾向にある（p.42 参照）。



- 入学者数の減少を踏まえ、令和 3 年度（2021 年度）に苫小牧工業高校の定時制で学科転換を行った。また、同年度の時点で、有朋高校を除く定時制課程は全て 1 学級規模となっている（表 1-12）。

<表 1-12 定時制課程の学科転換の状況> ※学級数は第 1 学年の学級数

年度	学区	学校名	再編前				再編後	
			学科	学級数	学科	学級数	学科	学級数
R3	胆振東	苫小牧工業	機械	1 学級	建築	1 学級	工業技術	1 学級

イ 課題・方向性等

- 定時制課程・通信制課程は、勤労青年だけでなく、様々な入学動機を持つ生徒が学んでおり、夜間における授業や自宅での自学自習など、全日制以外の学習スタイルを求める生徒に対応していることを勘案した上で、配置の在り方を検討する必要がある。

(4) 学級定員

学級定員（指針 p.6）

学級定員については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和 36 年法律第 188 号）に基づき、40 人とします。

なお、引き続き、国からの加配を活用した少人数指導の充実に努めます。

- 1 学年 4 学級規模以下の高校の平均在籍者数は、すでに 35 人以下学級となっている状況（表 1-13）にあるが、学級定員を 40 人未満とすることで、1 学年 5 学級以上の規模の高校においても個に応じたきめ細かな学習指導を行うことが可能となることから、国の定数改善による少人数学級の実現について、引き続き、国に強く要望する必要がある。

<表 1-13 学校規模別の1学級当たりの在籍者数（令和3年（2021年）5月1日現在の第1学年）>

	1間口	2間口	3間口	4間口	5間口	6間口	7間口	8間口
学校数	53校	25校	21校	25校	21校	16校	16校	11校
人数	21.0	25.0	31.3	35.0	37.0	39.4	38.6	38.8

(5) 公立高校と私立高校の間における定員調整

公立高校と私立高校の関係（指針 p.6）

私立高校は独自の建学精神と教育理念に基づき、特色ある教育活動を展開し、公立高校とともに高校教育の充実に大きな役割を果たしています。

こうしたことから、私立高校所在学区に配慮した定員調整を行うこととし、調整に当たっては、公立高校と私立高校の定員比率を勘案するとともに、北海道公私立高等学校協議会等において、私学関係者と協議を行います。

ア 現状・取組状況等

- 私立高校所在学区においては、公立高校において、中学校卒業生数の増減に応じ、私立高校の配置状況に配慮した定員調整を行うこととし、調整に当たっては、指針策定時である平成29年度（2017年度）の公立高校と私立高校の定員比率に基づき調整するとともに、北海道公私立高等学校協議会等を開催し、私学関係者との協議を実施した。

<表 1-14 公立高校と私立高校の定員比率(全日制)の状況>

	H29	H30	R1	R2	R3
公立	71.1%	70.9%	70.8%	70.2%	69.5%
私立	28.9%	29.1%	29.2%	29.8%	30.5%

- 私立高校の定員比率が上昇しており、基準時である平成29年度（2017年度）と比較すると、1.6ポイント（対公立）上昇した(表 1-14)。

イ 課題・方向性等

- 今後も公私協調のもと、私立高校の配置状況に配慮しながら、中学校卒業生数の状況や地域の実情等に応じた定員調整を行う必要がある。

II 活力と魅力のある高校づくり・経済社会の発展に寄与する人材を育む高校づくりに係る現状・取組状況等及び課題・方向性等

1 全日制課程

全日制課程については、高校の学科が普通科、総合学科、専門学科の3つに大きく分類できることから、各学科の特性等を踏まえ、「普通科」、「専門学科（理数科、体育科及び外国語等に関する学科）」、「総合学科」、「専門学科（職業学科）」の4つに、道教委が特色ある高校づくりとして取り組んでいる多様なタイプの高校（総合学科、中高一貫教育、単位制、普通科フィールド制）と新たな特色ある高校の項目を加えた6項目に区分して検証した。

- (1) 普通科
- (2) 専門学科（理数科、体育科、外国語等に関する学科）
- (3) 総合学科
- (4) 専門学科（職業学科）
- (5) 特色ある高校（多様なタイプの高校等）
- (6) 新たな特色ある高校

(1) 普通科

普通科（指針 pp.7-8）

- 類型の設定や学校設定科目の開設などにより、生徒の興味・関心、進路希望等に対応する教育活動を推進
- 当初出願倍率は1.04倍から1.06倍を推移するとともに、「希望する学科」について、「普通科」と回答した中学生及びその保護者は半数以上
- こうした状況や地域の実情などを踏まえ、適切な配置となるよう検討
- 普通科フィールド制は、生徒の多様な学習ニーズに応える観点から、総合学科や単位制への移行など制度の見直しを含めてその在り方を検討

ア 現状・取組状況等

- 令和3年度（2021年度）の普通科の設置状況は、道立高校として135校、また、市町村立高校は14校となっている。（令和3年度（2021年度）に募集した高校。以下同様）。
- 中学校卒業生数の減少等により、募集定員を削減してきており、令和3年度（2021年）は、平成29年度（2017年度）と比べて3,250人減の20,290人となっている（表2-4）。
- 入学者選抜の倍率は、1倍を下回る状況で低下傾向にあり、令和3年度（2021年度）は、平成29年度（2017年度）と比べて0.06ポイント減の0.93倍となっている。また、欠員が増加傾向にあり、令和3年度（2021年度）は平成29年度（2017年度）と比べて365人増の1,964人となっている。
- 卒業後の進路状況については、進学率が約80%となっており、特に、国公立大学・短期大学と専修・各種学校の割合が増加傾向にある。一方で、就職の割合は減少傾向にあり、令和3年（2021年）3月卒業生は、平成29年（2017年）3月卒業生と比べて1.9ポイント減の13.2%となっている（図2-1）。
- 「高校教育調査」（令和3年（2021年）12月実施、以下省略）では、「進学したい（させたい）学科」について、「普通科」と回答した割合は、中学生が68.8%、中学生の保護者が76.7%となっており、普通科、職業学科、専門学科、総合学科のうち最も高い割合となっている（表2-1）。

<表 2-1 進学したい（させたい）学科の状況>

進学したい（させたい）学科	中学生		中学生の保護者	
	今回	前回	今回	前回
普通科	68.8%	58.9%	76.7%	55.2%
職業学科(農業科、工業科、商業科、水産科、家庭科、看護科、福祉科など)	22.0%	15.9%	30.6%	14.0%
専門学科(理数科、外国語科、体育科、工芸科、数理データサイエンス科など)	13.9%	7.0%	24.3%	4.1%
総合学科	11.5%	7.0%	29.0%	18.5%
わからない	11.8%	10.1%	6.2%	5.4%
その他	1.1%	1.0%	2.6%	2.6%

(注1) 今回：高校教育調査(令和3年11月)、前回：高校教育に関する意向調査(平成28年11月)

(注2) 前回は1つのみの選択だったが、今回は複数選択可

- 「高校教育調査」では、「北海道の普通科の高校における学び」について、中学生及びその保護者の回答の割合は次のとおりとなっており、SDGs、IoTやAIなど、現代的な諸課題に対する学びについて一定のニーズがあると考えられる(表2-2)。

<表 2-2 今後、北海道の普通科の高校にはどのような学びがあればよいと思うか>

項目	中学生	中学生保護者
持続可能な開発目標の実現(SDGsの実現)に関すること	37.3%	39.5%
物とインターネットがつながること(IoT)や人工知能(AI)に関すること	40.9%	51.6%
国際社会や日本社会の課題等について	33.4%	51.4%
地域の課題や魅力を発見するなど地域社会の持続可能な発展に関すること	22.9%	44.1%
わからない	25.8%	14.2%
その他	1.0%	1.4%

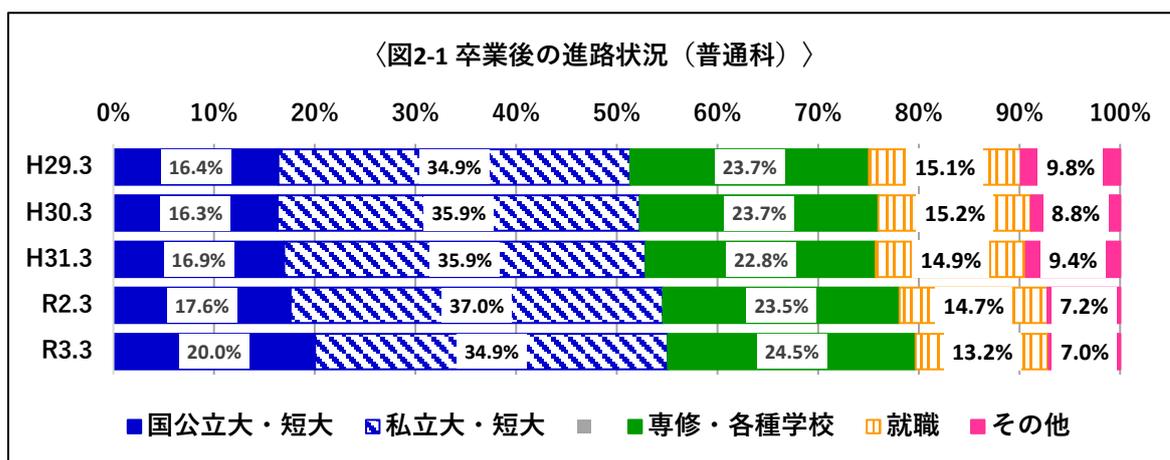
- 「高校教育調査」では、「学習内容における興味・関心」について、中学生及びその保護者の回答の割合は次のとおりとなっており、コンピュータやインターネット等の活用などの情報・通信に関することに対する興味・関心が最も高くなっている(表2-3)。

<表 2-3 現在、どのような学習内容に興味や関心をもっているか。>

項目	中学生	中学生保護者
文学や歴史、政治経済などの人文科学や社会科学に関すること	27.1%	32.1%
生命、地球、自然現象などの学習や数学などの自然科学に関すること	29.2%	42.6%
外国語や国際理解に関すること	25.5%	66.3%
スポーツや健康に関すること	30.4%	27.9%
コンピュータやインターネット等の活用などの情報・通信に関すること	31.5%	69.9%
環境保全やリサイクルなどの環境に関すること	12.9%	32.2%
観光や郷土研究などの地域学習に関すること	8.7%	18.1%
音楽や美術などの芸術に関すること	29.0%	20.2%
介護などの福祉に関すること	11.2%	21.4%
商品の流通・販売やコンピュータによる事務処理などの商業に関すること	10.2%	24.6%
電気、建築、機械などの工業に関すること	15.6%	14.2%
作物栽培や食品加工などの農業に関すること	7.1%	12.4%
船舶操縦や水産加工などの水産に関すること	3.0%	4.7%
服飾や食物などの家庭に関すること	14.4%	13.0%
看護、医療などの衛生看護に関すること	22.2%	27.0%
わからない	11.6%	5.9%
その他	2.3%	2.5%

<表 2-4 普通科における第1学年の募集定員、欠員、充足率等の状況>

	H29	H30	R1	R2	R3	差(R3-H29)
募集定員	23,540	22,900	22,410	21,370	20,290	▲3,250
在籍者数	21,941	21,173	20,670	19,375	18,326	▲3,615
欠員	1,599	1,727	1,803	1,995	1,964	365
充足率	93.2%	92.5%	92.0%	90.7%	90.3%	▲2.9pt
入選倍率	0.99	0.98	0.96	0.94	0.93	▲0.06pt



イ 課題・方向性等

- 中学生及びその保護者の約7割が「進学したい（させたい）学科」として「普通科」と回答しており、多様な学習ニーズを持つ生徒が入学することを踏まえ、類型（コース）の設置や学校設定科目の開設などにより、生徒の興味・関心、進路希望等に対応する教育活動を一層推進する必要がある。
- 今後、幅広い分野で新しい価値を提供できる人材を育成するためには、プログラミングやデータサイエンスに関する教育、統計教育などの充実が必要であることや、中学生及びその保護者が「コンピュータやインターネット等の活用など情報・通信に関すること」を最も興味・関心のある学習内容と回答していることも踏まえ、情報教育の充実に向けた方策について検討する必要がある。
- 「普通」という名称から一斉的・画一的な学びの印象を持たれやすいものの、各学校における「普通科」に求められる役割は異なっており、生徒や地域の実情に応じた特色化・魅力化を図る必要があることから、国においては、3ページの「(5)高校教育改革の動向」に記載のとおり、令和4年（2022年）から、普通教育を主とする学科として、現在の「普通科」以外に、「学際領域に関する学科」及び「地域社会に関する学科」の設置を可能としたところである。本道においては、SDGsの実現や地域の課題解決に向けた取組などの現代的な諸課題に対して一定のニーズがあることから、生徒の実態や地域の実情を踏まえながら、これらの新しい学科の設置について検討する必要がある。

(2) 専門学科（理数科、体育科及び外国語等に関する学科）

専門学科（理数科、体育科及び外国語等に関する学科（指針 p.8）

- 数学、理科、体育、英語などについて深く学びたいという興味・関心を持った生徒に対して、専門性を高める教育活動を推進
- 当初出願倍率は1.07倍から1.51倍で推移し、概ね全ての学科において定員を上回る出願
- 「希望する学科」として中学校及びその保護者が「専門学科（理数科、体育科、外国語科、工芸科などの学科）」と回答した割合が前回調査の結果と比較して同程度であることや、スーパーサイエンスハイスクールや教育課程研究指定校事業など、国の研究指定校として、先進的な教育活動に取り組み、その成果を広く発信していることなどを踏まえながら、適切な配置となるよう検討

ア 現状・取組状況等

- 令和3年度（2021年度）の専門学科の設置状況は、道立高校として理数に関する学科（以下「理数科」という。）を5校、体育に関する学科（以下「体育科」という。）を1校、外国語に関する学科（以下「外国語科」という。）を2校となっている。また、市町

私立高校では、理数と英語に関するその他専門学科を設置している中等教育学校や工芸に関する学科（以下「工芸科」という。）を設置している高校がある(表2-5)。

- 指針策定以降では、令和4年度（2022年度）に、函館中部高校と北見北斗高校に新たに理数科を設置する。また、同年度において、市立札幌旭丘高校に数理データサイエンス科（理数と情報に関するその他専門学科）が新設される予定である。
- 入学者選抜の倍率は、おおむね全ての学科において1倍を超えており、特に理数科の倍率は高く、令和3年度（2021年度）は1.28倍となっている。一方で、体育科の令和3年度（2021年度）の倍率は0.66倍と前年度と比べて0.35ポイント減少している(表2-6)。
- 卒業後の進路状況については、進学割合が80%を超えており、中でも国公立大学・短期大学の占める割合が最も高くなっている(図2-2)。

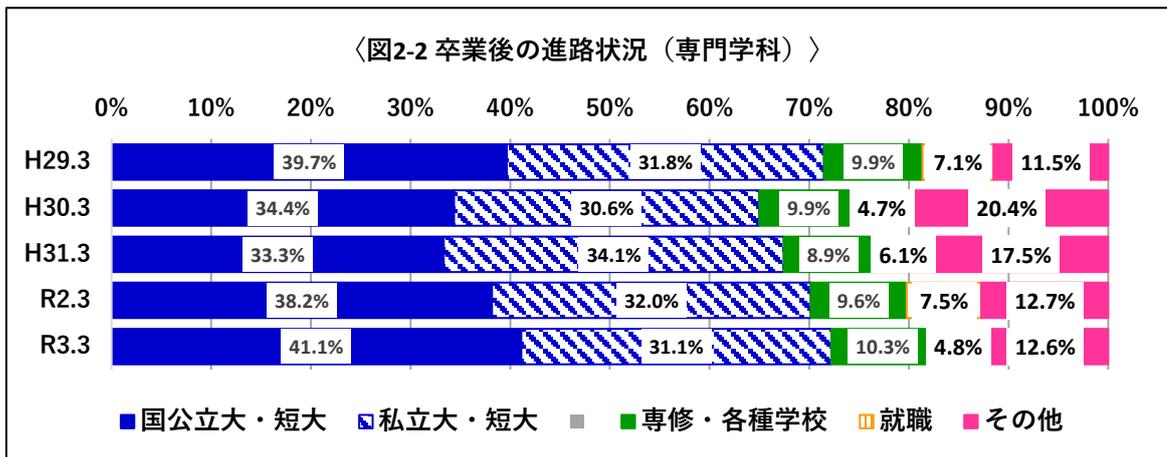
<表2-5 令和3年度（2021年度）の専門学科の設置状況>（★市町村立）

学校名	間口	設置学科（丸数字は各学科の学級数）
滝川	5	普通④、理数①
札幌啓成	8	普通⑦、理数①
札幌国際情報	8	普通②、国際文化②、理数工学①、グローバルビジネス③
千歳	8	普通⑤、国際教養①、国際流通②
恵庭南	7	普通⑤、体育②
室蘭栄	6	普通④、理数②
旭川西	5	普通④、理数①
釧路湖陵	6	普通⑤、理数①
★おといねっぶ美術工芸	1	工芸①
★札幌開成中等教育学校	4	コズモサイエンス科④

<表2-6 専門学科における第1学年の募集定員、欠員、充足率等の状況>

		H29	H30	R1	R2	R3	差(R3-H29)
理数科	募集定員	240	240	240	240	240	0
	在籍者数	234	238	234	240	240	6
	欠員	6	2	6	0	0	▲6
	充足率	97.5%	99.2%	97.5%	100.0%	100.0%	2.5pt
	入選倍率	1.09	1.23	1.15	1.33	1.28	0.19pt
体育科	募集定員	80	80	80	80	80	0
	在籍者数	80	80	80	80	53	▲27
	欠員	0	0	0	0	27	27
	充足率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.3%	▲33.7pt
	入選倍率	1.06	1.05	1.13	1.01	0.66	▲0.40pt
外国語科	募集定員	120	120	120	120	120	0
	在籍者数	120	115	121	113	117	▲3
	欠員	0	5	▲1	7	3	3
	充足率	100.0%	95.8%	100.8%	94.2%	97.5%	▲2.5pt
	入選倍率	1.24	1.31	1.11	1.06	0.99	▲0.25pt
工芸科	募集定員	40	40	40	40	40	0
	在籍者数	40	37	40	40	37	▲3
	欠員	0	3	0	0	3	3
	充足率	100.0%	92.5%	100.0%	100.0%	92.5%	▲7.5pt
	入選倍率	1.08	0.93	1.10	1.08	0.93	▲0.15pt

※コズモサイエンス科については市立札幌開成中等教育学校に設置しているが、後期課程の入学者選抜を実施していないため、記載していない。



イ 課題・方向性等

- 「高校教育調査」では、「進学したい（させたい）学科」について、「専門学科（理数科、体育科、外国語科、工芸科、数理データサイエンス科などの学科）」と回答した中学生は 13.9%、中学生の保護者は 24.3%となっている。なお、平成 28 年（2016 年）11 月に実施した「高校教育に関する意向調査」における同様の質問で、「専門学科（理数科、体育科、外国語科、工芸科などの学科）」と回答した中学生は 7.0%、中学生の保護者 4.1%であり、今回の調査は複数選択を可としていることから単純比較はできないものの、一定程度のニーズがあると考えられる。
- それぞれの専門学科における教育活動の成果を踏まえながら、今後も引き続き、適切な配置となるよう検討する必要がある。

(3) 総合学科

総合学科（指針 pp.8-9）

- 普通教科から専門教科にわたって幅広く科目を開設し、生徒の興味・関心、進路希望等に応じた教育活動を推進
- 当初出願倍率は 0.98 倍から 1.02 倍で推移し、郡部の高校では入学希望者数の減少により小規模校化が進んでいること
- 「希望する学習のしくみ」について、郡部の中学生及び高校生は「将来の職業選択を視野に入れて普通科目から職業科目まで幅広く学習できる」を最も多く選択
- 小規模校となった場合でも、生徒の多様な学習ニーズや進路希望等に対応できるよう、国による教員の加算や民間非常勤講師を活用するなどして、教育活動の充実を図ること
- 地域の実情や学科の配置状況を踏まえながら、適切な配置となるよう検討

ア 現状・取組状況等

- 令和 3 年度（2021 年度）の総合学科の設置状況は、道立高校として 15 校、また、市町村立高校は 2 校となっている。指針策定以降では、令和 3 年度（2021 年度）に大空町内の高校再編により開校した町立の大空高校に設置され、また、令和 4 年度（2022 年度）には千歳北陽高校において学科転換により設置するとともに、アンビシャススクールを導入する（アンビシャススクールについては、pp.39-40 参照）。なお、令和 5 年度（2023 年度）に留辺蘂高校を募集停止とする予定である（表 2-8）。
- 中学校卒業生数の減少等により、募集定員を削減してきており、令和 3 年度（2021 年度）は、平成 29 年度（2017 年度）と比べて 240 人減の 2,000 人となっている（表 2-9）。
- 入学者選抜の倍率は、1 倍を下回る状況で低下傾向にあり、令和 3 年度（2021 年度）は、平成 29 年度（2017 年度）と比べて 0.04 ポイント減の 0.88 倍となっている。また、

欠員が増加傾向にあり、令和3年度（2021年度）は、平成29年度（2017年度）と比べて74人増の260人となっている。

- 総合学科において各学校が設置する系列³については、学級減や生徒の学習ニーズ、新しい学習指導要領に対応するため、指針策定以降において8校で変更を行った。なお、新設された大空高校には2つの系列が設定されている(表2-7)。

<表2-7 指針策定後の系列の変更状況>

学校名	変種	変更前	変更後
石狩翔陽	R 4	ナチュラサイエンス、ヒューマンサイエンス、グローバルコミュニケーション、グローバルビジネス、グローバルインフォメーション、ライフアート、ライフサポート	人文・自然科学、ビジネス・情報、芸術・スポーツ、生活・福祉
余市紅志	R 4	文理総合、農業、ビジネス、福祉・生活	国際理解、生産ビジネス、生活・福祉
浦河	R 2	人文科学、自然科学、情報・ビジネス、健康・生活、地域・文化	人文科学、自然系列、情報ビジネス、地域創生
檜山北	R 2	人文・自然科学、生活文化、環境・生産技術、情報ビジネス	人文・自然科学、生活・地域理解、情報ビジネス
剣淵	R 3	農業国際、生活福祉	農業国際、生活福祉、未来のしんろ
斜里	R 4	人文、自然科学、情報ビジネス、知床・産業	人文、自然科学、知床・産業
清水	R 4	人文科学、自然科学、情報ビジネス、人間生活、生産技術	社会創造、科学技術、食品ビジネス、保健福祉
池田	R 4	人文・国際、理数・自然科学、ビジネス・メディア、健康・スポーツ、生活・芸術	文理、地域・福祉、スポーツ・芸術
大空	R 3		文理探究、スマートアグリ探究

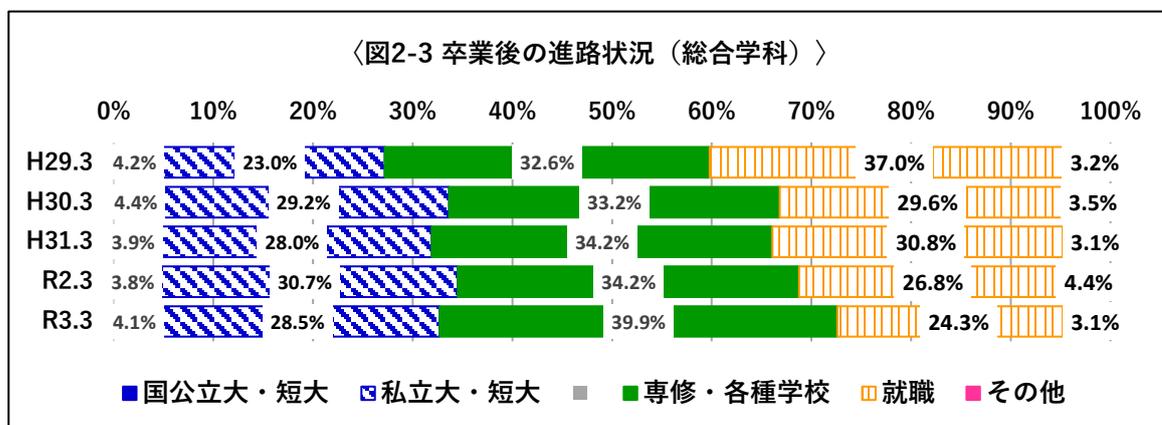
- 卒業後の進路状況については、進学率が約70%となっており、中でも専修・各種学校の割合が最も高くなっており、増加傾向にある。一方で、就職の割合は減少傾向にあり、令和3年（2021年）3月卒業者は平成29年（2017年）3月卒業者と比べて12.7ポイント減の24.3%となっている(図2-3)。

<表2-8 令和3年度（2021年度）の総合学科の設置状況> ※丸数字は学級数、★市町村立

美唄尚栄②、石狩翔陽⑧、札幌厚別⑦、余市紅志②、室蘭東翔④、浦河③、森①、檜山北②、旭川南⑥、★剣淵①、留辺蘂①、★大空①、斜里①、清水③、池田②、釧路明輝⑤、標茶②

<表2-9 総合学科における第1学年の募集定員、欠員、充足率等の状況>

	H29	H30	R1	R2	R3	差(R3-H29)
募集定員	2,240	2,120	2,080	2,000	2,000	▲240
在籍者数	2,054	1,908	1,903	1,738	1,740	▲314
欠員	186	212	177	262	260	74
充足率	91.7%	90.0%	91.5%	86.9%	87.0%	▲4.7pt
入選倍率	0.92	0.92	0.93	0.86	0.88	▲0.04



³ 多様な選択科目がある総合学科では、科目選択の目安となるよう、関連する科目をまとめた「系列」という科目のまとまりを複数設定している。系列は、生徒や学校、地域の実情に応じて設定しており、学校ごとに異なる。

- **生徒や保護者を対象としたアンケート（多様なタイプ調査）から**
 - ・総合学科への進学理由について、生徒及び保護者いずれも「学びたい科目を自分で選択できるから」が最も多い【p.53－巻末図1－1・2】。
 - ・総合学科における学習について、生徒及び保護者は「自分の興味・関心に応じて教科・科目が選択できること」や「自分の進路希望に応じて教科・科目が選択できること」、「幅広い分野にわたって多様な選択科目が開設されていること」を高く評価している【p.53－巻末図1－3・4】。また、総合学科への満足度も高い【p.54－巻末図1－5】。
- **校長を対象としたアンケート（多様なタイプ調査）から**
 - ・総合学科における成果として、全ての校長が「生徒が将来の職業選択を視野に入れ、各種ガイダンスなどによって自分にあった進路をじっくり考えながら決められている」、「『学ぶこと』、『働くこと』への意欲や積極的な態度を育成できている」、「キャリア教育を組織的・計画的に推進することができている」を挙げている。【p.54－巻末図1－6】
 - ・課題として、「教員数の関係で、多様な教科・科目を開設することが難しい」や「中学生や保護者の多様なタイプの高校に対する理解や認知度が低い」が挙げられている【p.54－巻末図1－6】。
- **生徒を対象としたアンケート（多様なタイプ調査）から**
 - ・総合学科の全ての生徒が履修する「産業社会と人間」や進路学習やガイダンス等で有意義だったとして、「自分がどういった分野の勉強に興味や関心があるのか明確になること」、「自分がどのような進路に進みたいのか明確になること」などを高く評価している【p.54－巻末図1－7】。
 - ・卒業後の進路に生かすことができることとして、「さまざまな自由選択科目（系列外の科目）で学んだ知識や技能」や「専門科目で学んだ知識や技術」などを高く評価している【p.54－巻末図1－8】。

イ 課題・方向性等

- 各高校においては、生徒のニーズや地域の特色を踏まえた系列を設定するなどして、地域に根ざした特色ある教育活動を推進しているものの、郡部の総合学科では、中学校卒業生数の減少などから小規模化がさらに進んでおり、それに応じた系列の見直しを行うなど、生徒の多様な学習ニーズに対応する教育課程の編成に苦慮している状況がある。
- 今後は、小規模校であっても総合学科の趣旨を生かした教育活動が推進できるよう「小規模総合学科校等による地域と連携・協働した高校魅力化推進事業」等の支援を継続するほか、各学校においては、引き続き、国による教員の加算や民間講師（非常勤）を効果的に活用したりするなどして教育活動の充実を図る必要がある。
- 新たな設置に関しては、都市部における再編に際して、地域の要望や近隣の専門学科の配置状況などを総合的に勘案して検討する必要がある。
- アンケートの結果などから、総合学科の特色については、生徒・保護者ともに認知度が必ずしも高くはない傾向が依然として見られることから、今後においても引き続き、各高校においては中学生やその保護者等を対象とした学校説明会の内容や方法について工夫・改善を図るとともに、総合学科の趣旨を踏まえ、地域と連携した取組を一層推進する必要がある。

(4) 専門学科（職業学科）

職業学科全般（指針 p.14）

- 職業学科については、地域の関係機関、産業界等と連携を深め、望ましい教育環境の下、実践的な教育活動を推進する必要
- 「希望する学科」について、「職業学科」と回答した中学生及びその保護者の割合は、前回調査の結果と比較して減少しており、入学者選抜の当初出願倍率は、0.97倍から1.05倍で推移
- 平成28年度卒業生（全日制課程）の進路状況は、大学・短大16.3%、専門学校等23.9%、就職57.8%、その他2.0%で、そのうち、それぞれの学科に関連する分野へ進学又は就職した生徒の割合は60.4%
- 学習指導要領に対応することはもとより、北海道産業教育審議会からの答申等を踏まえるとともに、地域における学校・学科の配置状況、それぞれの学科に関連する分野への進学及び就職の状況のほか、中学校卒業生の進路動向等を総合的に勘案して、学科の配置を検討する必要
- 農業や工業などに関する学科を配置する高校について、校舎間の移動が比較的容易な近隣の高校を再編する場合は、当該専門高校の産業教育施設や実習地などを有効に活用することを検討

ア 農業に関する学科

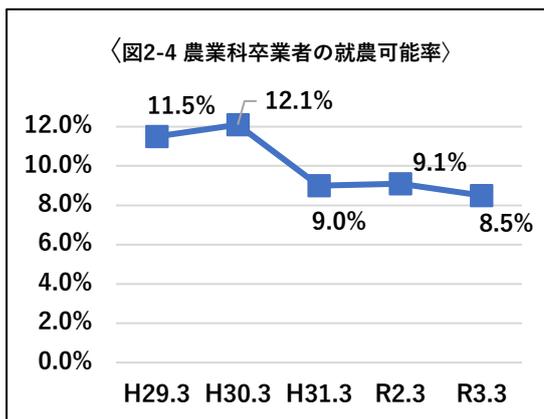
農業に関する学科（指針 pp.14-15）

- 農業経営者はもとより、大学や試験研究機関、地域産業界等と連携を深め、農業のグローバル化や6次産業化など、農業を取り巻く産業構造の変化に対応しながら、農業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させるとともに、農業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育むなどして、本道の農業や関連産業を担う人材を育成する必要
- 全道的な学校や学科の配置状況などを踏まえながら適切な配置となるよう検討
- 学級を減ずる場合等は、複数の学習内容に対応した学科に転換するなど、可能な限り生徒の学習選択幅を確保するよう配慮

(7) 現状・取組状況等

- 令和3年度（2021年度）の全日制課程の農業科の設置状況は、農業科単置校が12校（道立高校9校、町村立高校3校）、他学科との併置校が6校（道立高校6校）となっている。なお、定時制課程の農業科は町村立高校のみで5校（令和3年度（2021年度）に募集した高校）となっている。
- 指針策定以降では、令和3年度（2021年度）、大野農業高校において、農業に関する学科の1学級減に伴い、可能な限り生徒の学習選択幅を確保するため、学科転換を行った。また、令和5年度（2023年度）、美幌高校において、同様に、学科転換を行う予定である。
- 令和3年度（2021年度）、大空町において、生産科学科を設置していた町立（定時制）の東藻琴高校と普通科を設置していた道立の女満別高校を再編統合し、農業に関する系列がある総合学科の町立の大空高校が設置された。

○ 入学者選抜の倍率は低下傾向にあり、令和3年度（2021年度）は平成29年度（2017年度）と比べて0.11ポイント減の0.65倍と最も低い倍率になっている。また、近年は大幅な欠員が生じており、特に令和2年度（2020年度）からは500人を超えている（表2-12）。



○ 卒業後の進路状況については、農業系に就職又は進学する割合が減少傾向にあり、令和3年（2021年）3月卒業者については56.8%となっている。また、卒業後すぐに就農したり、進学後に就農を予定したりしている者の割合を示す就農可能率も低下傾向にあり、令和3年（2021年）3月の卒業者については8.5%となっている（図2-4、図2-5）。

＜表2-10 令和3年度（2021年度）の農業科の設置状況＞（※全日制のみ ★市町村立）

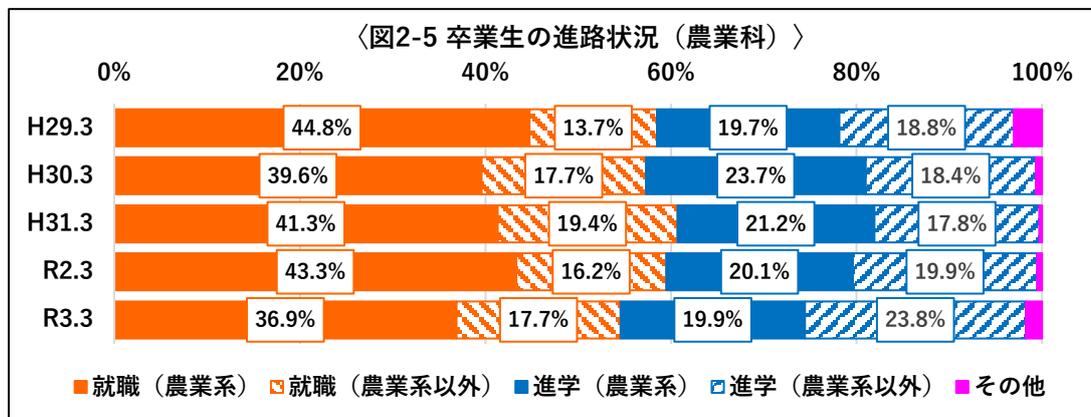
学校名	間口	設置学科（丸数字は各学科の学級数）
岩見沢農業	7	農業科学①、食品科学①、畜産科学①、生活科学①、農業土木工学①、環境造園①、森林科学①
新十津川農業	1	農業・生活①
深川東	2	総合ビジネス①、生産科学①
当別	3	普通①、園芸デザイン①、家政①
倶知安農業	1	生産科学
静内農業	2	生産科学①、食品科学①
大野農業	3	農業科学①、園芸福祉①、食品科学①
旭川農業	4	農業科学①、食品科学①、生活科学①、森林科学①
富良野緑峰	3	園芸科学①、電気システム①、総合ビジネス①
名寄産業	3	酪農科学①、機械・建築システム①、生活文化①
遠別農業	1	生産科学①
美幌	3	普通①、生産環境科学①、地域資源応用①
帯広農業	5	農業科学①、食品科学①、酪農科学①、農業土木工学①、森林科学①
更別農業	2	農業①、生活科学①
別海	4	普通③、酪農経営①
★壮瞥	1	地域農業①
★士幌	2	アグリビジネス①、フードシステム①
★中標津農業	2	食品ビジネス①、生産技術①

＜表2-11 学科再編等の状況（予定を含む。）＞

年度	学区	再編前				再編後			
		設置者	学校名	学科	学級数	設置者	学校名	学科	学級数
R3	オホ東	道	女満別(全日)	普通	①	町	大空(全日)	総合	①
		町	東藻琴(定時)	生産科学	①				
R2	渡島	道	大野農業	農業科	①	農業科学科	園芸福祉科	①	
				園芸科	①				
				生活科学科	①				
R5	オホ中	道	美幌	生産環境科学	①	未来農業	①		
				地域資源応用	①				

<表 2-12 農業科における第 1 学年の募集定員、欠員、充足率等の状況>

	H29	H30	R1	R2	R3	差(R3-H29)
募集定員	1,560	1,560	1,560	1,520	1,520	▲40
在籍者数	1,160	1,166	1,097	1,012	991	▲169
欠員	400	395	463	508	529	129
充足率	74.4%	74.7%	70.3%	66.6%	65.2%	▲9.2pt
入選倍率	0.76	0.76	0.73	0.67	0.65	▲0.11pt



(イ) 課題・方向性等

- 農業や農業関連産業を通じ、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、地域の農業経営者はもとより、大学や試験研究機関等との連携を深め、農業のグローバル化や6次産業化など、農業を取り巻く産業構造の変化に対応しながら、農業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、農業の振興や社会貢献について主体的かつ協働的に取り組む態度を育てる必要がある。
- 職業に関する学科については、生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるように、入学者選抜の方法の改善などを検討する必要がある。
- 都市部と郡部の高校それぞれで農業教育の役割を分担するなど、広域分散型の地域特性を踏まえた農業教育の在り方を検討する必要がある。
- 時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討するとともに、欠員の状況や全道的な学校・学科の配置状況などを考慮しながら、適切な配置となるよう検討する必要がある。

イ 水産に関する学科

水産に関する学科（指針 p.15）

- 水産業経営者はもとより、大学や試験研究機関、地域産業界等と連携を深め、水産技術の高度化や海洋環境問題、海洋性レクリエーションなど、海を取り巻く産業構造の変化に対応しながら、水産や海洋の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させるとともに、水産業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育むなどして、本道の水産業や関連産業を担う人材を育成する必要
- 3校それぞれの役割などを踏まえながら適切な配置となるよう検討
- 学級数を減ずる場合等は、複数の学習内容に対応した学科に転換するなど、可能な限り生徒の学習選択幅を確保するよう配慮

(ア) 現状・取組状況等

- 令和3年度（2021年度）の水産科の設置状況は、道立高校3校となっている（表 2-13）。

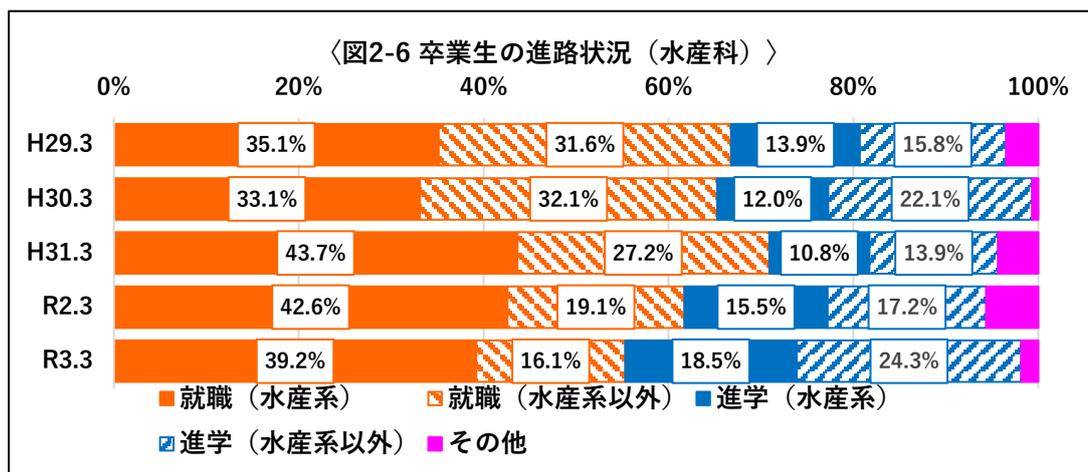
- 入学者選抜の倍率は低下傾向にあり、令和3年度（2021年度）は平成29年度（2017年度）と比べて0.17ポイント減の0.81倍と最も低い倍率になっている。また、欠員も増加傾向にあり、近年は大幅な欠員が生じており、特に令和2年度（2020年度）からは40人を超えており、令和3年度（2021年度）においては69人と大幅に増加した(表2-14)。
- 卒業後の進路状況については、進学割合が増加している。また、水産系に就職又は進学する割合はいずれも増加傾向にある(図2-6)。

<表2-13 令和3年度（2021年度）の水産科の設置状況>

学校名	間口	設置学科（丸数字は各学科の学級数）
小樽水産	4	海洋漁業①、水産食品①、栽培漁業①、情報通信①
函館水産	4	海洋技術①、水産食品①、品質管理流通①、機関工学①
厚岸翔洋	2	普通①、海洋資源①

<表2-14 水産科における第1学年の募集定員、欠員、充足率等の状況>

	H29	H30	R1	R2	R3	差(R3-H29)
募集定員	360	360	360	360	360	0
在籍者数	321	354	331	317	291	▲30
欠員	39	6	29	49	69	30
充足率	89.2%	98.3%	91.9%	88.1%	80.8%	▲8.4pt
入選倍率	0.98	1.17	0.90	0.92	0.81	▲0.17pt



(イ) 課題・方向性等

- 水産業や海洋関連産業を通じ、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、水産業経営者のもとより、大学や試験研究機関、地域産業界等と連携を深め、水産技術の高度化や海洋環境問題、海洋性レクリエーションなど、海を取り巻く産業構造の変化に対応しながら、水産や海洋の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、水産業や海洋関連産業の振興や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度を育てる必要がある。
- 職業に関する学科については、生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるように、入学者選抜の方法の改善などを検討する必要がある。
- 時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討するとともに、欠員の状況や全道的な学校・学科の配置状況などを考慮しながら、適切な配置となるよう検討する必要がある。

ウ 工業に関する学科

工業に関する学科（指針 pp.15-16）

- 企業経営者のもとより、大学や試験研究機関、地域産業界等と連携を深め、技術革新や環境負荷軽減技術など、工業を取り巻く環境の変化に対応しながら、工業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させるとともに、工業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育むなどして、本道の工業を担う人材を育成する必要
- 産業特性等の地域の実情に応じて適切な配置となるよう検討
- 学級級数を減ずる場合等は、複数の学科の学習内容に対応した学科に転換するなど、可能な限り生徒の学習選択幅を確保するよう配慮

(7) 現状・取組状況等

- 令和3年度（2021年度）の工業科の設置状況は、道立高校として工業科単置校が10校、他学科との併置校が6校となっている。なお、定時制課程についても、道立高校として7校となっている（表2-15）。
- 指針策定以降では、令和2年度（2020年度）、函館工業高校と名寄産業高校において、工業に関する学科の1学級減に伴い、可能な限り生徒の学習選択幅を確保するため学科転換を行った。また、令和5年度（2023年度）、名寄市内の高校再編による新設校（p.8参照）の設置に伴い、学科転換を行う予定である（表2-16）。
- 入学者選抜の倍率は低下傾向にあり、令和3年度（2021年度）は平成29年度（2017年度）と比べ0.12ポイント減の0.87倍と最も低い倍率となっている。また、欠員も増加傾向にあり、令和3年度（2021年度）は、平成29年度（2017年度）に比べて165人増の341人となっている（表2-17）。
- 卒業後の進路状況については、進学割合が増加している、また、工業系に就職又は進学する割合は約80%となっており、中でも、就職については大半の卒業生が工業系となっている（図2-7）。

<表2-15 令和3年度（2021年度）の工業科の設置状況>

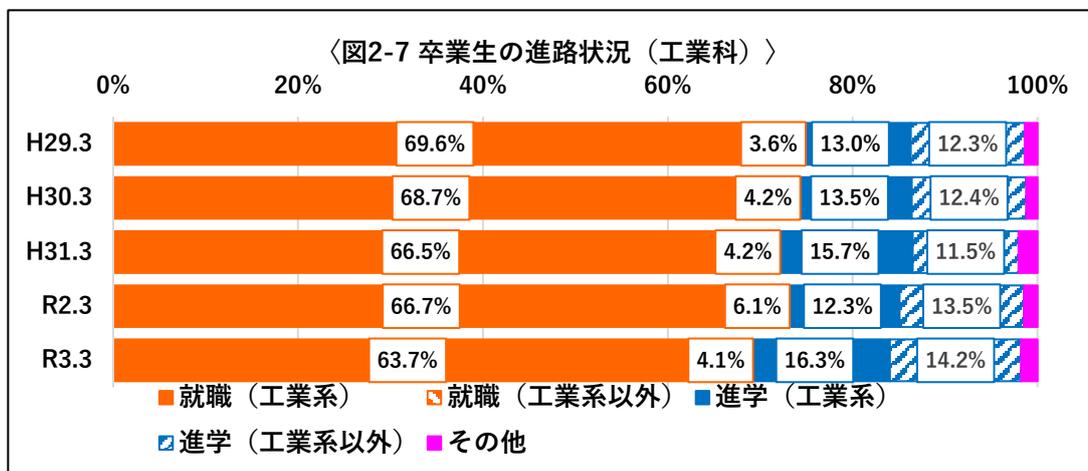
学校名	間口	設置学科（丸数字は各学科の学級数）
滝川工業	2	電子機械①、電気①
札幌工業	8	機械②、電気②、建築②、土木②
札幌琴似工業	8	電子機械②、電気②、情報技術②、環境科学②
札幌国際情報	8	普通②、国際文化②、グローバルビジネス③、理数工学①
小樽未来創造	4	流通マネジメント①、情報会計マネジメント①、機械電気システム①、建設システム①
苫小牧工業	6	電子機械①、電気①、情報技術①、建築①、土木①、環境化学①
室蘭工業	4	電子機械①、電気①、建築①、環境土木①
函館工業	5	電子機械①、電気情報工学①、建築①、環境土木①、工業化学①
旭川工業	6	電子機械①、電気①、情報技術①、建築①、土木①、工業化学①
富良野緑峰	3	総合ビジネス①、電気システム①、園芸科学①
名寄産業	3	酪農科学①、機械・建築システム①、生活文化①
留萌	5	普通③、情報ビジネス①、電気・建築①
北見工業	3	電子機械①、電気①、建設①
紋別	5	普通③、電子機械①、総合ビジネス①
帯広工業	4	電子機械①、電気①、建築①、環境土木①
釧路工業	5	電子機械①、電気①、建築①、土木①、工業化学①

<表2-16 学科再編等の状況（予定を含む。）>

年度	学区	設置者	学校名	再編前		再編後	
				学科	学級数	学科	学級数
R2	渡島	道	函館工業	電気	①	電気情報工学	①
				情報技術	①		
R2	上川北	道	名寄産業	電子機械	①	機械・建築システム	①
				建築システム	①		

<表 2-17 工業科における第 1 学年の募集定員、欠員、充足率等の状況>

	H29	H30	R1	R2	R3	差(R3-H29)
募集定員	2,560	2,480	2,440	2,320	2,320	▲240
在籍者数	2,384	2,333	2,265	2,090	1,979	▲405
欠員	176	147	175	230	341	165
充足率	93.1%	94.1%	92.8%	90.1%	85.3%	▲7.8pt
入選倍率	0.99	1.01	1.00	0.98	0.87	▲0.12pt



(イ) 課題・方向性等

- ものづくりを通じ、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、企業経営者はもとより、大学や試験研究機関、地域産業界等と連携を深め、技術革新や環境負荷軽減技術など、工業を取り巻く環境の変化に対応しながら、工業の各分野に体系的・系統的に理解するとともに、工業の発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を育てる必要がある。
- 職業に関する学科については、生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるよう、入学者選抜の方法の改善などを検討する必要がある。
- 都市部と郡部の高校それぞれで工業教育の役割を分担するなど、広域分散型の地域特性を踏まえた工業教育の在り方を検討する必要がある。
- 時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討するとともに、欠員の状況や全道的な学校・学科の配置状況などを考慮しながら、適切な配置となるよう検討する必要がある。

エ 商業に関する学科

商業に関する学科（指針 p.16）

- 企業経営者はもとより、大学や試験研究機関、地域産業界等と連携を深め、経済のグローバル化や情報化、サービス化など、ビジネスを取り巻く環境の変化に対応しながら、商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させるとともに、商業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育むなどして、本道の商業を担う人材を育成する必要
- 産業特性等の地域の実情に応じて適切な配置となるよう検討
- 学級数を減ずる場合等は、複数の学科の学習内容に対応した学科に転換するなど、可能な限り生徒の学習選択幅を確保するよう配慮

(ア) 現状・取組状況等

- 令和 3 年度（2021 年度）の商業科の設置状況は、商業科単置校が 13 校（道立高

校 11 校、市町村立高校 2 校)、他学科との併置校が 18 校 (道立高校 16 校、市町村立高校 2 校) となっている。なお、定時制課程の商業科は道立高校として 3 校となっている(表 2-18)。

- 指針策定以降では、平成 30 年度 (2018 年度)、市立の滝川西高校において、商業に関する学科の 1 学級減に伴い、学科転換が行われた。また、令和 2 年度 (2020 年度)、深川東高校及び富良野緑峰高校において、また、令和 3 年度 (2021 年度)、中標津高校において、同様に、可能な限り生徒の学習選択幅を確保するため、学科転換を行った。また、岩内高校においては、令和 2 年度 (2020 年度)、単位制導入に伴い、地域産業等と連携した商業教育の充実を図るため、学科転換を行った。なお、令和 6 年度 (2024 年度)、釧路商業高校において 4 学級を 1 学級減とする予定である(表 2-19)。
- 入学者選抜の倍率は低下傾向にあり、令和 3 年度 (2021 年度) は平成 29 年度 (2017 年度) と比べて 0.15 ポイント減の 0.83 倍と最も低い倍率となっている。また、欠員も増加傾向にあり、令和 3 年度 (2021 年度) は、平成 29 年度 (2017 年度) と比べて 105 人増の 454 人となっている(表 2-20)。
- 卒業後の進路状況については、進学と就職の割合は、それぞれ約 50%となっている。また、就職については、商業系に就職する割合が高いものの、進学については、商業系以外に進学する卒業生が多い(図 2-8)。

<表 2-18 令和 3 年度 (2021 年度) の商業科の設置状況> (★市町村立)

学校名	間口	設置学科 (丸数字は各学科の学級数)
★岩見沢緑陵	5	普通③、情報コミュニケーション②
奈井江商業	1	情報処理①
深川東	2	総合ビジネス①、生産科学①
★滝川西	3	普通③、情報マネジメント③
★市立札幌啓北商業	6	未来商学⑥
札幌東商業	8	情報処理②、流通経済②、会計ビジネス②、国際経済②
札幌国際情報	8	普通②、国際文化②、グローバルビジネス③、理数工学①
江別	7	普通⑤、事務情報①、生活デザイン①
千歳	8	普通⑤、国際教養①、国際流通②
小樽未来創造	4	流通マネジメント①、情報会計マネジメント①、機械電気システム①、建設システム①
岩内	3	普通②、地域産業ビジネス①
虻田	1	事務情報①
苫小牧総合経済	3	流通経済①、情報処理①、国際経済①
函館商業	4	流通ビジネス①、情報処理①、国際経済①、会計ビジネス①
福島商業	1	商業科①
八雲	2	普通①、総合ビジネス①
旭川商業	5	流通ビジネス②、国際ビジネス①、会計①、情報処理①
富良野緑峰	3	総合ビジネス①、電気システム①、園芸科学①
士別翔雲	4	普通①、総合ビジネス①
下川商業	1	商業①
留萌	5	普通③、情報ビジネス①、電気・建築①
苫前商業	1	商業①
稚内	5	普通③、商業①、衛生看護①
利尻	2	普通①、商業①
北見商業	3	商業①、流通経済①、情報処理①
網走桂陽	4	普通②、商業①、事務情報①
紋別	5	普通③、電子機械①、総合ビジネス①
★帯広南商業	5	商業⑤
釧路商業	4	国際ビジネス①、流通経済①、会計①、情報処理①

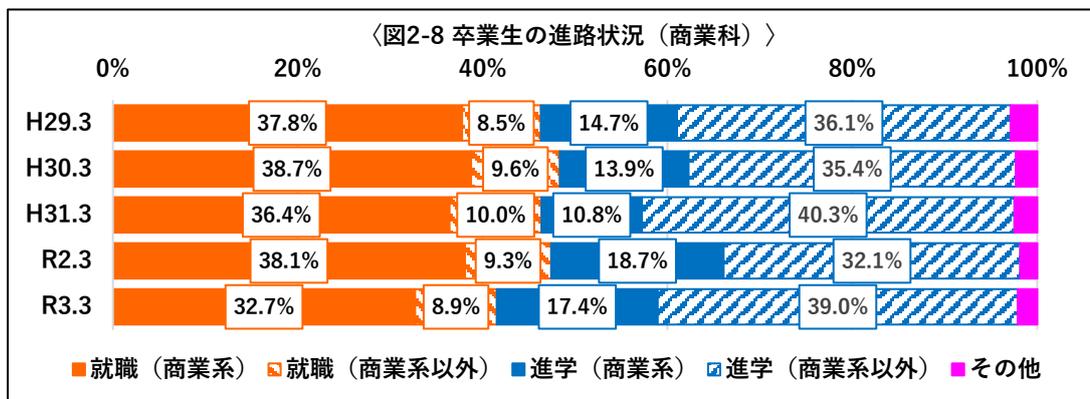
根室	5	普通③、商業①、事務情報①
中標津	4	普通①、総合ビジネス①

<表 2-19 学科再編等の状況（予定を含む。）>

年度	学区	設置者	学校名	再編前		再編後	
				学科	学級数	学科	学級数
H30	空知北	市	滝川西	会計ビジネス	②	情報マネジメント	③
				情報ビジネス	②		
R 2	空知北	道	深川東	流通経済	①	総合ビジネス	①
				情報処理	①		
R 2	後 志	道	岩内	事務情報	①	地域産業ビジネス	①
R 2	上川南	道	富良野緑峰	情報ビジネス	①	総合ビジネス	①
				流通経済	①		
R 3	根 室	道	中標津	商業	①	総合ビジネス	①
				事務情報	①		
R 6	釧 路	道	釧路商業	国際ビジネス	①	学科未定	計③
				流通経済	①		
				会計	①		
				情報処理	①		

<表 2-20 商業科における第 1 学年の募集定員、欠員、充足率等の状況>

	H29	H30	R1	R2	R3	差(R3-H29)
募集定員	3,120	3,080	3,000	2,960	2,800	▲320
在籍者数	2,771	2,589	2,539	2,511	2,346	▲425
欠員	349	491	461	449	454	105
充足率	88.8%	84.1%	84.6%	84.8%	83.8%	▲5.0pt
入選倍率	0.98	0.87	0.89	0.85	0.83	▲0.15pt



(イ) 課題・方向性等

- 地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、企業経営者はもとより、大学や試験研究機関、地域産業界等と連携を深め、経済のグローバル化や情報化、サービス化など、ビジネスを取り巻く環境の変化に対応しながら、商業の各分野を体系的・系統的に理解するとともに、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を育てる必要がある。
- 職業に関する学科については、生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるよう、入学者選抜の方法の改善などを検討する必要がある。
- 都市部と郡部の高校それぞれで商業教育の役割を分担するなど、広域分散型の地域特性を踏まえた商業教育の在り方を検討する必要がある。
- 時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討するとともに、欠員の状況や全道的な学校・学科の配置状況などを考慮しながら、適切な配置とな

るよう検討する必要がある。

オ 家庭に関する学科

家庭に関する学科（指針 p.16）

- 本道の生活産業等を取り巻く諸課題に対応し、多様な消費者のニーズに応えることのできる人材を育成する必要
- 産業社会の動向や地域・生徒の実態等を踏まえ、適切な配置となるよう検討

(ア) 現状・取組状況等

- 令和3年度（2021年度）の家庭科の設置状況は、道立高校として3校、また、市立高校は1校となっている（表2-21）。
- なお、令和5年度（2023年度）、名寄市内の高校再編により新設する高校（p.8参照）においては、家庭に関する学科は設置しない予定である（表2-22）。
- 入学者選抜の倍率は、1倍を下回る状況が続いており、令和3年度（2021年度）は、平成29年度（2017年度）と比べて0.14ポイント減の0.64倍と最も低い倍率となっている。また、欠員も多く、令和3年度（2021年度）は、平成29年度（2017年度）と比べて25人増の59人となっており、充足率も63.1%となっている（表2-23）。
- 卒業後の進路状況について、進学と就職の割合については、やや就職の割合が高い傾向にある。また、家庭系に就職又は進学する割合は、いずれも、家庭系以外と比べて高い傾向にある（図2-9）。

<表2-21 令和3年度（2021年度）の家庭科の設置状況>（★市町村立）

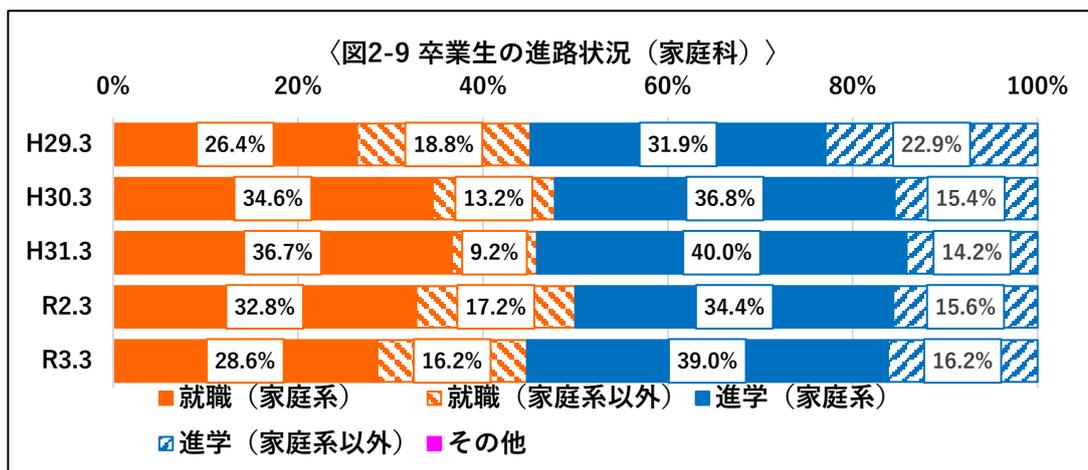
学校名	間口	設置学科（丸数字は各学科の学級数）
★三笠	1	食物調理科①
当別	3	普通①、園芸デザイン①、家政①
江別	7	普通⑤、事務情報①、生活デザイン①
名寄産業	3	酪農科学①、機械・建築システム①、生活文化①

<表2-22 学科再編等の状況（予定を含む。）>

年度	学区	再編前				再編後			
		設置者	学校名	学科	学級数	設置者	学校名	学科	学級数
R5	上川北	道	名寄	普通	③	道	名寄市内新設校	普通	④
				酪農科学	①				
		道	名寄産業	電気・建築	①			情報技術	①
				生活デザイン	①				

<表2-23 家庭科における第1学年の募集定員、欠員、充足率等の状況>

	H29	H30	R1	R2	R3	差(R3-H29)
募集定員	160	160	160	160	160	0
在籍者数	126	135	112	127	101	▲25
欠員	34	25	48	33	59	25
充足率	78.8%	84.4%	70.0%	79.4%	63.1%	▲15.7pt
入選倍率	0.78	0.94	0.84	0.82	0.64	▲0.14pt



(イ) 課題・方向性等

- 少子高齢化等の社会の変化や持続可能な社会の構築、食育の推進、男女共同参画社会の推進、成年年齢の引下げ等への対応を一層重視し、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する資質・能力を育成するため、人間の生涯にわたる発達と生活の営みを総合的に捉え、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会との関わりについて理解を深めるとともに、自分や家庭、地域の生活を主体的に創造しようとする実践的な態度を育てる必要がある。
- 職業に関する学科については、生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるように、入学者選抜の方法の改善などを検討する必要がある。
- 時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討するとともに、欠員の状況や全道的な学校・学科の配置状況などを考慮しながら、適切な配置となるよう検討する必要がある。

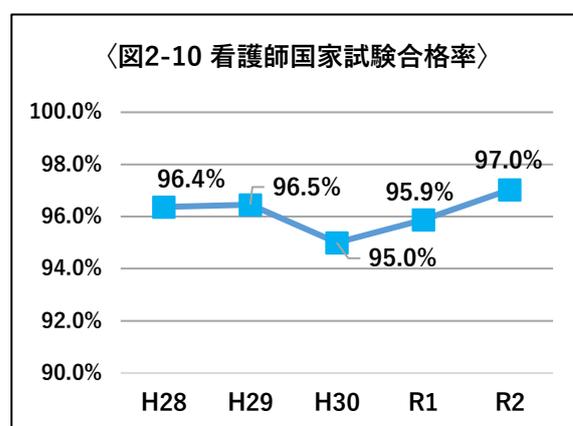
カ 看護に関する学科

看護に関する学科（指針 pp.16-17）

- 健康の保持増進に寄与する能力と態度を育み、地域社会の医療を支える人材を育成する必要があることから、現状の配置を基本

(ア) 現状・取組状況等

- 令和3年度（2021年度）の看護科の設置状況は、道立高校として2校となっている（表2-24）。
- 入学者選抜の倍率については、平成31年度（2019年度）までは1倍を超えていたものの、近年は1倍を下回っており、令和3年度（2021年度）は0.75倍となっている。また、欠員も30人前後となっている（表2-25）。
- 5年一貫教育のもと、卒業した生徒の大部分は専攻科看護科に進学し、看護師国家試験の合格を目指しており、その合格率は毎年度95%以上という高水準を維持している（図2-10）。



<表 2-24 令和 3 年度（2021 年度）の看護科の設置状況>

学校名	間口	設置学科（丸数字は各学科の学級数）
美唄聖華	2	衛生看護科①
稚内	5	普通科③、商業科①、衛生看護科①

<表 2-25 看護科における第 1 学年の募集定員、欠員、充足率等の状況>

	H29	H30	R1	R2	R3	差(R3-H29)
募集定員	120	120	120	120	120	0
在籍者数	120	119	120	84	91	▲29
欠員	0	1	0	36	29	29
充足率	100.0%	99.2%	100.0%	70.0%	75.8%	▲24.2pt
入選倍率	1.30	1.03	1.15	0.69	0.75	▲0.55pt

(イ) 課題・方向性等

- 健康の保持増進に寄与する能力と態度を育み、地域社会の医療を支える人材を育成する必要があることから、引き続き現状の配置を基本とするが、入学者数が減少していることから、一定の入学者数の確保に向けた取組を進める。
- 職業に関する学科については、生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるよう、入学者選抜の方法の改善などを検討する必要がある。

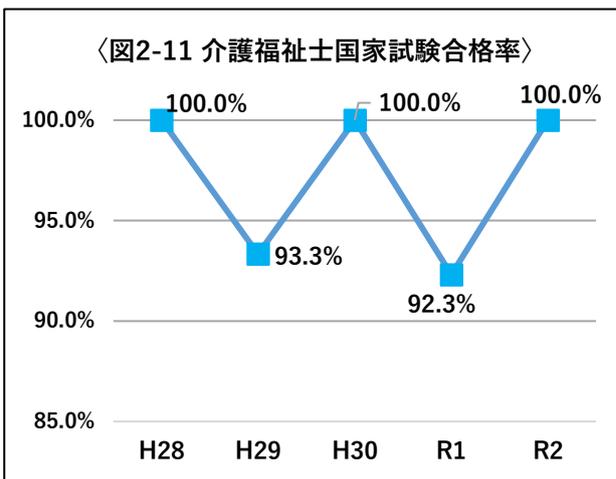
ク 福祉に関する学科

福祉に関する学科（指針 p.17）

- 社会福祉の増進に寄与する能力と態度を育み、地域の福祉を支える人材を育成する必要があることから、現状の配置を基本

(ア) 現状・取組状況等

- 令和 3 年度（2021 年度）の福祉科の設置状況は、道立高校として 1 校となっている（表 2-26）。
- 入学者選抜の倍率については、平成 26 年度（2014 年度）及び平成 28 年度（2016 年度）入学者選抜では 0.6 倍を超えていたものの、それ以外の年度では 0.5 倍を下回る状況が続いており、ここ 2 年間は 0.25 倍と最も低い倍率となっており、大幅な欠員が生じている（表 2-27）。
- 生徒の多くが介護福祉士の資格を取得し、福祉関係の事業所等に就職するほか、福祉について学んだことを生かして、社会福祉、看護、保育系などの上級学校に進学している（図 2-12）。
- 介護福祉士国家試験の合格率は、90%以上という高い水準を維持している（図 2-11）。

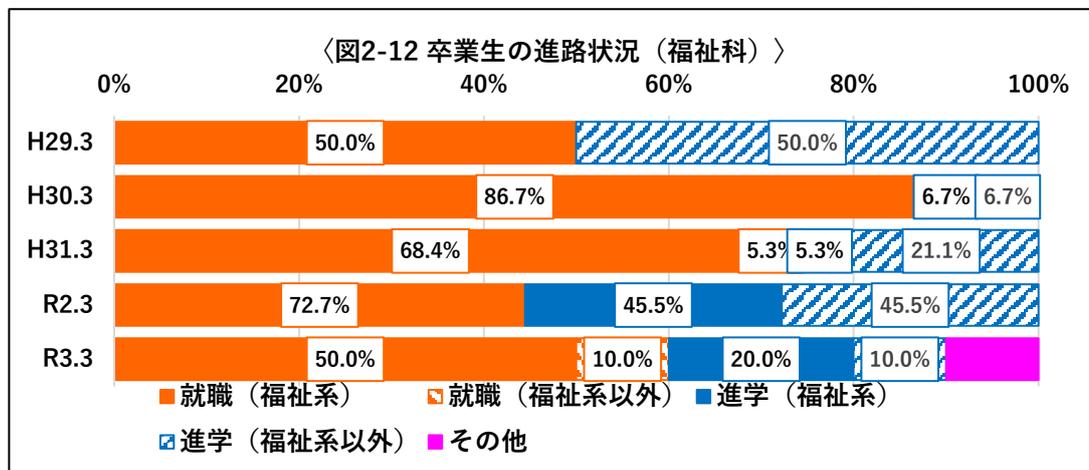


<表 2-26 令和 3 年度（2021 年度）の福祉科の設置状況>

学校名	間口	設置学科（丸数字は各学科の学級数）
置戸	1	福祉科①

<表 2-27 福祉科における第 1 学年の募集定員、欠員、充足率等の状況>

	H29	H30	R1	R2	R3	差(R3-H29)
募集定員	40	40	40	40	40	0
在籍者数	15	10	13	10	10	▲5
欠員	25	30	27	30	30	5
充足率	37.5%	25.0%	32.5%	25.0%	25.0%	▲12.5pt
入選倍率	0.38	0.25	0.33	0.25	0.25	▲0.13pt



(4) 課題・方向性等

- 人間の尊厳に基づく地域福祉の推進と持続可能な福祉社会の発展を担う職業人を育成するため、福祉の各分野に体系的・系統的に理解するとともに、福祉社会の創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を育てる必要がある。
- 社会福祉の増進に寄与する能力と態度を育み、地域の福祉を支える人材を育成する必要があるが、入学者数が減少していることから、一定の入学者数の確保に向けた取組を進める。
- 職業に関する学科については、生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるよう、入学者選抜の方法の改善などを検討する必要がある。
- 近年の社会情勢を鑑み、総合学科における「福祉系列」の設定・充実や、普通科への「福祉コース」の導入など、どの地域でも福祉を学ぶことができる場の確保について検討する必要がある。

(5) 特色ある高校（多様なタイプの高校等）

道教委では、特色ある高校として、学校や地域の実情に応じて、総合学科や単位制、中高一貫教育などの多様なタイプの高校づくりを進めている。

以下、多様なタイプの高校について、「多様なタイプ調査」の回答状況をもとに記載する（総合学科については、(3)を参照）。

ア 中高一貫教育校

中高一貫教育は、これまでの中学校・高校に加え、生徒や保護者が6年間の一貫した教育活動を選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を推進するものである。

中高一貫教育校（指針 pp.10-11）

- 中高一貫教育校では、生徒や保護者が6年間の一貫教育も選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を推進しており、生徒一人一人の個性を重視した教育活動に取り組んでいること

1 連携型中高一貫教育校

- 中学校と高校の教員による相互交流や乗り入れ授業、総合的な学習の時間の合同実施、6年間を見通したキャリア教育の実施など、中学校と高校が連携した様々な教育活動に取り組んでいること
- 市町村において、道立高校と中学校との間での連携型中高一貫教育の導入を新たに希望する場合、その導入に向けた協議を行うこと
- 連携高校の第1学年の学級数が1学級となった場合は、当該市町村と連携の継続も含め在り方を協議すること

2 一体型中高一貫教育校

- 6年間で3期に分けた弾力的な教育課程を編成するなど、特色ある教育活動を展開しており、生徒一人一人の個性や創造性を重視した教育に取り組んでいること
- こうした成果の発信・普及に努めるとともに、道外の設置状況等を情報収集し、高校を設置している市町村などに対して必要な情報提供を行うこと

3 併設型中高一貫教育校

- 現在、道内の公立学校には設置されていないが、今後とも、道外の設置状況等を情報収集し、高校を設置している市町村などに対して必要な情報提供を行うこと

(7) 中等教育学校

a 現状・取組状況等

- 令和3年(2021年)の中等教育学校の設置状況は、道立学校として登別明日中等教育学校、市立学校として市立札幌開成中等教育学校となっている。
- 登別明日中等教育学校では、6年間で3期に分けた弾力的な教育課程を編成するなど、特色ある教育活動を展開しており、生徒一人一人の個性や創造性を重視した教育に取り組んでいる。
- 生徒の進路決定率について、平成30年(2018年)3月卒業者、令和3年(2021年)3月卒業者ともに100%であり、短大を含めた大学進学率については、平成30年(2018年)3月卒業者の73.3%と比べ、令和3年(2021年)3月卒業者は84.4%と上昇している。(市立札幌開成中等教育学校の進路状況については省略)

○ 生徒や保護者を対象としたアンケート(多様なタイプ調査)から

- ・中等教育学校への進学理由について、生徒は「高校受検の時(後期課程に進む際)に学力検査がないから」、「親や先生にすすめられたから」、「進学に有利な勉強ができそうだから」が多く、保護者は「子どもが希望したから」、「6年間ゆとりをもって勉強できると思ったから」などが多い【p.55-巻末図2-1・2】。
- ・中等教育学校での学習について、生徒及び保護者ともに、中等教育学校としての特色ある教育活動の全ての項目について高く評価している。その中でも前期課程の生徒と後期課程の生徒の交流等に関する項目を高く評価している【p.55-巻末図2-3・p.56-巻末図2-4】。また、中等教育学校への満足度も高い【p.56-巻末図2-5】。
- ・進路学習やガイダンス等で有意義だったこととして、「地域の社会人や職業人と話をしたり、学んだりする機会をもつことができること」、「自分の関心のある職業や仕事の内容について知ることができること」などを評価している【p.56-巻末図2-6】。
- ・卒業後の進路で生かせることとして、「調査や研究、発表、体験的な学習で学んだプレゼンテーションや研究の方法」などを高く評価している【p.56-巻末図2-7】。

b 課題・方向性等

- 一体型である登別明日中等教育学校は、アンケートの結果から、生徒一人一人の

個性や創造性を重視した教育を通じて、グローバル化に対応したコミュニケーション能力の育成や体験的な学習で学んだプレゼンテーション能力や思考力・判断力・表現力等の育成などに大きな成果が見られていると考えられる。今後とも、北海道におけるグローバル人材の育成に向けた先進的な実践校としての取組を充実させるとともに、その成果を全道の中学校や高校に発信していく必要がある。

(イ) 連携型中高一貫教育校

a 現状・取組状況等

- 令和3年(2021年)の連携型中高一貫教育校の設置状況は、第1学年第1学級の高校を含め8つの地域で実施している(表2-28)。

<表2-28 令和3年度(2021年度)の連携型中高一貫教育校の設置状況>

連携高校			連携中学校
高校名	導入年度	学級数	
鷗川高校	H15	2	鷗川中学校
えりも高校★	H16	1	えりも中学校
奥尻高校★	H29	1	奥尻中学校
上川高校	H14	1	上川中学校
湧別高校	H17	1	上湧別中学校、湧別中学校、(芭露学園)
鹿追高校	H15	2	鹿追中学校、瓜幕中学校
広尾高校	H18	1	広尾中学校
羅臼高校	H19	1	知床未来中学校

(注1) 学級数は、2次募集後の学級減を踏まえたもの

(注2) ★は町立高校を示す。

- 各学校では、中学校と高校の教員による相互交流や乗り入れ授業、総合的な学習(探究)の時間の合同実施、6年間を見通したキャリア教育の実施など、中学校と高校が連携した様々な教育活動に取り組んでいる。
- 連携型中高一貫教育校を卒業した生徒の進路決定率は、平成30年(2018年)3月卒業者の97.2%と比べ、令和3年(2021年)3月卒業者は98.6%と若干上昇している。

○ 生徒や保護者を対象としたアンケート(多様なタイプ調査)から

- ・ 連携型中高一貫教育校への進学理由について、連携中学校出身の生徒及び保護者ともに「他の高校と比べて通学に便利な場所にあったから」が最も多い【p.57-巻末図3-1】。また、連携中学校以外の中学校出身の生徒は「やりたい部活動ができそうだから」が最も多い【p.57-巻末図3-2】。
- ・ 連携型中高一貫教育校での学習について、「調査や研究、発表、職場体験など体験的な学習ができること」、「地域の社会人や職業人の生き方やものの見方、考え方などに触れる機会が多いこと」などを高く評価している【p.57-巻末図3-3・4】。

○ 校長を対象としたアンケート(多様なタイプ調査)から

- ・ 連携型中高一貫教育校の成果として、校長は「異年齢交流による社会性や豊かな人間性を育むことができている」を多く挙げている【p.58-巻末図3-5】。一方、所在地の教育委員会は、「連携校への進学を考えている生徒は高校入試がないことにより勉強への取組が不足していることから、キャリア教育の充実により高校卒業後の進路を見据えた教育を推進する必要がある」ことを課題として挙げている。

○ 生徒や保護者を対象としたアンケート調査(多様なタイプ調査)から

- ・ 進路学習やガイダンス等で有意義だったことについて、生徒は、「地域の社会人や

職業人と話をしたり、学んだりする機会をもつことができること」、「自分の関心のある職業や仕事の内容について知ることができること」などを高く評価している【p.58－巻末図3－6・7】。

- ・卒業後の進路に生かせることについて、生徒は「調査や研究、発表、体験的な学習で学んだプレゼンテーションや研究の方法」を高く評価している【p.58－巻末図3－8・9】。

b 課題・方向性等

- 連携型については、アンケートの結果から、中高の教員による相互乗り入れ授業や総合的な学習（探究）の時間を中心とした中高連携の学習、中高6年間を見通したキャリア教育が推進され、生徒の学習意欲の向上が図られていると考えられる。今後、中学校卒業生数の減少傾向が続く中、連携高校の多くが1学級となる場合も想定され、地元の中学校との連携した教育活動を継続することについて、引き続き、地元市町村と協議を行う必要がある。

(ウ) 併設型中高一貫教育校

- 併設型については、同一の設置者による中学校と高校を高校入学者選抜を行わずに接続する形態であり、本道の公立学校において、現時点で導入に至っていない。
- 今後、他県における併設型の設置状況等を踏まえるとともに、高校を設置している市町村とも協議しながら、併設型の設置の可能性を含めた在り方について検討する必要がある。

イ 単位制

単位制高校（指針 p.11）

- 生徒の興味・関心や進路希望等に応じて、多様な選択科目を開設するとともに、少人数指導や習熟度別指導、ティーム・ティーチングなどのきめ細かな学習指導が行われていること
- 単位制については、生徒一人一人の興味・関心等に応じて、主体的に学習に取り組むことが可能であることや、少人数によるきめ細かな学習指導を充実させることができることなどから、普通科のほか、専門学科においても学科の特性等を考慮しながら導入を検討

(ア) 現状・取組状況等

- 令和3年（2021年）の全日制課程における単位制の導入状況は、全日制普通科において道立高校において34校、市町村立高校は4校に導入している。また、専門学科においても道立高校として6校に導入している。指針策定以降では、いずれも道立高校において、普通科単置校3校、普通科・理数科併置校2校で導入しており、令和4年度（2022年度）には、釧路北陽高校が普通科フィールド制から単位制に移行される予定である（表2-29）。

<表2-29 令和3年度（2021年度）の全日制課程における単位制の導入状況>

【空知】	岩見沢西、砂川、滝川（普通、理数）
【石狩】	市立札幌旭丘★、札幌手稲、札幌白石、札幌白陵、北広島、大麻、札幌東陵、札幌英藍、市立札幌清田★、市立札幌藻岩★
【後志】	倶知安、小樽桜陽、岩内（普通、商業）、小樽未来創造（商業、工業）
【胆振】	室蘭清水丘、苫小牧南、伊達開来、登別青嶺
【日高】	静内
【渡島】	市立函館★、函館西
【檜山】	江差
【上川】	旭川北、富良野、旭川永嶺、旭川西（普通、理数）
【留萌】	留萌（普通）

【宗谷】 稚内（普通、商業）
 【オホ】 北見柏陽、網走南ヶ丘、遠軽、北見緑陵
 【十勝】 帯広三条、音更
 【釧路】 釧路江南（令和4年度（2022年度）に釧路北陽★）
 【根室】 根室（普通、商業）

（注）★は市立高校を示す

- 単位制高校では、生徒の興味・関心や進路希望等に応じて、多様な選択科目を開設するとともに、少人数指導や習熟度別指導、ティーム・ティーチングなどのきめ細かな学習指導が行われている。
- 単位制を卒業した生徒の進路決定率について、平成30年（2018年）3月卒業者は約98%であり、令和3年（2021年）3月卒業者と比べても変化はない。また、短大を含む大学進学率についてもいずれも約60%であり、大きな変化はみられない。

○ **生徒や保護者を対象としたアンケート（多様なタイプ調査）から**

- ・ 単位制への進学理由について、生徒及び保護者ともに「成績にあった高校だったから」、「進学に有利な勉強ができそうだったから」、「学びたい科目を自分で選択できるから」が多い【p.60－巻末図4－1・2】。
- ・ 単位制における学習について、生徒及び保護者ともに「自分の興味・関心に応じて教科・科目が選択できること」や「自分の進路希望に応じて教科・科目が選択できること」、「幅広い分野にわたって多様な選択科目が開設されていること」などを高く評価している【p.60－巻末図4－3・4】。

○ **校長を対象としたアンケート（多様なタイプ調査）から**

- ・ 単位制における成果として、全ての校長が「習熟度別学習やティーム・ティーチングなど、生徒の多様な興味・関心、進路希望等に対応した教育活動を実施することができている」、「『学ぶこと』『働くこと』への意欲や積極的な態度を育成することができている」を挙げるほか、「生徒のニーズにあった様々な教科・科目を開設することができている」などの割合も高く、単位制の趣旨を生かした教育活動が実施されているといえる。
- ・ 課題として、約半数の校長が「中学生や保護者の単位制に対する理解や認知度が低い」ことを挙げている。生徒及び保護者も、入学前の段階では「進路希望等に応じて多様な選択科目が開設されている」ことは認識されているものの、その他の単位制の趣旨を生かした教育活動については低い認識となっている。

○ **生徒や保護者を対象としたアンケート（多様なタイプ調査）から**

- ・ 進路学習やガイダンス等で有意義だったことについて、「自分がどういった分野の勉強に興味や関心があるのか明確になること」、「自分がどのような進路に進みたいのか明確になること」、「自分の関心のある職業や仕事の内容について知ることができること」などを高く評価している【p.61－巻末図4－7】。
- ・ 卒業後の進路に生かせることとして、「さまざまな選択科目で学んだ知識や技術」を高く評価している【p.61－巻末図4－8】。

(4) 課題・方向性等

- アンケートの結果等から、生徒の学習状況や進路希望等に応じた少人数指導や習熟度別指導、ティーム・ティーチングなどの学習指導がより多く行われており、同じ科目を学習する場合でも、理解度に応じて複数の授業が開設されているなど、きめ細かな指導を実施できていると考えられる。
- 一方、中央教育審議会初等中等教育分科会新しい時代の高等学校教育の在り方ワー

キンググループにおける審議のまとめ（令和2年（2020年）11月13日）では、一部の単位制課程を置く高校において、学年制を採用しているかのような教育課程表を作成・運用している学校や、学年の枠を超えた選択科目が設定されていない学校、生徒による科目選択の幅が極端に狭く限られた範囲でしか選択履修が許容されていない学校など、学年による教育課程の区分を設けているかのような事例もあることが指摘されている。

- 本道の単位制高校においても、一部の高校においてこうした事例も見られることから、わかりやすい教育課程表の作成や学年の枠を超えた選択科目の設定について改善を図ることはもとより、生徒の多様な科目を選択履修することを可能にするという、単位制課程の特徴を踏まえた特色・魅力ある教育活動の一層の推進に向け取り組む必要がある。また、単位制高等学校教育規程が一部改正（令和4年（2022年）4月1日施行）され、設置者は教育課程に関する情報を公開することとされており、各学校は単位制の趣旨を踏まえた特色・魅力ある教育を行うとともに、その内容を入学希望者や在校生、その保護者、地域社会等と広く共有するため、積極的に情報公開する必要がある。
- 地域における中学校卒業者数の減少や進路動向の変化などにより、単位制高校においても望ましい規模を下回り、第1学年の学級数が2学級となった高校もあることから、小規模単位制高校の今後の在り方について検討を進める必要がある。
- 新たな設置に関しては、都市部における再編に際して、地域の要望や単位制高校の設置状況等を総合的に勘案して検討するほか、引き続き、複数の大学科を設置する高校において、単位制と学年制の併存状況を解消するなど、専門学科への単位制の導入やその充実を図る必要がある。

ウ 普通科フィールド制

普通科フィールド制（指針 p.8）

- 普通科フィールド制については、ガイダンスの機能の充実や学校設定科目の開設など、教育課程の充実に努めているものの、学校によっては開設科目数が限られているといった課題もみられるため、生徒の多様な学習ニーズに応える観点から、総合学科や単位制への移行など、制度の見直しを含めてその在り方を検討

(ア) 現状・取組状況等

- 学年制の普通科高校の特色づくりとして導入している、北海道独自のシステムである。「フィールド」と呼ぶ科目群を複数設定し、自分の興味・関心や進路希望等に応じて、フィールドを選択し、学習するシステムである。
- これまで道立高校において6校と市立高校は1校に導入してきたが、北見緑陵高校は令和3年度（2021年度）入学者から普通科単位制に、また、令和4年度（2022年度）入学者からは、野幌高校及び札幌丘珠高校は学年制の普通科に、千歳北陽高校は総合学科に学科転換（再掲）するとともに、市立の釧路北陽高校は普通科単位制に移行（再掲）される予定である。なお、野幌高校と千歳北陽高校については、普通科フィールド制からの転換に伴い、後述するアンビシャススクールを導入する。

<表 2-30 普通科フィールド制の現状>

高校名	単位制等への移行の状況
野幌	令和4年度(2022年度)普通科へ移行(アンビシャススクール)
札幌平岡	
札幌丘珠	令和4年度(2022年度)普通科へ移行
札幌あすかぜ	
千歳北陽	令和4年度(2022年度)総合学科へ学科転換(アンビシャススクール)
北見緑陵	令和3年度(2021年度)単位制を導入
釧路北陽★	令和4年度(2022年度)単位制を導入

(注) ★は市立高校を示す。

- 生徒の進路決定率について、平成30年(2018年)3月卒業者は約97%であり、令和3年(2021年)3月卒業者と比べて大きな変化はない。また、短大を含む大学進学率についてもいずれも約30%であり、大きな変化はみられない。

○ **生徒や保護者を対象としたアンケート(多様なタイプ調査)から**

- ・フィールド制への進学理由について、生徒及び保護者は「学びたい科目を自分で選択できるから」や「成績にあった高校だったから」などを多く挙げている【p.62-巻末図5-1・2】。
- ・フィールド制における学習について、生徒や保護者は「自分の興味・関心に応じて教科・科目が選択できること」、「自分の進路希望に応じて教科・科目が選択できること」を高く評価している【p.62-巻末図5-3・4】。
- ・フィールド制の高校について知っていたこととして「フィールドを選択して学習できる」ことは、生徒、保護者ともに高い割合で認識していたものの、「専門的な分野の学習に触れることができること」などその他のフィールド制の特徴的な教育活動を認識していた割合は、生徒、保護者ともに顕著に低かった【p.63-巻末図5-6】。

○ **校長を対象としたアンケート(多様なタイプ調査)から**

- ・フィールド制の成果として、すべての校長が「生徒が将来の職業選択を視野に入れ、各種ガイダンスなどによって自分にあった進路をじっくり考えながら決めることができている」と回答しているほか、「生徒のニーズにあった様々な教科・科目を開設することができている」、「校外学習や地域との連携など地域の教育資源を活用した授業が実施されている」の割合が高くなっており、フィールド制の趣旨を生かした教育活動が実施されているといえる。
- ・課題として、「教員数の関係で多様な教科・科目を開設することが難しい」、「フィールド制以外の学校との差別化を図ることが難しい」などと回答した校長が多い。また、生徒や保護者を対象としたアンケート結果でも、前述のとおりフィールド制の特徴に対する認識は低いと考えられる。【p.63-巻末図5-5】

○ **生徒や保護者を対象としたアンケート(多様なタイプ調査)から**

- ・進路学習やガイダンス等で有意義だったことについて、80%程度の生徒が「自分がどのような進路に進みたいのか明確になること」、「自分の関心のある職業や仕事の内容について知ることができること」、「自分がどういった分野の勉強に興味や関心があるのか明確になること」について、「とてもそう思う」又は「まあそう思う」と回答している。【p.63-巻末図5-7】
- ・卒業後の進路に生かすことができることとして、70%程度の生徒が「フィールド指定科目で学んだ知識や技術」と回答している。【p.63-巻末図5-8】

(4) 課題・方向性等

- フィールド制に進学した理由において「自分の成績に合った高校だったから」を回答した生徒の割合が高い一方、フィールド制の高校について知っていたこととして「専門的な分野の学習に触れることができること」と回答した割合が、生徒、保護者ともに低いこと、校長からは「学校の小規模化に伴う教員数減などにより、開設できる科目数に限りがあり、フィールド制としての教育課程を編成することが難しい」といった旨の回答があることなどから、札幌あすかぜ高校と札幌平岡高校についても、学校ごとの課題を明確にし、フィールド制からの転換を進める必要がある。

(6) 新たな特色ある高校

新たな特色ある高校（指針 pp.11-12）

- 高校では、知識・技能の習得に加えて、思考力・判断力・表現力等の能力や、主体的に学習に取り組む態度を育成し、「生きる力」、「確かな学力」を確実に育み、その後の進路につなげていくことが重要
- そのためには、生徒の学習意欲を喚起するとともに、義務教育段階の学習内容を含め、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図ることが必要
- 各学校では、必要に応じて、義務教育段階の学習内容を確実に身に付けさせるため、必修教科・科目について標準単位数を超えて配当したり、基礎的・基本的な内容を扱う学校設定科目等を履修させた上で、必修教科・科目を履修させたりするなど、生徒の実態等に応じた取組を行っていること
- 意向調査では、「高校に望む教育」について、高校生及びその保護者は6つの選択肢のうち「理解が不十分な教科・科目の内容を基礎からわかりやすく学べる教育」を、最も多く選択しており、充実した教育環境のもとで、生徒の多様な学習ニーズを的確に把握しながら、効果的な指導を行う必要があること
- こうしたことから、生徒が自己の生き方を考えながら、「分かる喜び」や「学ぶ意欲」を高めるため、義務教育段階の学習内容を含めた基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、一人一人の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育む新たな特色ある高校づくりについて、他都府県の事例なども参考にしながら検討

ア 現状・取組状況等

- 指針に記載した「新たな特色ある高校」を「アンビシャススクール」⁴と総称し、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着や社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度の育成に重点を置く高校を、令和4年度（2022年度）に、野幌高校は普通科フィールド制から普通科へ転換、千歳北陽高校は普通科フィールド制から総合学科へ学科転換をした上で導入する。
- **アンビシャススクールの主な取組の概要**
 - (1) **基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着**
 - ・基礎・基本の定着に重点を置いた学校設定科目の開設及びモジュール授業（30分授業）の実施
 - ・習熟度別の少人数指導 など
 - (2) **社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度の育成**
 - ・全生徒を対象としたインターンシップの実施
 - ・デュアル・システムの実施（千歳北陽高校のみ）
 - (3) **きめ細かな指導体制の確立**

⁴ アンビシャスには、「大きな望みを持って、熱望して、意欲的な」という語意がある。大きな望みを持って入学する生徒の「分かる喜び」や「学ぶ意欲」を高めるとともに、生徒が様々な課題に意欲的に取り組むことにより自己の可能性を伸ばし、変化の激しい社会を生き抜くための資質・能力を身に付けて、生徒が自ら社会的・職業的自立を熱望することができる学校」をイメージし、総称とした。

(1)及び(2)の取組の着実な推進に向け、チームと呼ぶ、共に生活や学習に取り組む生徒で構成される集団として、20～30名程度の少人数の集団を編制し、それぞれに担任を配置して教育活動を行う。

イ 課題・方向性等

- 令和4年度(2022年度)から導入する2校において、生徒の実態等を踏まえ、授業改善や必要な人的・物的資源の確保などの創意工夫を行うなどして、アンビシャススクールの趣旨を踏まえた教育活動を推進するとともに、その取組の成果を全道に普及し、本道高校教育の充実に資する必要がある。
- 導入する2校の取組の課題や成果について検証するとともに生徒のニーズを踏まえながら、多様な学校選択幅のある学区において学科転換等も視野に入れながら導入校の拡大を検討する必要がある。

2 定時制課程・通信制課程

定時制課程・通信制課程(指針 pp.9-10)

1 定時制課程

- 各学校において、定通併修制や学校外における学修の単位認定などを活用した「3修制」に取り組むなど、履修形態の多様化、弾力化に努めていること
- 様々な入学動機を持つ生徒が学んでいるが、入学者数は減少傾向にあること
- 今後の中学校卒業生数の状況などを勘案し、地域の実情や学校・学科の配置状況を踏まえながら、適切な配置となるよう検討

2 通信制課程

- 有朋高校に設置しており、生徒一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育活動を行っていること
- 通信制課程については、現状の配置を基本としながら、生徒の生活スタイル等に応じた学習機会の確保やICTの活用なども含めた教育活動の充実に努めること

(1) 現状・取組状況等

- 令和3年(2021年)の定時制課程の設置状況は、道立高校として、I部(午前)、II部(午後)、III部(夜間)の3部制のもと、普通科と商業に関する学科を併設している有朋高校のほか、夜間定時制の普通科が22校、職業学科を9校となっている。また、市町村立高校は、3部制が1校、昼間定時制の普通科が1校、職業学科が4校、夜間定時制の普通科が2校に設置されている(表2-31、表2-32)。

<表2-31 令和3年度(2021年度)の定時制高校の配置状況>

管内	道立高校	市町村立高校
空知	岩見沢東、滝川	
石狩	札幌東、札幌西、札幌北、札幌南、札幌月寒、札幌工業、札幌琴似工業、★有朋、江別、千歳、恵庭南	★市立札幌大通
後志	小樽潮陵、小樽未来創造	◇ニセコ、◇真狩、◇留寿都
胆振	室蘭栄、苫小牧東、苫小牧工業	
日高		日高
渡島	函館中部、函館工業、函館商業	
檜山		
上川	旭川東、旭川北、旭川工業、旭川商業	◇土別東、◇幌加内
留萌		天売
宗谷	稚内	
オホ	北見北斗、網走南ヶ丘、遠軽	
十勝	帯広柏葉	
釧路	釧路湖陵、釧路工業	
根室		

(注) ★:3部制のことを示す。◇:昼間定時制のことを示す。(無印):夜間定時制のことを示す。

<表 2-32 3部制のイメージ>

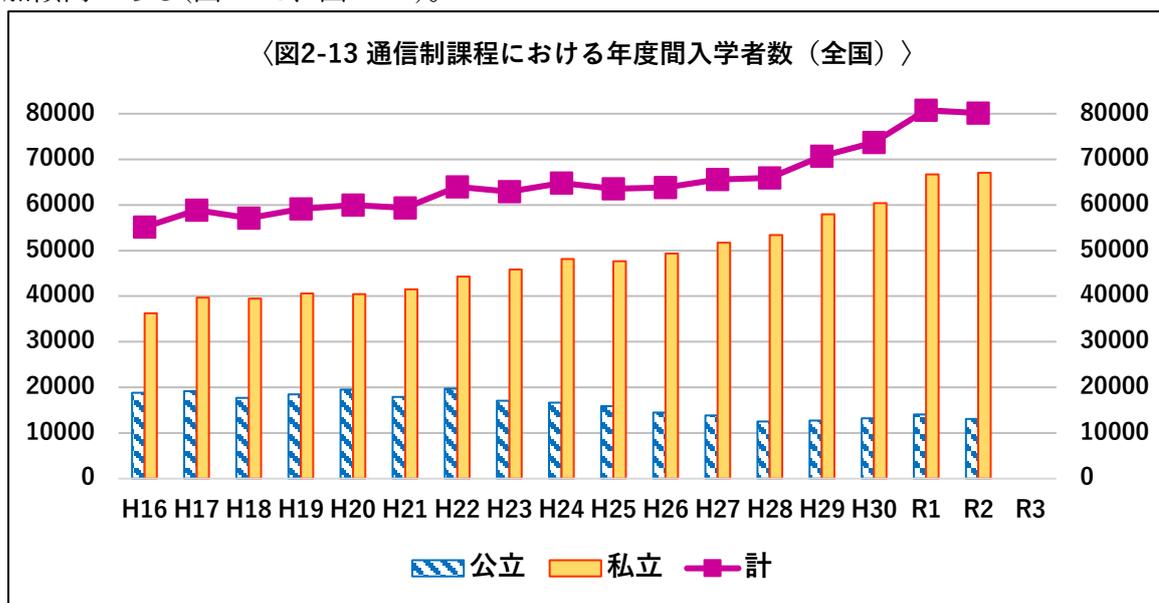
9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
1限	SHR	2限			3限	SHR	4限			5限	SHR	6限
I部(午前部)			昼 休 み	他部履修				部活動等				
		他部履修		II部(午後部)								
						他部履修				III部(夜間部)		

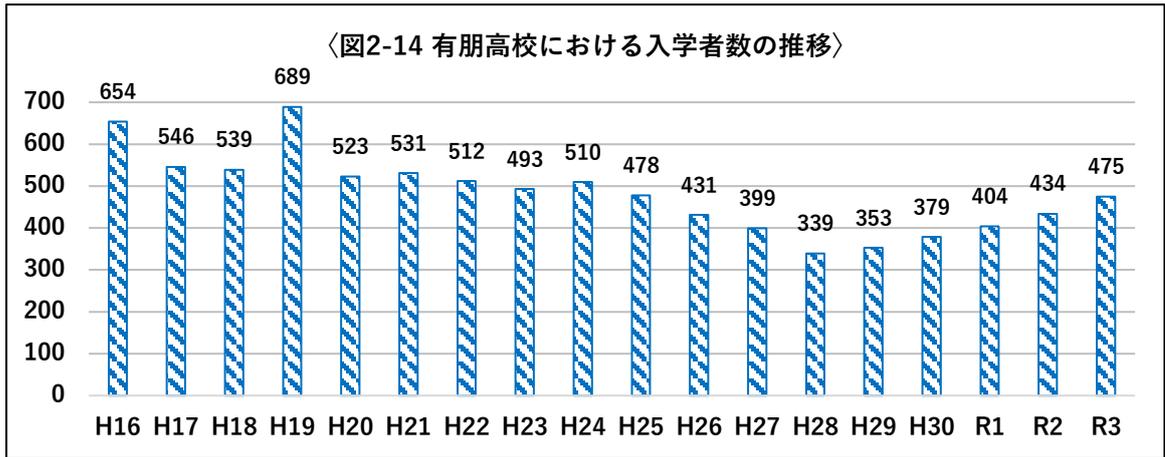
- 各学校においては、定通併修制や学校外における学修の単位認定などを活用した「三修制」に取り組むなど、履修形態の多様化、弾力化に努めている。また、定時制（夜間）については、多様な生徒が入学している実態にきめ細かく対応し、生徒一人一人の状況に応じた学習指導や進路希望に対応した教育活動が行われている。
- 「高校教育調査」において「定時制課程や通信制課程を希望する理由」という質問について、中学校及びその保護者の回答の割合は次のとおりとなっており、「自分の生活スタイルにあった時間に学びたいから」が最も高く、次に「働きながら学びたいから」が高い（表 2-33）。

<表 2-33 定時制課程や通信制課程を希望する理由>

項目	中学生	中学生保護者
働きながら学びたいから	42.7%	19.0%
自宅での学習を中心にしたから	27.6%	30.5%
3年以上かけてゆっくりと学びたいから	22.8%	14.3%
全日制に比べて授業料などが安いから	13.4%	9.5%
自宅から通いやすいから	16.7%	8.6%
自分(子ども)の生活スタイルにあった時間に学びたいから	55.7%	72.4%
自分の興味・関心のあることについて学びたいから	33.3%	-
自分(子ども)の学力にあっているから	28.5%	47.6%
わからない	2.8%	34.3%
その他	4.9%	0.0%

- 通信制課程は、道立高校として有朋高校に設置し、生徒一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育活動を行っている。なお、近年、私立高校を中心に全国的に通信制課程の年度間入学者数は増加傾向にあり、有朋高校においても平成 28 年度（2016 年度）以降、増加傾向にある（図 2-13、図 2-14）。





(2) 課題・方向性等

- 定時制・通信制課程には、多様な生徒が入学していることや、進学を希望する理由として、「自分の生活スタイルにあった時間に学びたいから」や「働きながら学びたいから」が多いことを踏まえると、今後とも3部制の取組や夜間定時制など、生徒の生活スタイル等に応じた学習機会の確保やICTの活用などによる教育活動の充実に努める必要がある。

III 教育諸条件等の整備に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等

1 道外からの入学者の受入れ

道外からの入学者の受入れ（指針 p.13）

- 本道の基幹産業である農業や水産業を支える人材を育成する観点から、本道の自然環境等の特色を生かし、全国的に高水準の教育実践を行っている高校の一部の学科について、推薦入学者選抜において、道外からの生徒の出願が可能となるよう、これまで改善を図ってきたこと
- 現在、道外からの推薦による入学者の受入数については、定員の5%程度としているが、今後は、これまでの出願状況や合格状況等のほか、地域特性なども踏まえながら、道外からの推薦による入学者の受入れの拡大について検討

(1) 現状・取組状況等

- 道外からの入学者の受入れについて、農業科や水産科などの一部の学科に加え、道内他地域への通学が困難な離島に所在する高校や地域連携特例校のうち、地域の教育資源を活用した教科・科目等を一定数以上履修できる教育課程を編成している学科を有する高校について、推薦入学者選抜において、道外からの生徒の出願を可能としている(表3-1)。
- 現在、道外からの推薦による入学者の受入数については、定員の5%程度としているが、推薦入学者選抜において、道内の出願者に影響を与えない範囲で、合格内定者数が推薦標準枠に達するまで受け入れることができることとしている(表3-2)。

<表 3-1 令和4年度（2022年度）道立高校への道外からの推薦入学者選抜対象校>

大学科	学校名	小学科名
普通科	礼文	普通
	音更	普通
農業科	岩見沢農業	畜産科学
	深川東	生産科学
	当別	園芸デザイン
	倶知安農業	生産科学
	静内農業	食品科学、生産科学
	大野農業	農業科学、園芸福祉、食品科学
	名寄産業	酪農科学
	遠別農業	生産科学
	美幌	生産環境科学、地域資源応用
	帯広農業	酪農科学
	更別農業	農業
	別海	酪農経営
	商業科	苫前商業
水産科	小樽水産	海洋漁業、水産食品、栽培漁業、情報通信
	函館水産	海洋技術、水産食品、品質管理流通、機関工学
	厚岸翔洋	海洋資源
総合学科	清水	総合
	標茶	総合

<表 3-2 道外推薦の結果状況>

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
出願者	10	22	13	17	17	22	32	21	30	26
合格者	7	8	9	9	11	12	14	14	27	25

(2) 課題・方向性等

- これまでの出願状況や合格状況等のほか、地域特性や地域からの要望等なども踏まえながら、道外からの推薦による入学者の受入れの拡大について検討する必要がある。

2 通学区域

通学区域（指針 p.13）

- 生徒の学校選択幅を拡大するため、平成 17 年度の入学者選抜から、全日制課程の普通科への就学に係る通学区域を 55 学区から 26 学区となるよう、さらに、平成 21 年度の入学者選抜から石狩管内を 1 学区となるよう通学区域規則を改正したことにより、現在は 19 学区
- 今後とも、生徒の興味・関心、進路希望等に応じた学校選択が可能となるよう、継続して生徒の進路動向等の把握に努めること
- 全日制課程のうち普通科以外の学科、定時制課程及び通信制課程への就学に係る通学区域は、引き続き、道内全域

(1) 現状・取組状況等

- 全日制課程の普通科については、生徒の学校選択幅を拡大するため、通学区域の見直しを行ってきており、現在は 19 学区となっている。また、全日制課程のうち普通科以外の学科のほか、定時制課程、通信制課程への就学に係る通学区域は道内全域としている。
- 令和 3 年度（2021 年度）から、南幌高校の募集停止に伴い、南幌町に保護者の住所が存する場合は、空知南学区に加え、石狩学区のうち一部の高校から、石狩管内全域の高校（普通科）に就学できるよう規則改正を行った。

(2) 課題・方向性等

- 今後とも、生徒の興味・関心、進路希望等に応じた学校選択が可能となるよう、継続して生徒の進路動向等の把握に努めるとともに、新たな特色ある高校として導入したアンビシャススクールや令和 4 年度（2022 年度）から設置が可能となった学際領域に関する学科や地域社会に関する学科などの新たな学科については、通学区域の取扱いを検討する必要がある。

3 修学に対する支援

修学に対する支援（指針 p.13）

- 修学の意志がありながら、経済的理由により修学が困難な生徒に対し、安心して高校生活を送ることができるよう、「公立高等学校等生徒奨学金」の周知等に努めていること
- 高校の再編整備への対応として、生徒の通学の利便性を図るため、公共交通機関に対し運行時間の調整等を要請するとともに、通学費及び下宿費の一部を補助する「高等学校生徒遠距離通学費等補助制度」を平成 20 年度から実施
- 当該補助制度については、実費負担からの控除額の引き下げや支払方法の改善を図ってきており、今後とも、事業の実施状況等について把握しながら、適切な運用に努めるとともに、社会情勢の変化や財政状況等を勘案し、必要に応じて見直しを図ること

(1) 現状・取組状況等

- 道立高校の募集停止により、住んでいる市町村に高校がなくなり、他の高校に通学することとなった生徒を対象に、保護者の経済的負担を軽減するため、平成 20 年度（2008 年度）から、従前から高校のない市町村との均衡を考慮し、募集停止後 5 年間について通学費と下宿費について補助を行っている（表 3-3）。
- これまで、自己負担額を引き下げるとともに、支払方法を月ごとにするといった改善を行ってきた。

<高等学校生徒遠距離通学費等補助制度の概要>

道立高校の募集停止により、住んでいる市町村に高校がなくなり、他の高校に通学することとなった生徒を対象に保護者の経済的負担を軽減するため、平成 20 年度（2008 年度）から通学費や下宿費について補助を行っている

1 補助の対象

高校が募集停止となる前年度に中学生であり、中学校卒業時に募集停止校所在市町村または募集停止校遠方市町村に居住し、かつ、その市町村に所在する中学校を卒業して、通学区域内の高校へ修学した生徒の保護者等（所得要件あり）

2 補助額

(1) 通学費（定期券を使用して通学する場合に補助対象）

- ・実際に負担している交通費（定期代）から 10,000 円を差し引いた額
- ・上限額は補助対象となる保護者等が居住する地域ごとに設定

(2) 下宿・間借り（部屋代のみが補助対象、食費や光熱水費、管理費等は補助対象外）

- ・実際に負担している部屋代から 10,000 円を差し引いた額
- ・上限額は 25,000 円

(3) 補助期間

- ・募集停止後 5 年間とし、高校が募集停止となる前年度に中学生であった生徒が、高校を卒業するまでの期間

<参考：平成 28 年度以降で補助対象となった市町村>

- ・平成 28 年度（2016 年度）：小清水町
- ・平成 29 年度（2017 年度）：共和町、滝上町、新得町
- ・令和 3 年度（2021 年度）：南幌町

<表 3-3 公立高等学校等生徒奨学事業の奨学金貸付数（公立）等の推移（令和 2 年度末まで）>

	H30	R1	R2
公立高等学校等生徒奨学金貸付者数（公立）	851 人	851 人	851 人
高等学校遠距離通学費等補助事業の交付決定者数	36 人	34 人	19 人

(2) 課題・方向性等

- 当該補助制度については、実費負担からの控除額の引下げや支払方法の改善を図ってきており、今後とも、事業の実施状況等について把握しながら、適切な運用に努めるとともに、社会情勢の変化や財政状況等を勘案し、必要に応じて見直しを図る必要がある。

IV 地域とつながる高校づくりに係る現状・取組状況等及び課題・方向性等

1 地域連携特例校

地域連携特例校（指針 pp.17-18）

- 地域の教育機能の維持向上の観点や高校が地域で果たしている役割等を踏まえ、第1学年1学級の高校のうち、地理的状况等から再編が困難であり、かつ地元からの進学率が高い高校（旧指針における地域キャンパス校）は、地域連携特例校（以下「特例校」という。）に位置付け、地域連携協力校（以下「協力校」という。）等との連携した教育活動などにより、教育環境の充実を図ること
- 少人数であっても、生徒の学習ニーズに対応した教育課程の編成を工夫するとともに、他校との積極的な交流を通じて、可能な限り切磋琢磨できる環境を整備すること

1 地域連携協力校との連携

- 特例校と協力校は、協力校からの出張授業や遠隔授業など、授業に関する連携のほか、合同の学校行事や部活動、生徒会交流などの授業以外の教育活動や教職員の研修などにも連携して取り組むこと
- 具体的な連携の在り方については、両校による連携委員会で協議

2 地域連携協力校以外の高校との連携

- 特例校間で、遠隔授業を実施するほか、遠隔システムを活用した生徒会交流や教職員の合同研修などに取り組むことを検討
- 協力校以外の高校との間においても、様々な連携した教育活動を推進するとともに、都市部の規模の大きな高校から遠隔システムによる進路希望に応じた授業等の実施について検討

3 地域と連携した取組

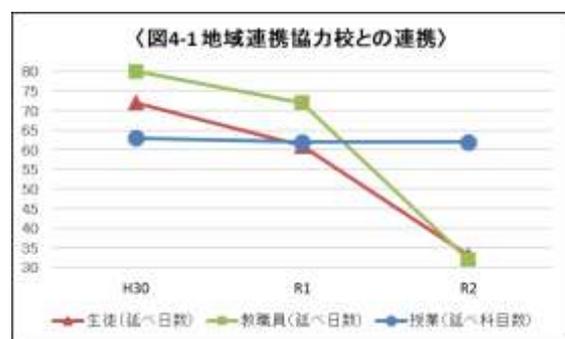
- 特例校では、学校と地域の連携・協働をより一層推進するため、市町村、小・中学校、地元企業、協力校、教育局などで構成する組織等の設置や、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の活用を検討
- こうした組織の支援等のもと、地域の様々な教育資源を積極的に活用して、生徒の社会に参画する意欲を育んだり、地域の担い手としての自覚を高めたりするような教育活動を推進するなど、学校と地域が連携した高校の魅力化や特色づくりなどを推進

(1) 現状・取組状況等

- 令和3年度（2021年度）において、地域連携特例校（以下「特例校」という。）は25校となっている。各特例校においては、少人数であっても、生徒の学習ニーズに対応できるよう、教育課程の編成を工夫するとともに、地域連携協力校（以下「協力校」という。）など他校との積極的な交流を通じて、可能な限り切磋琢磨できる環境に努めている。

ア 協力校との連携

- 特例校の近隣の高校を協力校として指定しており、特例校と協力校では、協力校からの出張授業や遠隔授業など、授業に関する連携のほか、合同の学校行事や部活動、生徒会交流などの授業以外の教育活動や教職員の研修などにも連携して取り組んでいる。
- 遠隔授業については、協力校からの配信を、令和3年（2021年）4月に開設した北海道高等学校遠隔授業配信センター（後述）へ学年進行で段階的に切り替えている。また、授業以外に関する連携については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止などのため、取組延べ日数が減少している（図4-1）。



イ 協力校以外の高校との連携

- 特例校間で遠隔授業を実施するほか、遠隔システムを活用した生徒会交流や教職員の合同研修などに取り組むなど、協力校以外の高校間においても、様々な連携した教育活

動を推進している。

- 遠隔授業については、協力校以外にも、令和2年度（2020年度）まで、都市部の進学校である札幌東高校、札幌西高校から一部の特例校に配信するなどして、教育水準の維持向上を図ってきたが、令和3年度（2021年度）からは、北海道高等学校遠隔授業配信センター（後述）から遠隔授業を配信することにより、教育活動の充実を図っている。

ウ 北海道高等学校遠隔授業配信センター（T-base）の取組

- 子どもたち自らの可能性を最大限に伸ばしていくことのできる多様で質の高い教育を提供するため、令和3年（2021年）4月、有朋高校内に北海道高等学校遠隔授業配信センター（愛称：T-base）を開設した。令和3年度（2021年度）は、全ての特例校25校と離島の道立高校2校の計27校に対し、生徒の興味・関心や進学希望等に対応する8教科21科目を配信し、教育内容の充実を図っている（表4-1）。

<表4-1 令和3年度（2021年度）におけるT-baseからの配信教科・科目一覧>

	国語		地理・歴史		公民		数学				理科			芸術		外国語			情報			
	国語総合	古典B	日本史B	現代社会	政治・経済	倫理	数学I	数学II	数学A	数学B	科学と人間生活	物理	化学	音楽I	書道I	コミュニケーション英語I	コミュニケーション英語II	コミュニケーション英語III		英語表現I	英語会話	社会と情報
夕張																						
月形					○	○																
蘭越								○														
寿都	○							○		○						○	○	○				
虻田																○						
平取		○							○		○											
穂別	○		○					○										○				
厚真																○						
福島商業								○									○					
南茅部					○						○				○							○
松前								○			○											
長万部											○											
上ノ国			○					○														
下川商業																○						
美深								○														
苫前商業								○														
豊富				○				○		○												
礼文											○											○
利尻															○							
常呂												○			○							
津別								○								○					○	
清里								○			○											
興部															○							
雄武	○																	○				
佐呂間	○																	○				
阿寒																○	○					
羅臼																					○	

※通年配信のみ。「社会と情報」は一部単元を豊富高校及び平取高校に配信

- 生徒が多様な意見、考えに触れることや協働的な活動を行うことができるよう、教科の特性等を踏まえ、複数校に対して同時配信による遠隔授業を行い、他校生徒と切磋琢磨できる環境の整備に努めている。

エ 地域と連携した取組等

- 特例校では、学校と地域の連携・協働をより一層推進するため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入や、市町村、小・中学校、地元企業、協力校、教育局などで構成する連携組織（コンソーシアム）の整備に取り組んでおり、令和3年度（2021年度）においては、16校がコンソーシアムを整備し、9校がコミュニティ・スクールの導入している。
- また、特例校が所在する市町村では、高校の教育機能の維持向上に向け、次の取組を行っている。

【主な取組】(再掲)

- ・総合的な探究の時間における地域学習への支援
- ・中学校と高校の乗り入れ授業
- ・通学費補助、入学準備金・制服代補助、模擬試験受験料補助、部活動補助、公営塾開設

○ **生徒や保護者を対象としたアンケート(多様なタイプ調査)から**

- ・特例校への進学理由として、生徒及び保護者は「自分の成績に合った高校だったから」や「他の高校と比べて通学に便利な場所にあったから」を多く挙げている。【p.64-巻末図6-1・2】
- ・その一方で、「遠隔授業により、進路実現に向けた教科・科目の指導を受けられそうだったから」と回答した割合は生徒が28.0%、保護者が46.0%に留まっていることから、特例校への進学を選択する際の要因として、遠隔授業の魅力というよりも、利便性や人間関係等に重きがあると考えられる。【p.64-巻末図6-1・2】
- ・「特例校に入学してよかったと思うか」という質問に対する肯定的な回答の割合は生徒よりも保護者が16ポイント高い結果となっており、保護者は子どもたちに地元に残ってほしい思いをもっていることがうかがえる。【p.64-巻末図6-3】

○ **特例校の校長を対象としたアンケート(多様なタイプ調査)から【p.65-巻末図6-4】**

- ・協力校との授業に関する連携については、80%以上の割合で「出張授業は成果がある」、「習熟度別指導等、生徒一人一人の能力に応じた指導ができる」、「協力校教員との情報交換は刺激になる」と回答しており、連携により充実した教育活動が実施できていると考えられる。
- ・T-baseとの連携についても、70%以上の割合で「遠隔授業により、生徒の教科に対する興味・関心が高まったり学習意欲が向上するなどした」、「教育課程が充実した」と回答しており、遠隔授業であっても、協力校との連携と大きな差はなく、生徒の学習機会の充実を図ることができていると考えられる。
- ・その一方、T-baseからの遠隔授業については、76%の割合で「時程調整、日程調整が難しい」という回答があり、多くの学校にとって課題となっている。なお「生徒が質問をしにくい」、「宿題や課題などの確認、返却に時間がかかる」、「機材準備に時間がかかる」、「複数校同時配信の授業がやりにくい」といった回答は30%程度又はそれ以下の状況であり、大きな問題とはなっていないことがうかがえる。

○ **協力校の校長を対象としたアンケート(多様なタイプ調査)から【p.65-巻末図6-5】**

- ・特例校への出張授業を行っている協力校のうち、70%以上の学校が「出張授業の成果がある」、「授業改善や指導力向上につながっている」、「教育活動の見直しの機会となっている」、「幅広い視野から見ることができるようになった」と回答しており、特例校のみならず、自校(協力校)教員への成長の機会へつながる肯定的な状況となっている。

(2) 課題・方向性等

- アンケートの結果等から、特例校では、遠隔授業を活用して、生徒の多様な進路希望に対応する教科・科目を開設し、生徒の自己実現を支援するとともに、地元で育ち、地域に愛着と誇りをもってふるさとの発展に貢献していく意欲を育てていると考えられる。
- また、アンケートの結果等から、これまで協力校から特例校に対し行っていた授業に関する連携について、協力校からの出張授業をT-baseからの遠隔授業に段階的に移行することに対する影響は大きくないと考えられる。
- 一方、特例校の校長を対象としたアンケートでは、「中学生や保護者に遠隔授業の取組について、積極的に情報発信する必要があること」が57%となっている。また、生徒や保

護者を対象としたアンケートでは、「特例校で遠隔授業を受けられることを知っていた」と回答した割合は、生徒 12.2%、保護者 23.8%に留まっていることから、T-base からの遠隔授業の取組等については、入学者数の増加等に向け、広報活動の充実を図る必要がある。

- また、広報に当たっては、特例校における大学への合格実績といった学力向上の成果を道内に広く周知するなどして、生徒や保護者、地域の理解を深めることも必要である。
- 協力校のうち、85%の学校は、特例校との連携が限定的であると感じており、連携委員会等を通じて、より一層推進できるよう、協力校と特例校との連携の在り方を検討することが必要である。
- 遠隔授業の充実を図るため、配信教科・科目の拡大や進路指導体制の充実など、T-base の配信機能の強化を進める必要がある。特に、受信校から配信希望の多い家庭、商業など教科・科目の開設の可能性について検討する必要がある。
- 今後は、全ての特例校において、コミュニティ・スクールの導入又は連携組織（コンソーシアム）の整備を検討する必要がある。こうした組織等からの支援のもと、地域の様々な教育資源を積極的に活用して、生徒の社会に参画する意欲を育んだり、地域の担い手としての自覚を高めたりするような教育活動を推進するなど、学校と地域が連携・協働した高校の魅力化や特色づくりなどを引き続き進める必要がある。

2 地域と密接に結び付いた取組

地域と密接に結び付いた取組の推進（指針 p.18）

1 他校種等との連携

- 市町村や地域の関係団体等のほか、小学校や中学校などの他校種との連携による、地域の特性や教育資源を生かしたキャリア教育などの取組や、道立学校間で相互に教員を派遣して授業等を行い、教育課程の充実を図る道立学校間連携の取組など、他校種等と連携した取組を推進

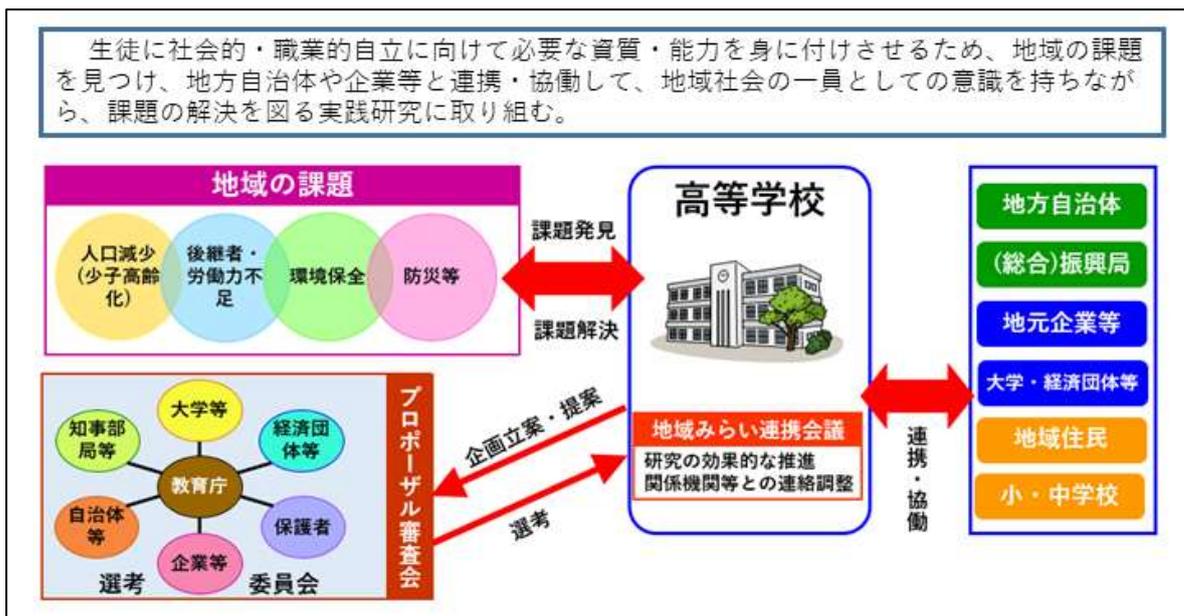
2 学校運営の改善に向けた地域住民の参画

- 高校における社会に開かれた教育課程の実現に向け、地域住民や保護者等と教育理念や学校課題を共有し、学校運営への支援や教育活動への参画・協力を目的とする既存の機会を拡充
- 地域と連携・協働し、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを行うことができるよう、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を推進

(1) 現状・取組状況等

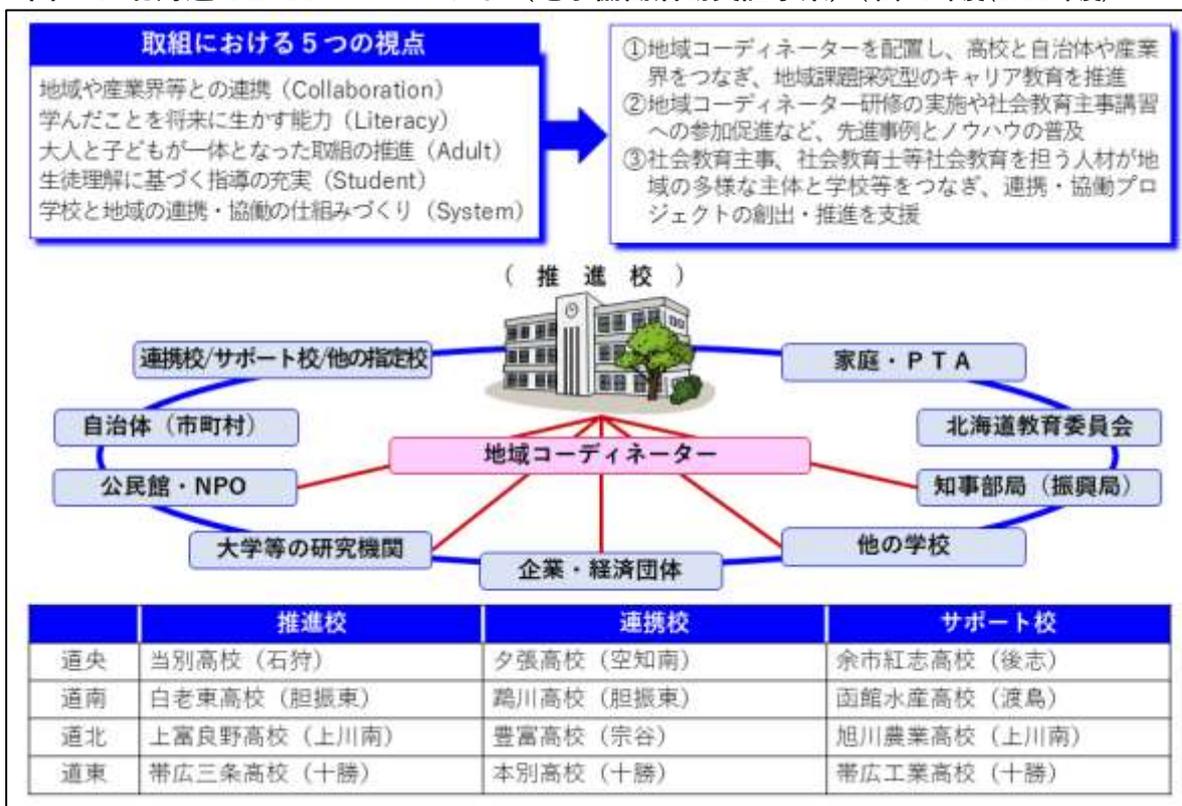
- 市町村や地域の関係団体等のほか、小学校や中学校などの他校種との連携による、地域の特性や教育資源を生かしたキャリア教育などの取組を推進し、特に、平成 30 年度（2018 年度）から令和 2 年度（2020 年度）の 3 か年で、研究指定校 15 校において、地域の課題を見つけ、地域自治体や企業等と連携・協働して、地域社会の一員としての意識を持ちながら課題の解決を図る実践研究に取り組む「高等学校 OPEN プロジェクト」を実施した（図 4-2）。

<図 4-2 高等学校 OPEN プロジェクト (平成 30 年度(2018 年度)~令和 2 年度(2020 年度)>



- 令和 2 年 (2020 年) 12 月、地域創生に向けて高校の果たす役割や、本道における高校の魅力化の具体的な取組例を示す「地域創生に向けた高校魅力化の手引~高校と地域の連携・協働を進めるために~」を作成し、道立高校のほか、道内の全市町村に配付した。
- 令和 3 年度 (2021 年度) からは、地学協働による魅力ある高校づくりを進めるため、高校生と大人と一緒に地域課題を解決する地域課題探究型の学習体験を通じて、持続可能な地域と学校の連携・協働の仕組みを構築する「北海道 CLASS プロジェクト」を新たに実施している(図 4-3)。

<図 4-3 北海道 CLASS プロジェクト (地学協働活動実証事業) (令和 3 年度(2021 年度)~>



- 道立学校間連携事業において、令和3年度(2021年度)は富川高校と平取高校など6組12校において、相互に教員を派遣して授業等を行うなど、他校種を含めた道立学校間で連携しながら教育課程の充実を図る取組を推進している(表4-2)。

<表4-2 道立学校間連携>

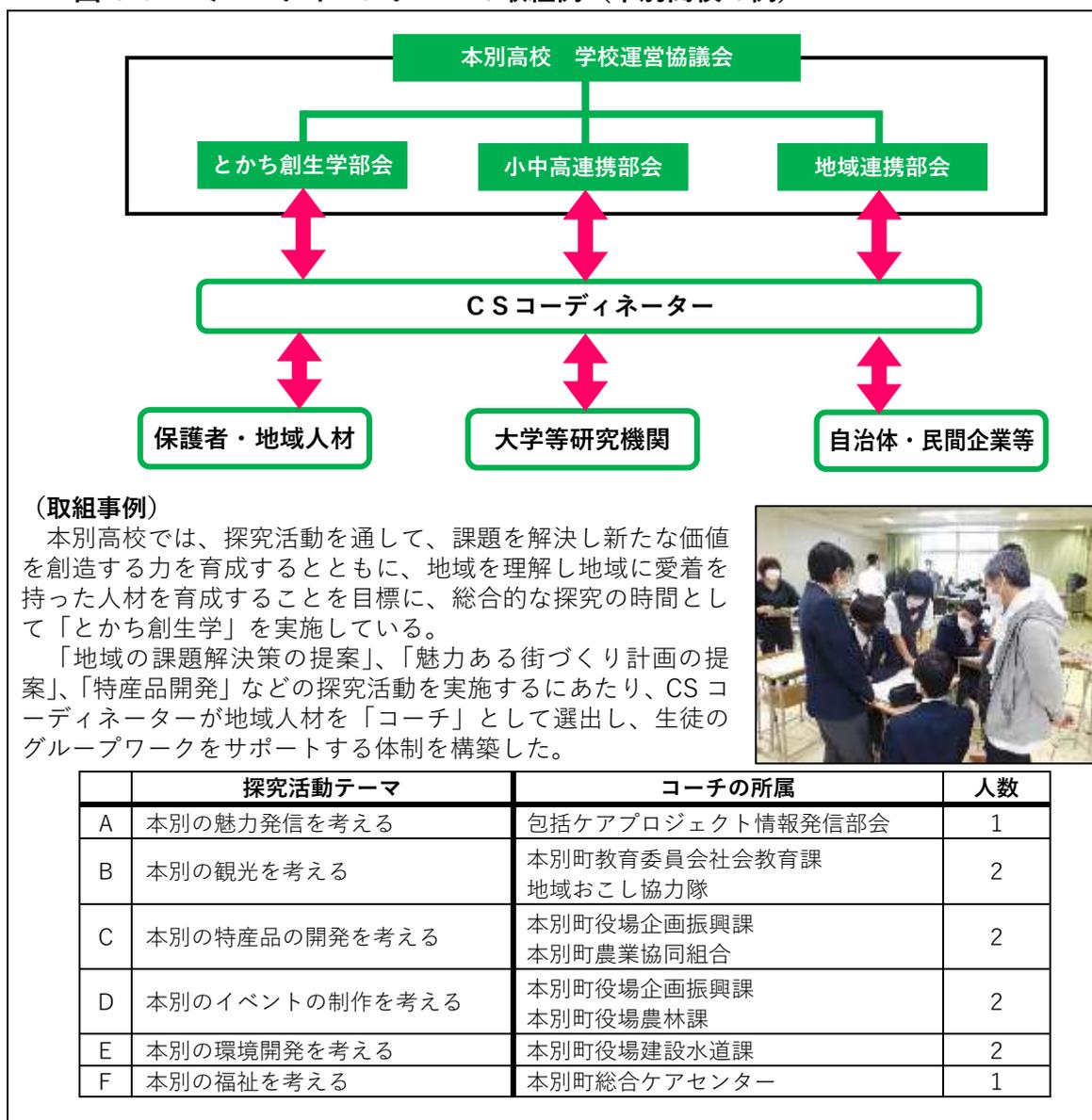
目的				
道立学校における学校間の連携により、相互の学校の教育課程の維持充実を図り教育活動の一層の推進に資すること。				
・道立学校間連携の取組状況				
H29	H30	R1	R2	R3
7組14校	10組19校	4組8校	2組4校	6組12校

- 社会に開かれた教育課程の実現に向け、地域住民や保護者等と教育理念や学校課題を共有し、学校運営への支援や教育活動への参画・協力を目的とする既存の機会を拡充するとともに、地域と連携・協働し、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを行うことができるよう、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入を進めている(表4-3、図4-4)。

<表4-3 道立高校へのコミュニティ・スクールの導入状況>

設置年度	導入校
H24	別海
H29	栗山、寿都
H30	夕張、追分、美瑛、清里、上士幌
R1	下川商業、豊富、興部、鹿追、幕別清陵
R2	登別青嶺、平取、上富良野、常呂、大樹、広尾、本別
R3	鷗川、松前、東川、斜里

< 図 4-4 コミュニティ・スクールの取組例（本別高校の例） >



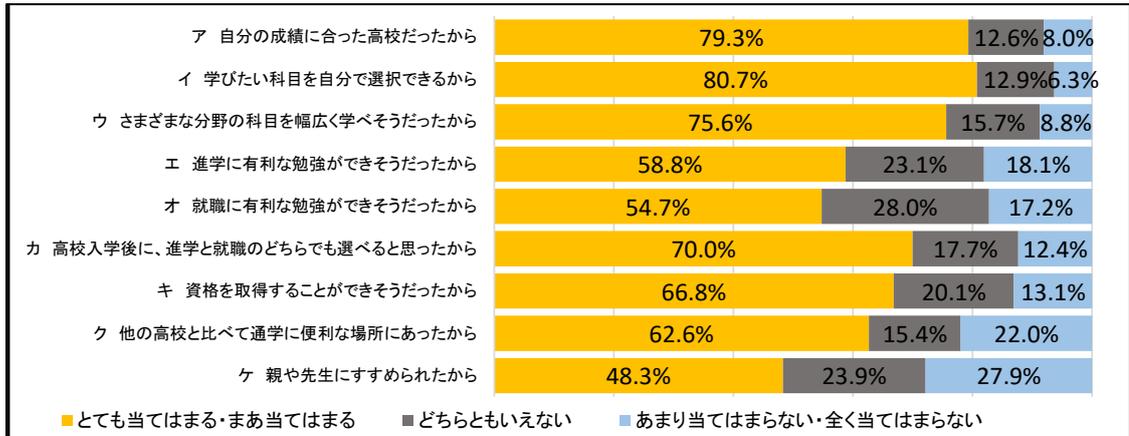
(2) 課題・方向性等

- 地域との連携・協働を一層促進するためには、コミュニティ・スクールの導入や連携組織（コンソーシアム）の構築、地域コーディネーターの配置や地域連携を担当する教職員の位置付けなど、学校や地域の実情に応じて、推進体制を構築する必要がある。
- 令和3年（2021年）4月現在、道立高校24校にコミュニティ・スクールを導入しているが、今後は成果の普及を図り、特に都市部の高校において導入を検討する必要がある。
- 今後、生徒数の減少等により、高校が所在しない市町村が増加する可能性もあることから、高校が所在しない市町村と当該市町村の生徒が多く進学する近隣の高校との地学協働の推進など、地域の教育力の維持向上や地域創生の観点に立った連携の在り方を検討する必要がある（p.11 参照）。

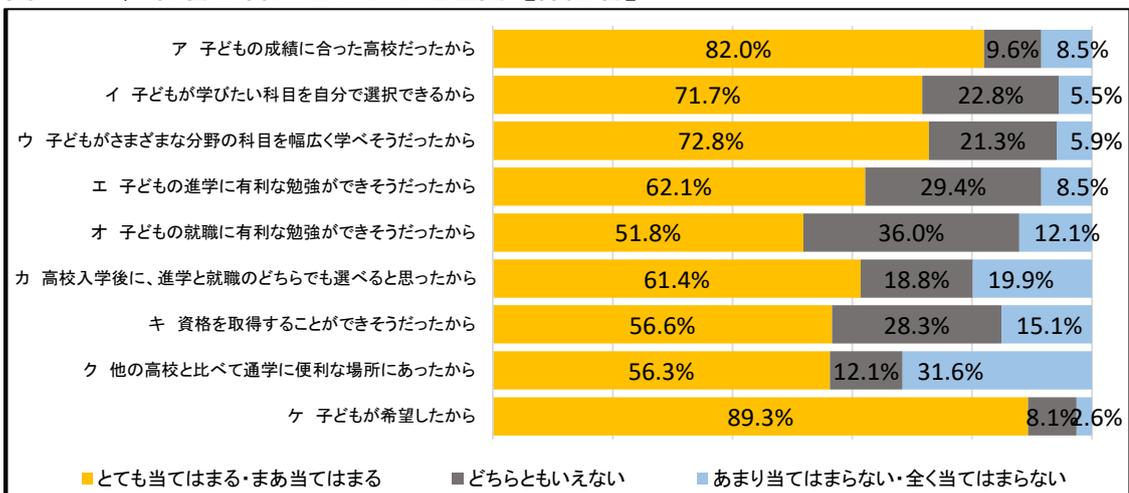
(参考) 関連データ

1 総合学科

(巻末図1-1) 総合学科への進学を決めた理由【生徒】



(巻末図1-2) 総合学科に進学させた理由【保護者】



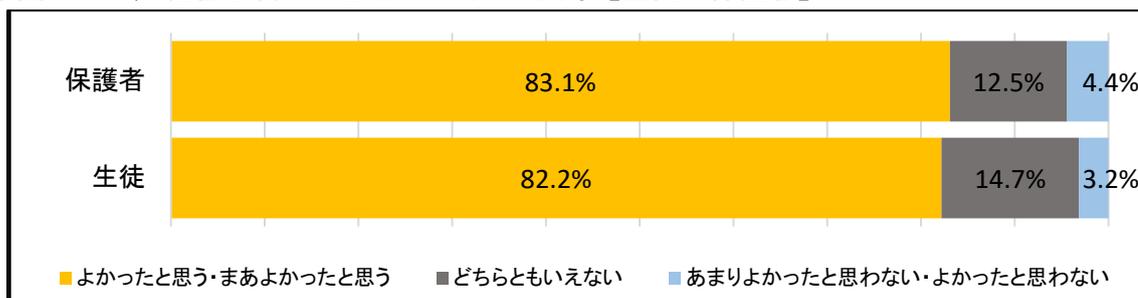
(巻末図1-3) 総合学科における学習【生徒】



(巻末図1-4) 総合学科における学習【保護者】



(巻末図1-5) 総合学科に入学してよかったか。【生徒・保護者】



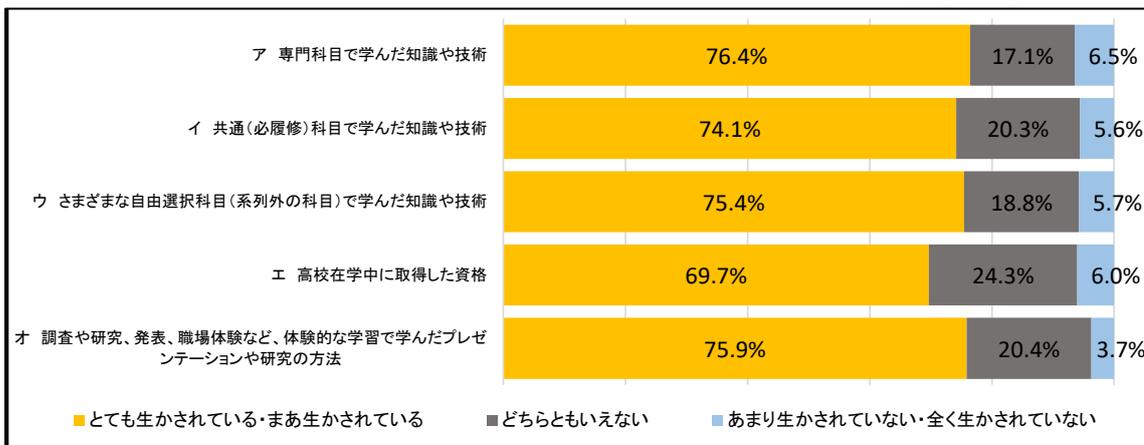
(巻末図1-6) 総合学科における成果【校長】

	生徒が将来の職業選択を視野に入れ、各種ガイダンスなどによって自分にあった進路をじっくり考えながら決めることができる。	「学ぶこと」「働くこと」への意欲や積極的な態度を育成することができる。	キャリア教育を組織的・計画的に推進することができる。	習熟度別学習やチームティーチングなど、生徒の多様な興味・関心、進路希望等に対応した教育活動を実施することができる。	教職員の意識改革・資質向上を図ることができる。	入学年次にかかわらず履修可能な科目を開設することができる。	生徒のニーズにあった様々な教科・科目を開設することができる。	校外学習や地域との連携など地域の教育資源を活用した授業が実施されている。	就職や進学などに向けて、各種資格や検定に向けた指導が実施されている。	学校外における学修の単位認定や履修と修得の分離など多様なタイプの高校の趣旨を生かした教務内規が整備され、生徒への指導や支援が適切に行われている。
とても当てはまる	70.6%	58.8%	58.8%	29.4%	29.4%	23.5%	17.6%	64.7%	35.3%	35.3%
まあ当てはまる	29.4%	41.2%	41.2%	58.8%	52.9%	64.7%	82.4%	29.4%	58.8%	58.8%
どちらともいえない	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%	5.9%
あまり当てはまらない	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全く当てはまらない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(巻末図1-7) 「産業社会と人間」、進路学習やガイダンス等で有意義だったこと【生徒】

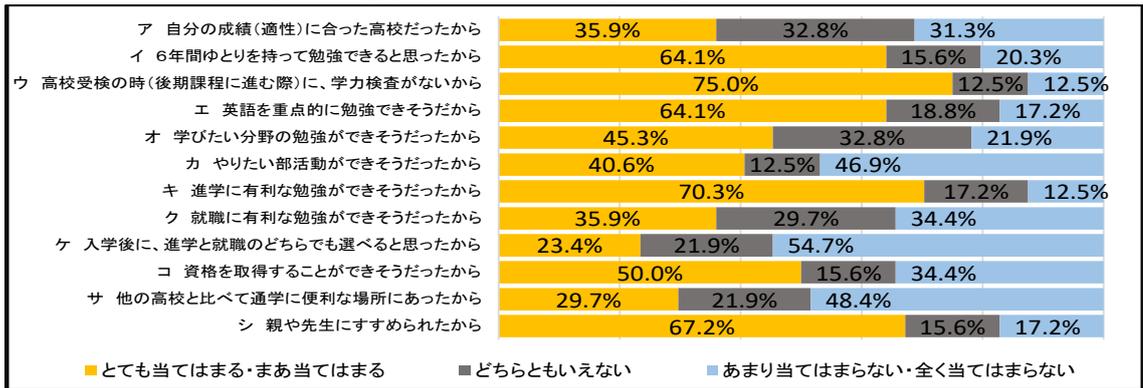


(巻末図1-8) 卒業後の進路に生かせるのはどのようなことだと思うか。【生徒】

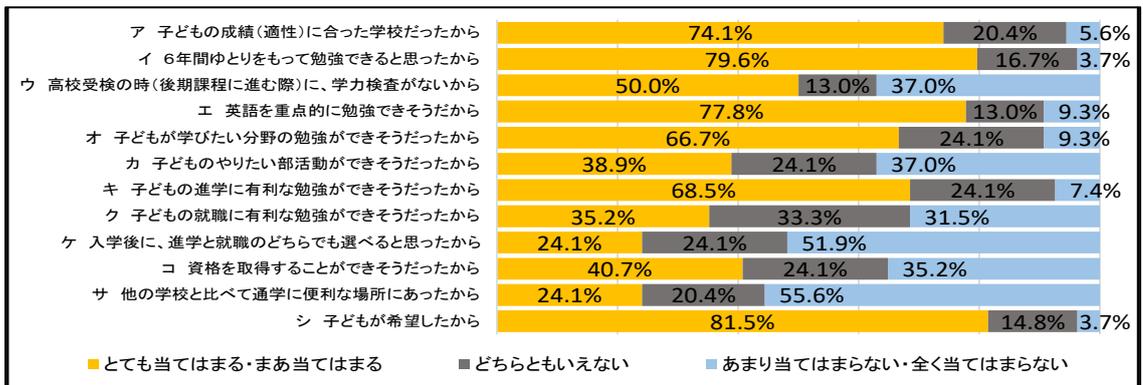


2 中等教育学校

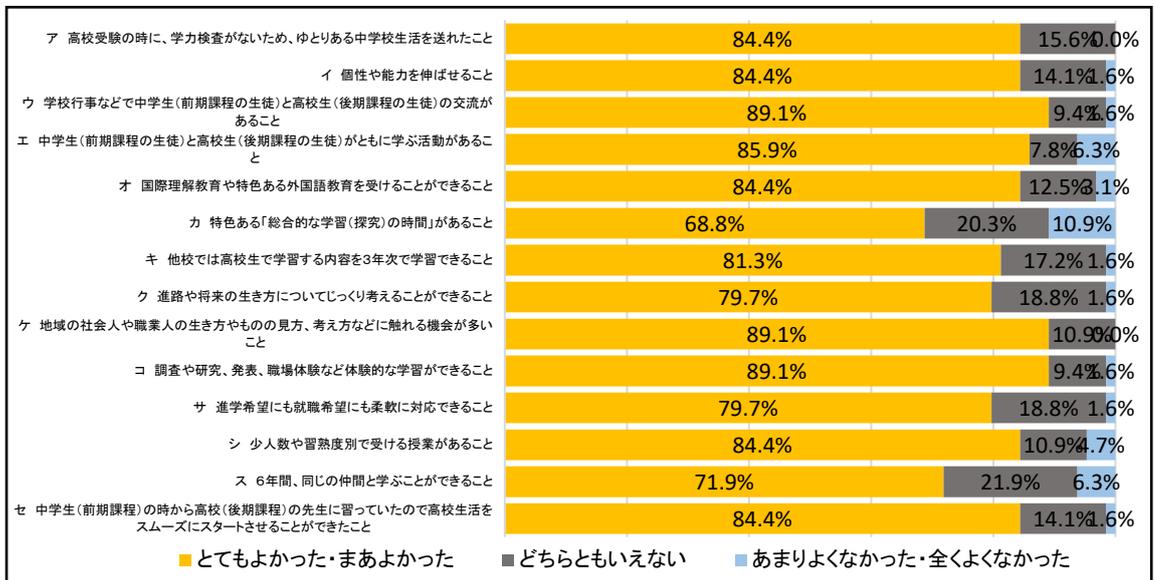
(巻末図 2 - 1) 中等教育学校へ進学を決めた理由【生徒】



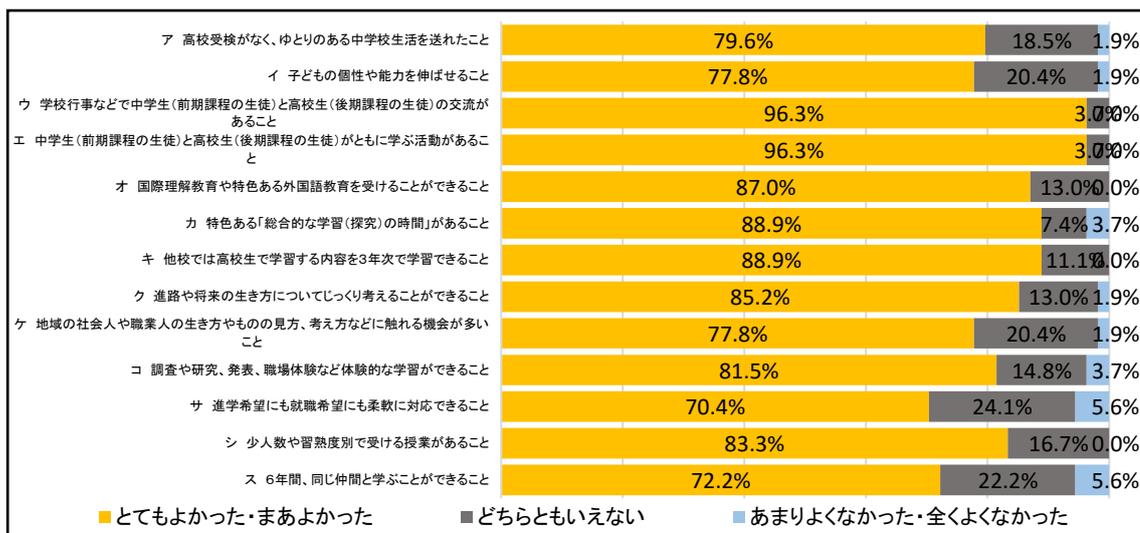
(巻末図 2 - 2) 中等教育学校へ進学させた理由【保護者】



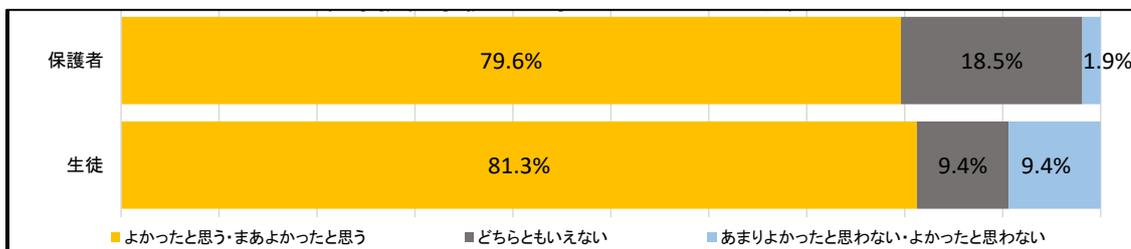
(巻末図 2 - 3) 中等教育学校における学習【生徒】



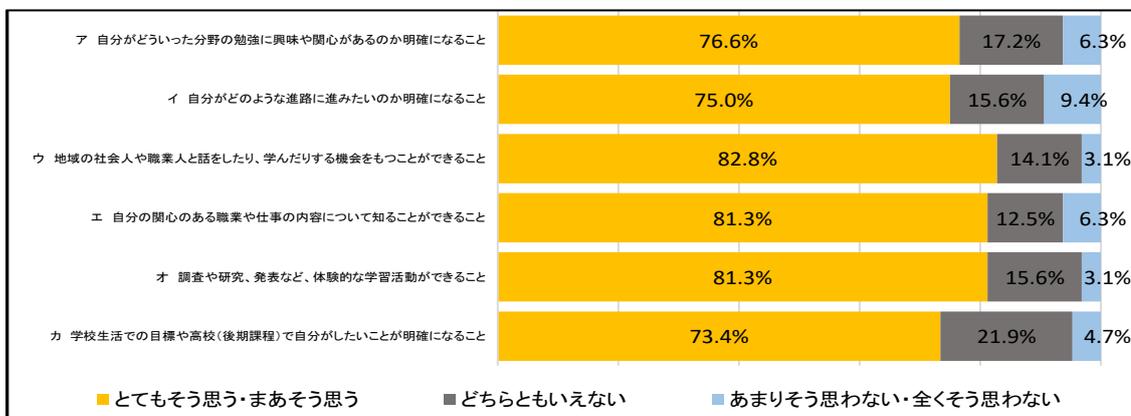
(巻末図2-4) 中等教育学校における学習【保護者】



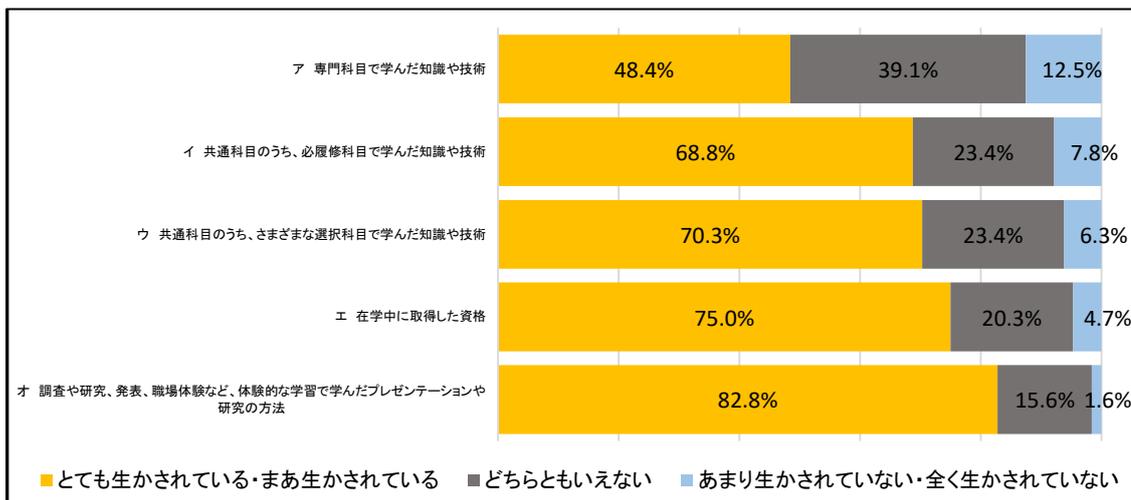
(巻末図2-5) 中等教育学校に入学してよかったと思うか。【生徒・保護者】



(巻末図2-6) 進路学習やガイダンス等で有意義だったこと【生徒】

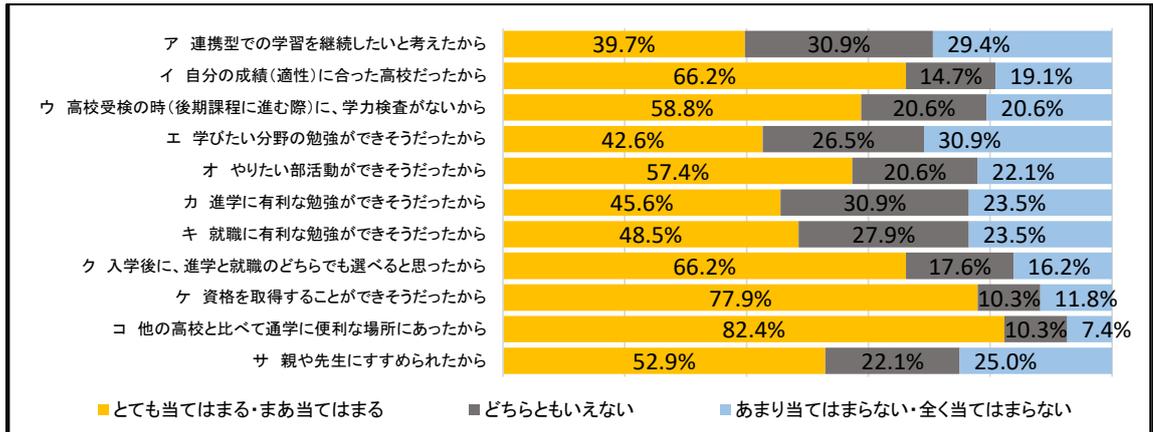


(巻末図2-7) 卒業後の進路で生かせること【生徒】

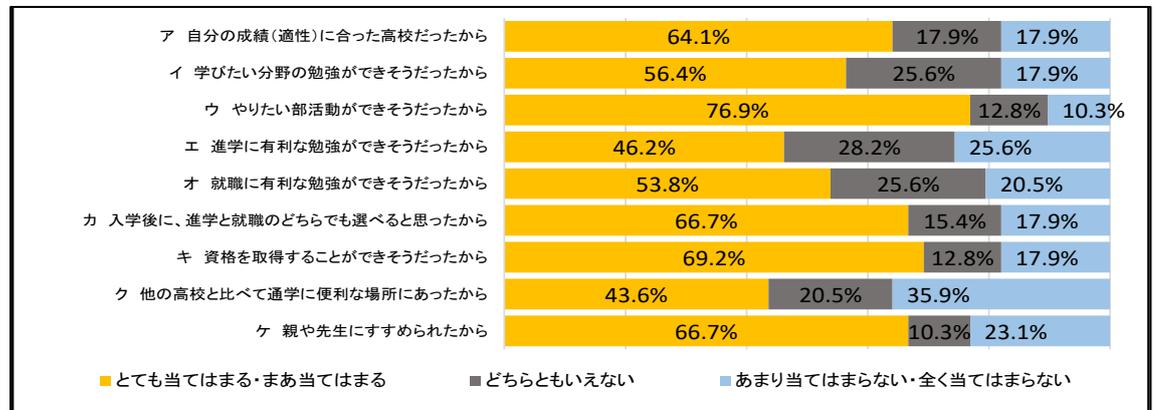


3 連携型中高一貫教育校

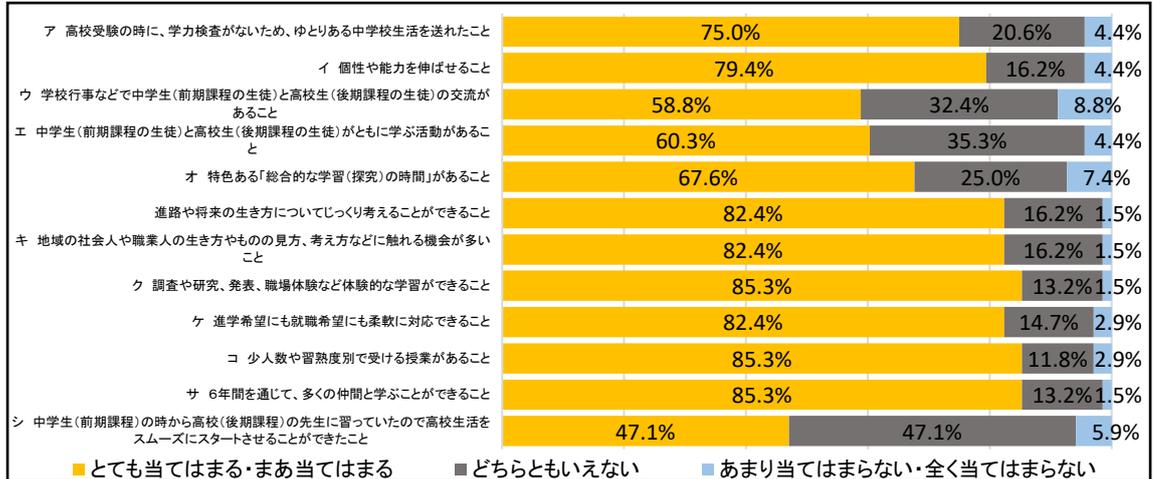
(巻末図3-1) 中高一貫教育校へ進学を決めた理由【生徒：連携中学校出身】



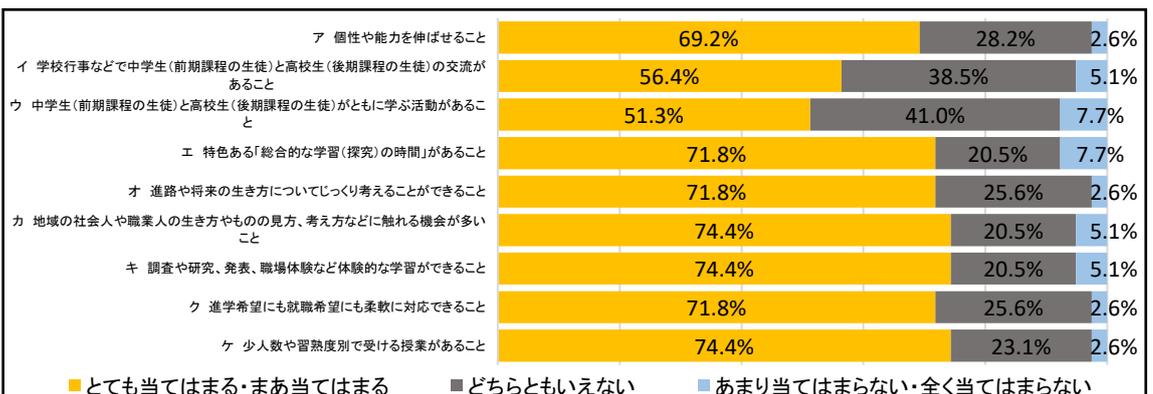
(巻末図3-2) 中高一貫教育校へ進学を決めた理由【生徒：連携中学校以外の中学校出身】



(巻末図3-3) 中高一貫教育校における学習【生徒：連携中学校出身】



(巻末図3-4) 中高一貫教育校における学習【生徒：連携中学校出身以外の中学校出身】



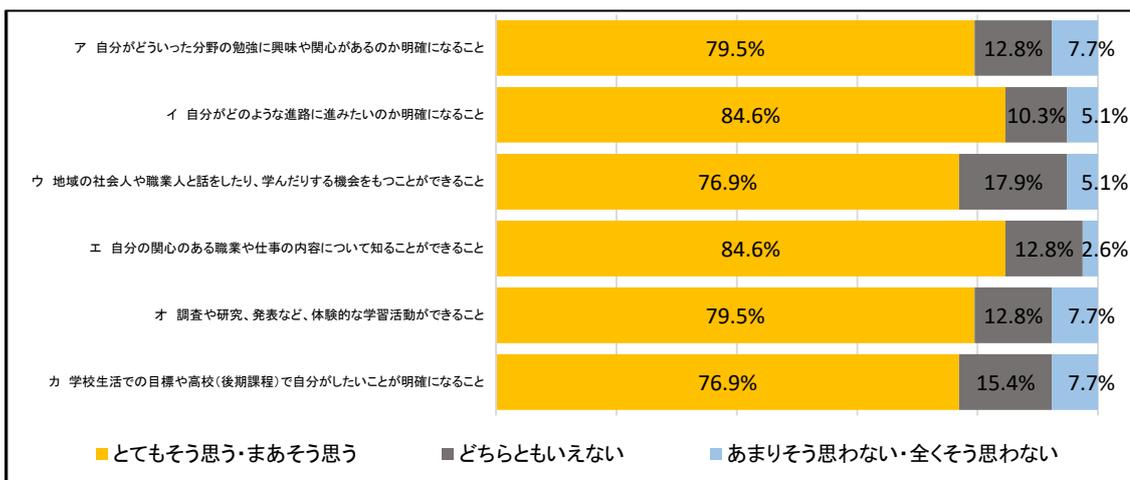
(巻末図3-5) 連携型中高一貫教育校の成果【校長】

	6年間の計画的・継続的な教育活動を行うことで、生徒の個性を伸ばすことや早期に優れた才能を発見することなどができている。	高校入試の影響を受けずに、ゆとりある安定した学校生活をおくることができている。	異年齢交流による社会性や豊かな人間性を育むことができている。	中高間の教員の連携により学力の定着や向上が図られている。	中高間の教員の連携により生徒理解が深まったり、生徒指導の充実が図られている。	キャリア教育を組織的・計画的に推進することができる。	教職員の意識改革・資質向上が図られている。
とても当てはまる	25.0%	12.5%	50.0%	0.0%	37.5%	25.0%	12.5%
まあ当てはまる	62.5%	62.5%	50.0%	62.5%	50.0%	50.0%	62.5%
どちらともいえない	12.5%	25.0%	0.0%	37.5%	12.5%	25.0%	25.0%
あまり当てはまらない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全く当てはまらない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

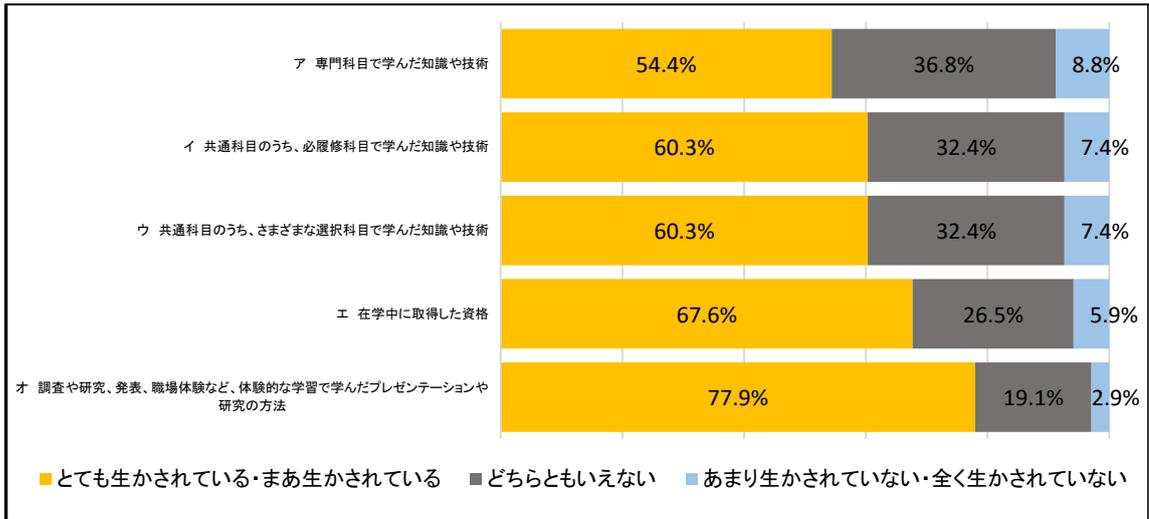
(巻末図3-6) 進路学習やガイダンス等で有意義だったこと【生徒：連携中学校出身】



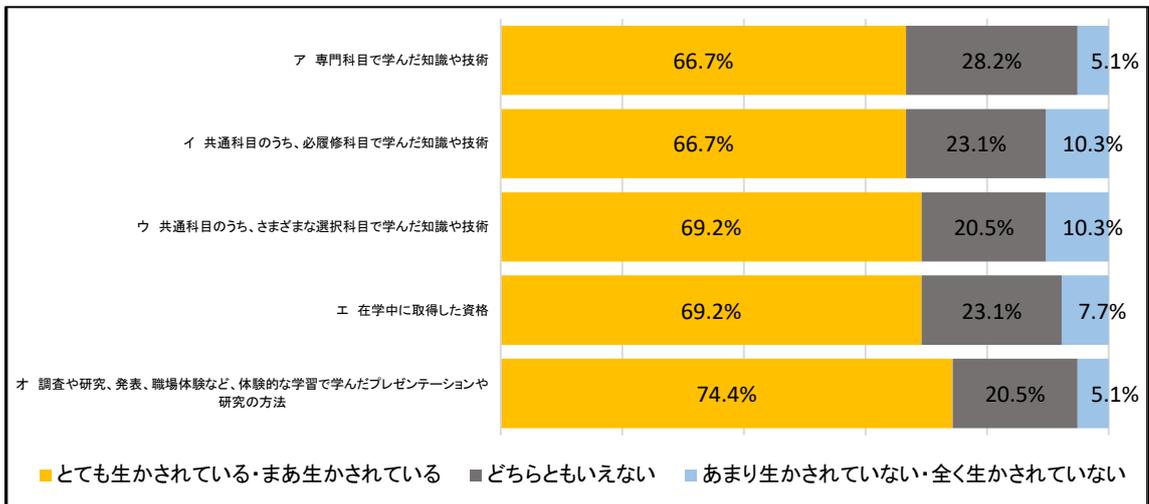
(巻末図3-7) 進路学習やガイダンス等で有意義だったこと【生徒：連携中学校以外の中学校出身】



(巻末図 3 - 8) 卒業後の進路で生かせること【生徒：連携中学校出身】

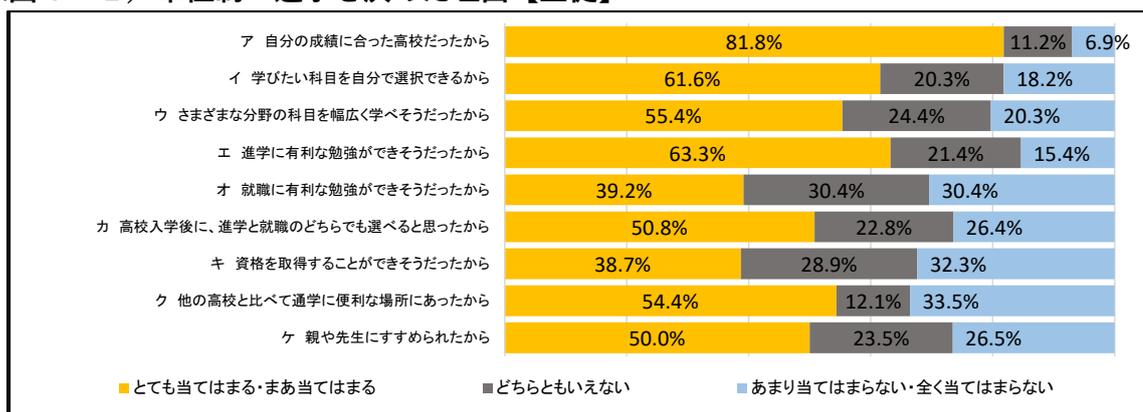


(巻末図 3 - 9) 卒業後の進路で生かせること【生徒：連携中学校以外の中学校出身】

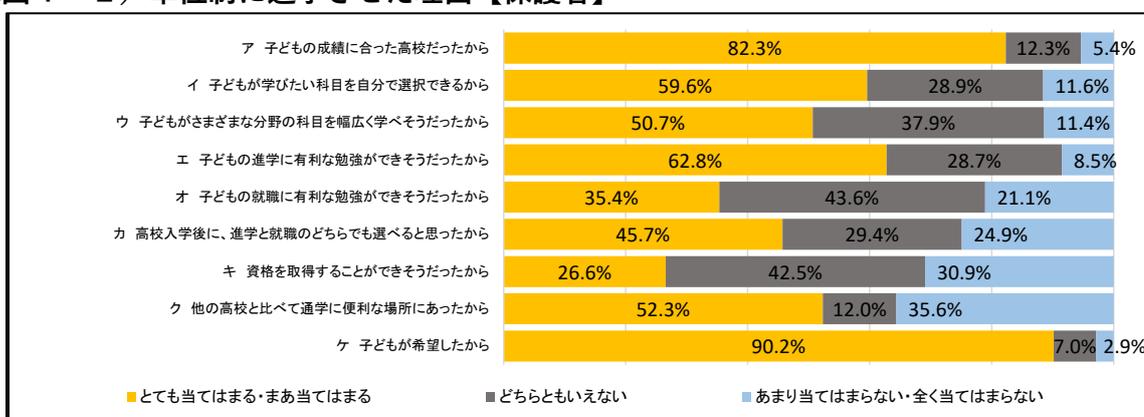


4 単位制

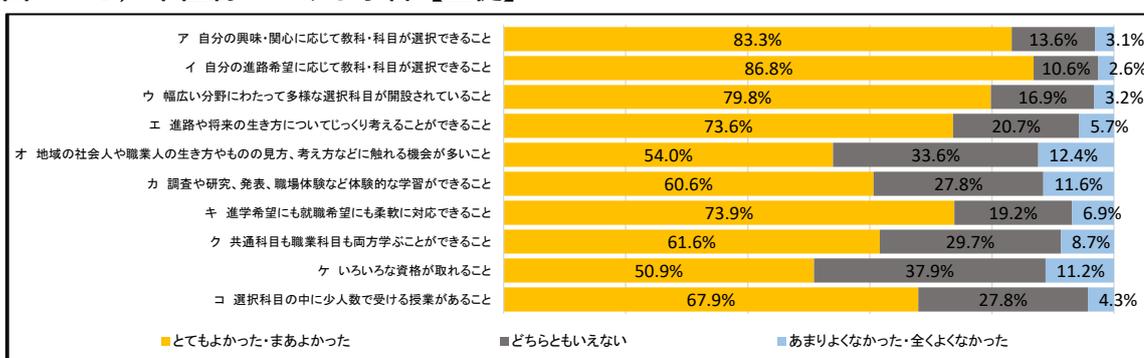
(巻末図4-1) 単位制へ進学を決めた理由【生徒】



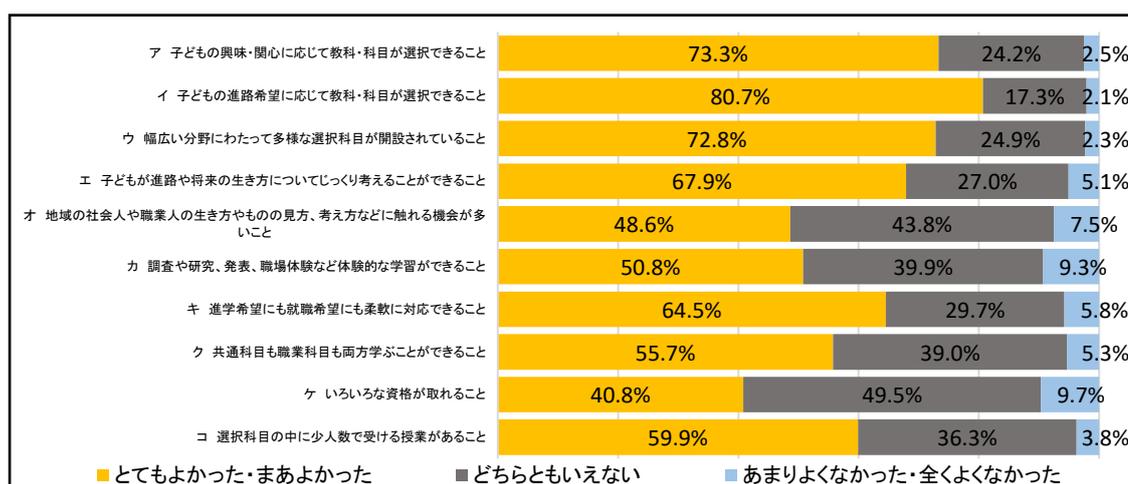
(巻末図4-2) 単位制に進学させた理由【保護者】



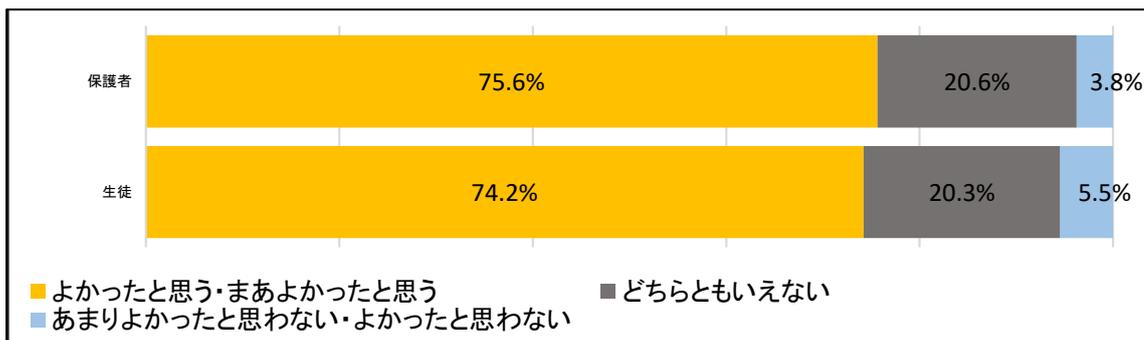
(巻末図4-3) 単位制における学習【生徒】



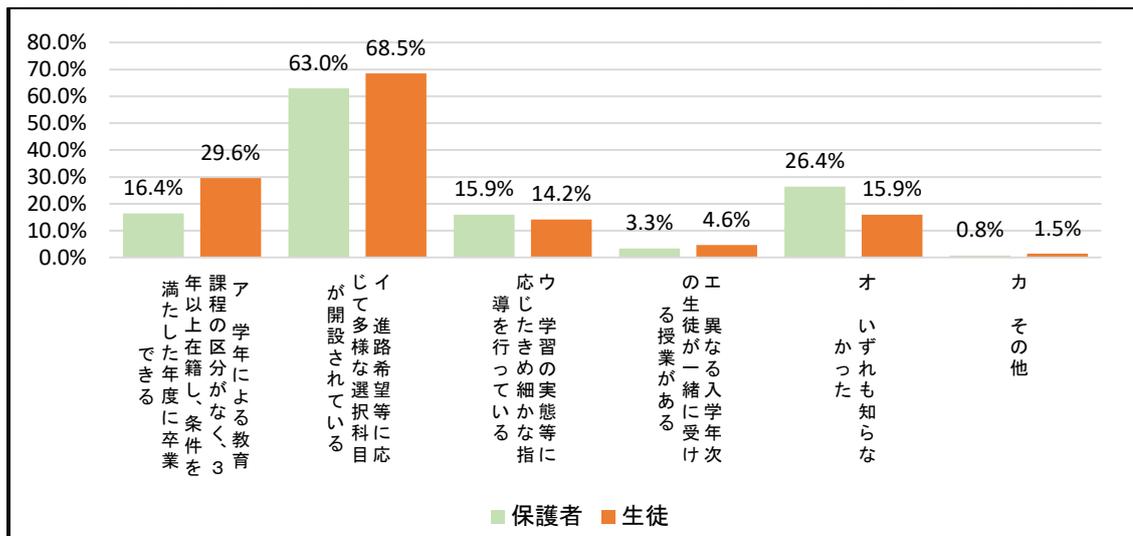
(巻末図4-4) 単位制における学習【保護者】



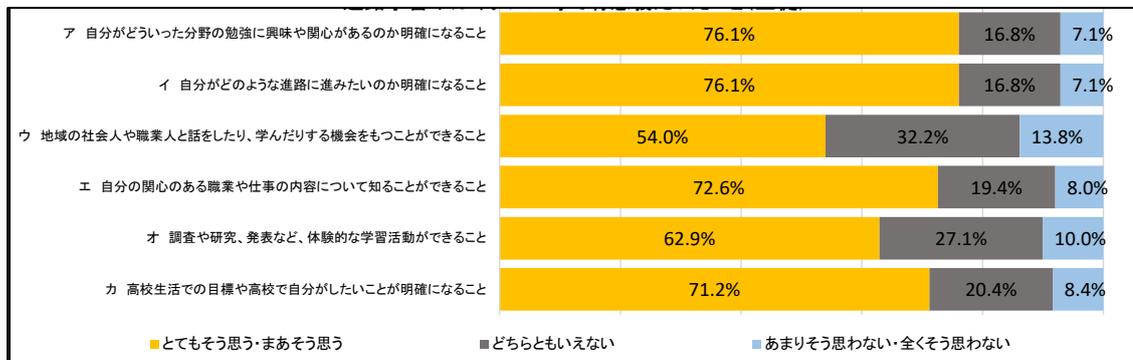
(巻末図4-5) 単位制の高校に入学してよかったと思うか。【生徒・保護者】



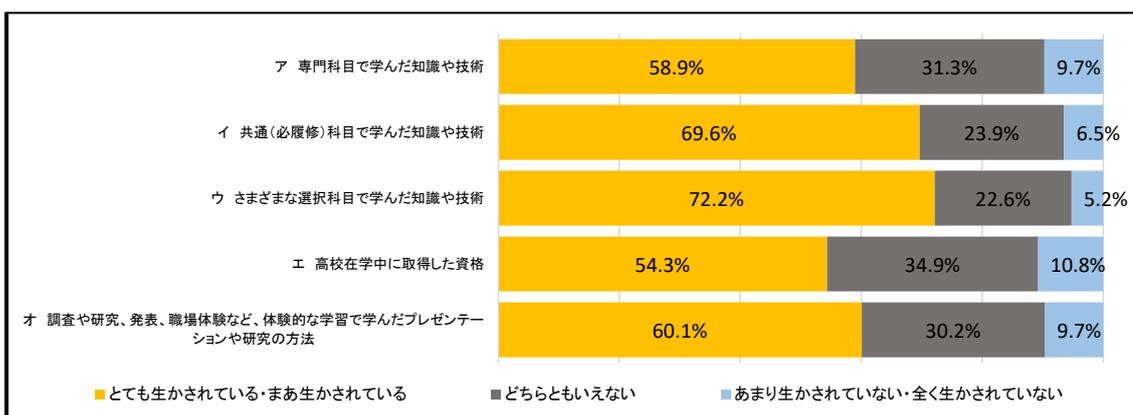
(巻末図4-6) 単位制の高校についてどのようなことを知っていたか。【生徒・保護者】



(巻末図4-7) 進路学習やガイダンス等で有意義だったこと【生徒】

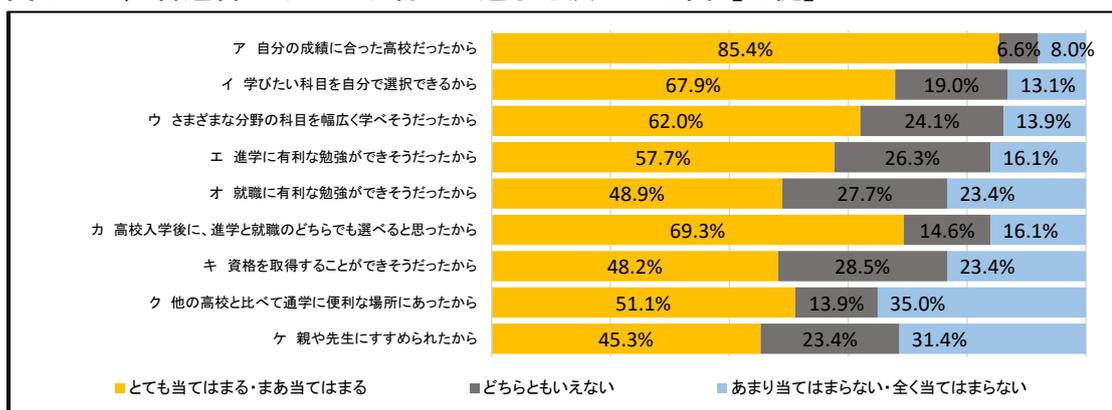


(巻末図4-8) 卒業後の進路に生かせるのはどのようなことだと思うか。【生徒】

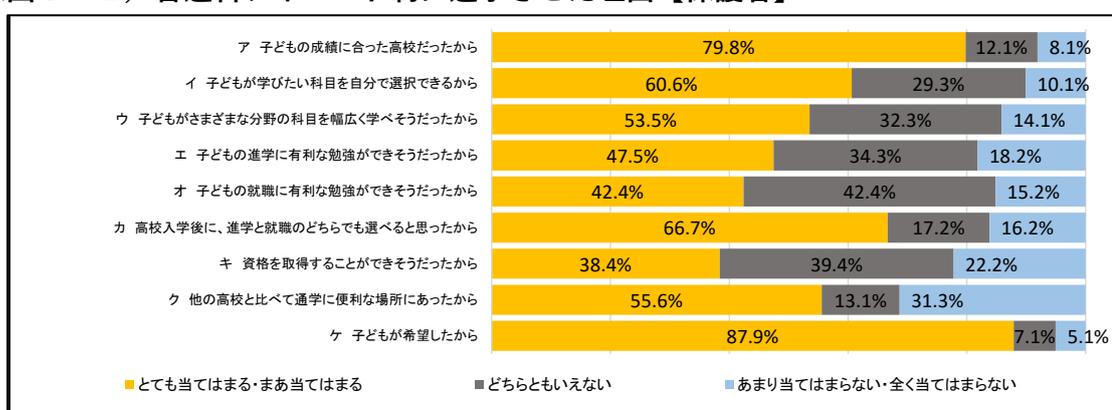


5 普通科フィールド制

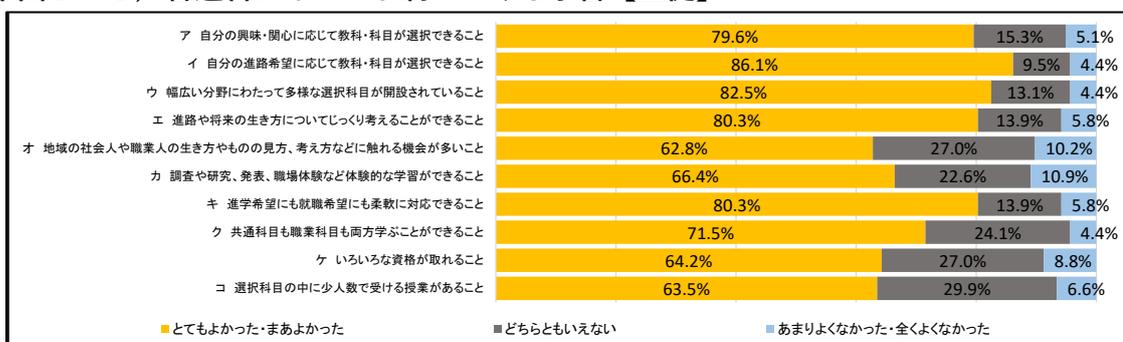
(巻末図5-1) 普通科フィールド制への進学を決めた理由【生徒】



(巻末図5-2) 普通科フィールド制に進学させた理由【保護者】



(巻末図5-3) 普通科フィールド制における学習【生徒】



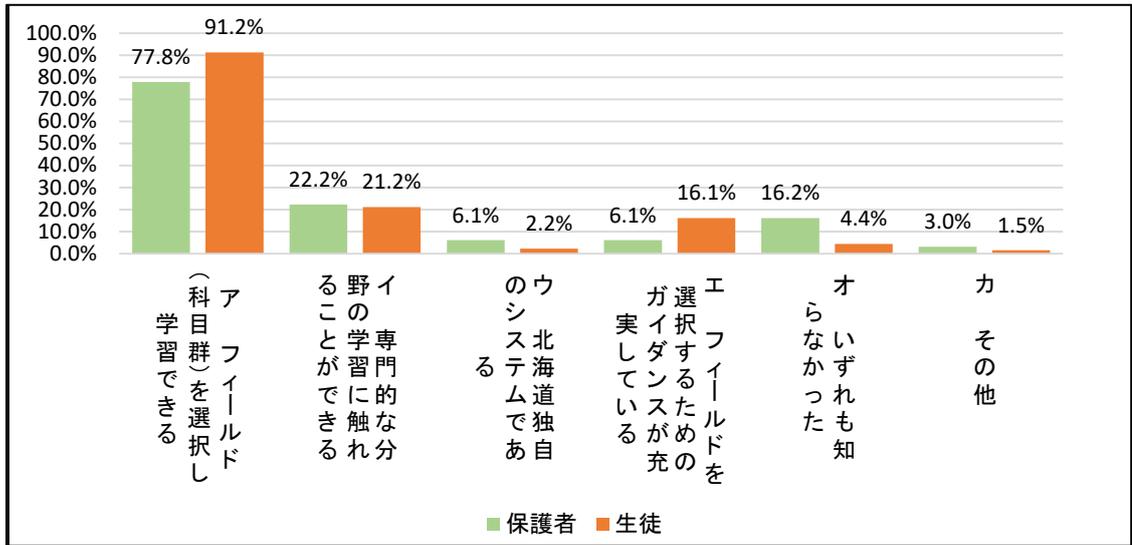
(巻末図5-4) 普通科フィールド制における学習【保護者】



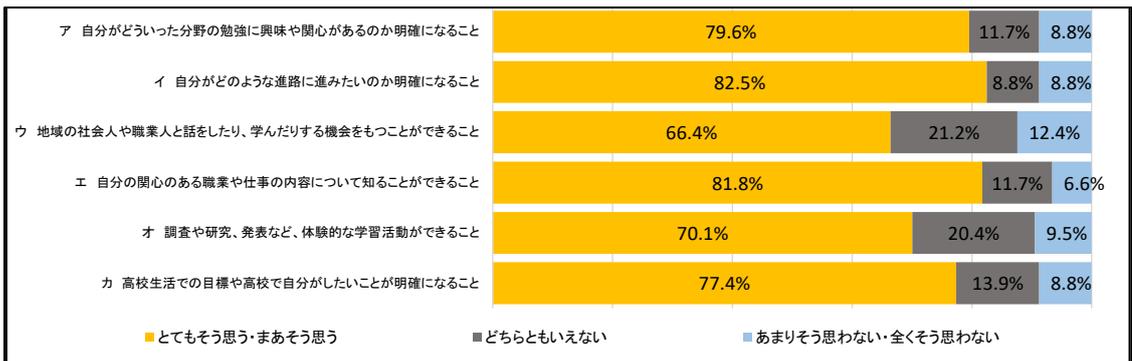
(巻末図5-5) 普通科フィールド制の課題【校長】

	外部講師や体験学習の受け入れ先の確保など、地域や企業と連携を図ることが難しい。	生徒が目的意識や将来の進路への自覚を持っていないため、主体的な科目選択を行わせることが難しい。	生徒の基礎的な学力が不足しているため、専門教育を施すことが難しい。	選択科目が多いため、個々の生徒の学習・状況を把握することが難しい。	選択科目が多いことから生徒のホームルームへの帰属意識が薄く、生徒の人間関係が希薄になりがちである。	教職員の多様なタイプの高校に対する理解が不十分のため、教育活動の改善・充実が進まない。	様々な教科・科目を開設しているため、他の学科と比べて教職員の負担が大きい。	中学生や保護者の多様なタイプの高校に対する理解や認知度が低い。	フィールド制以外の学校との差別化を図ることが難しい。	教員数の関係で、多様な教科・科目を開設することが難しい。
とても当てはまる	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%
まあ当てはまる	42.9%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	42.9%	42.9%
どちらともいえない	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%
あまり当てはまらない	57.1%	28.6%	28.6%	42.9%	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%
全く当てはまらない	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	57.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.1%	100.1%	100.0%	100.0%	100.1%	100.1%	100.1%	100.1%

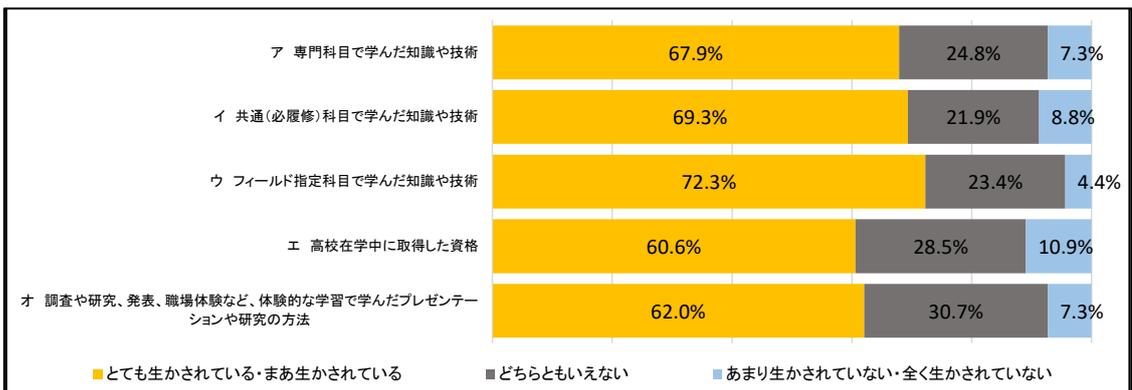
(巻末図5-6) 普通科フィールド制の高校についてどのようなことを知っていたか。【生徒・保護者】



(巻末図5-7) 進路学習やガイダンス等で有意義だったこと【生徒】

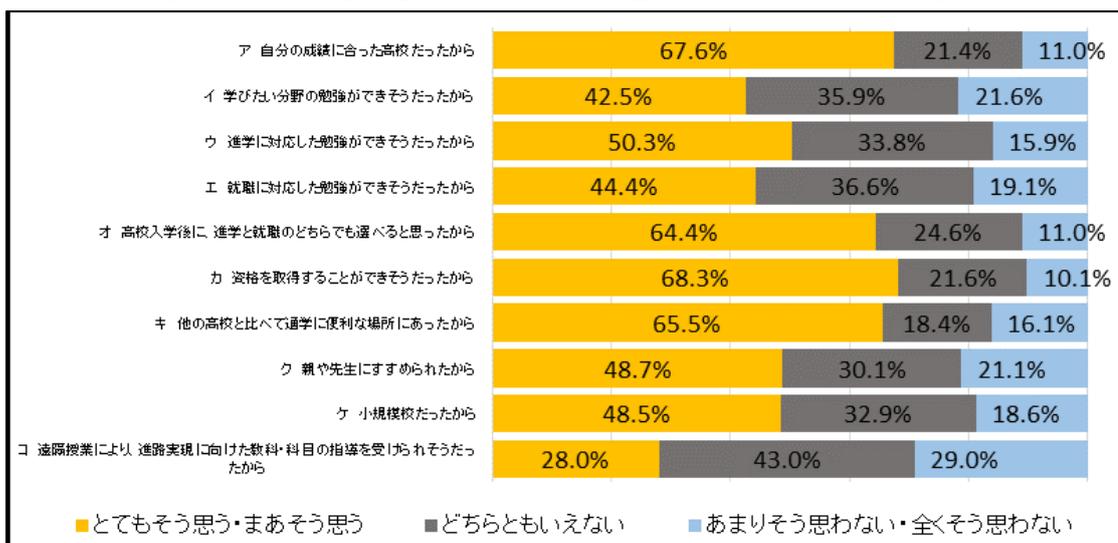


(巻末図5-8) 卒業後の進路に生かせるのはどのようなことだと思うか。【生徒】



6 地域連携特例校

(巻末図6-1) 現在の高校(地域連携特例校)への進学を決めた理由【生徒】



(巻末図6-2) 現在の高校(地域連携特例校)に入学させた理由【保護者】



(巻末図6-3) 地域連携特例校に入学してよかったと思うか。【生徒・保護者】



(巻末図6-4) 地域連携特例校における成果と課題【特例校の校長】

	【2】地域連携協力校からの出張授業は成果があるか。(成果がある/まあ成果がある/どちらともいえない/あまり成果がない/成果はない)	【3】習熟度別指導や少人数指導、チーム・ティーチング等による授業が可能となり、生徒一人一人の能力に応じた指導ができるようになった。	【7】地域連携協力校の教員との情報交換は、地域連携特例校の教員にとって他校の様子を知ることになり大変よい刺激になっている。	【16】T-baseからの授業により、生徒の教科に対する興味・関心が高まったり学習意欲が向上するなどした。	【19】T-baseからの遠隔授業により教育課程が充実した。	【26】生徒が質問をしにくいこと。	【27】宿題や課題などの確認、返却に時間がかかること。	【29】機材の準備に時間がかかること。	【30】複数校同時配信時の授業がやりにくいこと。	【31】日程調整、日程調整が難しいこと。
とても当てはまる	61.5%	52.0%	32.0%	53.8%	42.3%	7.7%	7.7%	7.7%	11.5%	26.9%
まあ当てはまる	23.1%	28.0%	52.0%	23.1%	30.8%	26.9%	11.5%	19.2%	19.2%	50.0%
どちらともいえない	11.5%	16.0%	12.0%	15.4%	23.1%	19.2%	26.9%	19.2%	30.8%	3.8%
あまり当てはまらない	0.0%	0.0%	4.0%	7.7%	3.8%	38.5%	34.6%	34.6%	23.1%	15.4%
全く当てはまらない	3.8%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	19.2%	19.2%	15.4%	3.8%

(巻末図6-5) 地域連携協力校における成果と課題【協力校の校長】

	【3】地域連携協力校において、出張授業の成果はあるか。(成果がある/まあ成果がある/どちらともいえない/あまり成果がない/成果はない)	【4】出張授業で地域連携特例校の授業を担当したことが、普段の地域連携協力校での授業にも生かされ、授業改善や指導力の向上につながっている。	【5】地域連携特例校の教員との情報交換は、学習指導や生徒指導の工夫・改善など、地域連携協力校における教育活動の見直しの機会となっている。	【6】地域連携特例校を含めた地域の高校教育を幅広い視野から見るができるようになった。
とても当てはまる	42.9%	21.4%	21.4%	35.7%
まあ当てはまる	35.7%	64.3%	64.3%	57.1%
どちらともいえない	14.3%	0.0%	0.0%	7.1%
あまり当てはまらない	7.1%	14.3%	14.3%	0.0%
全く当てはまらない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%